

IR プレゼンテーション：  
りそなの持続的成長を支える『5つの鍵』



RESONA

2014年3月

りそなホールディングス

1. 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。  
HD:りそなホールディングス、RB:りそな銀行
2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。

# 目次

## 投資ハイライト

1

持続的成長を支える恵まれたフランチャイズと  
独自のビジネスモデル

P4 リそなグループの概要  
P5 リそなの主要事業基盤の人口、経済規模  
P6 高齢社会にベストマッチした「リテール×信託」のビジネスモデル  
P7 サービス改革におけるフロントランナーとしての確固たる優位性

2

収益の安定性とそれを支える  
健全なバランスシート

P9 安定した黒字体質及び高い収益性  
P10 健全なバランスシート  
P11 貸出ポートフォリオ、利ざや、経費率  
P12 収益力強化とコスト削減を同時実現するオペレーション改革

3

アベノミクスの恩恵をフルに享受できる  
事業ポートフォリオ

P14 貸出ボリュームの拡大  
P15 SME・富裕層向け貸出金  
P16 住宅ローン  
P17 個人向け金融商品販売

4

クロスセールスを通じた  
収益成長のポテンシャル

P19 クロスセールスカルチャーの浸透  
P20 クロスセールス戦略① 信託起点のクロスセールス  
P21 クロスセールス戦略② 住宅ローン起点のクロスセールス  
P22 クロスセールス戦略③ ポテンシャル層に向けたクロスセールス戦略

5

公的資金返済は「完済」に向けた  
ファイナルステージへ

P24 公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ  
P25 「公的資金完済プラン」の概要と進捗状況  
P26 当社株に関わる「2つの懸念」を軽減・払拭  
P27 今後の資本マネジメントの方向性

## ご参考資料

2014年3月期第3四半期決算関連データ

その他補足資料

マクロ経済概況

# 投資ハイライト

---

- 1 持続的成長を支える恵まれたフランチャイズと独自のビジネスモデル
- 2 収益の安定性とそれを支える健全なバランスシート
- 3 アベノミクスの恩恵をフルに享受できる事業ポートフォリオ
- 4 クロスセールスを通じた収益成長のポテンシャル
- 5 公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ

# 投資ハイライト

---

1

持続的成長を支える恵まれたフランチャイズと独自のビジネスモデル

2

収益の安定性とそれを支える健全なバランスシート

3

アベノミクスの恩恵をフルに享受できる事業ポートフォリオ

4

クロスセールスを通じた収益成長のポテンシャル

5

公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ

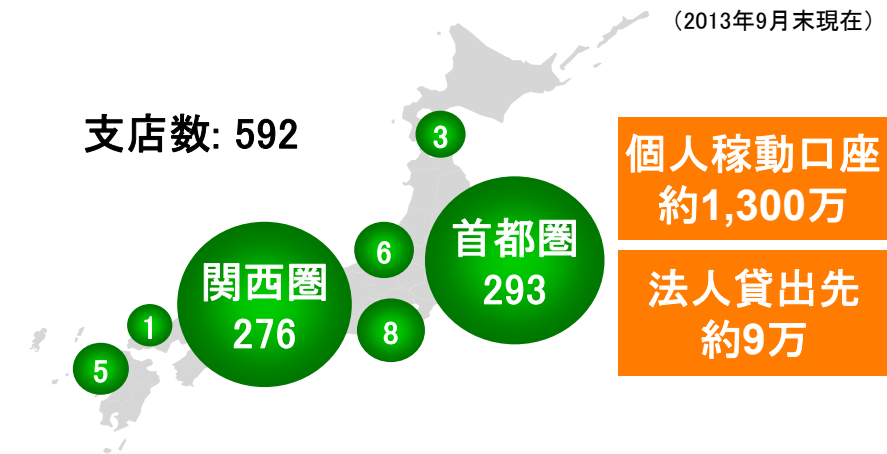
# ① りそなグループの概要

- 2大都市圏、リテールバンキング業務に経営資源を集中
- 個人 約1,300万口座、法人 約9万先の顧客基盤をもち、本邦最大の信託併営リテールバンキングを展開

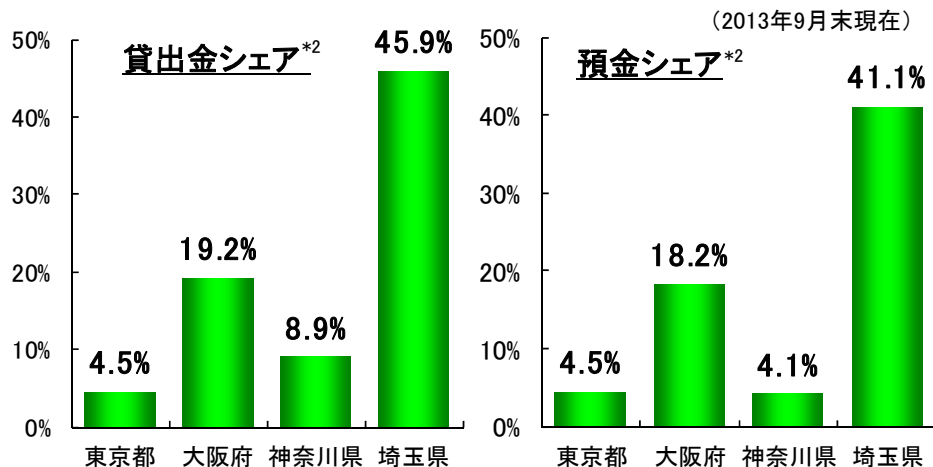
## コーポレートストラクチャー



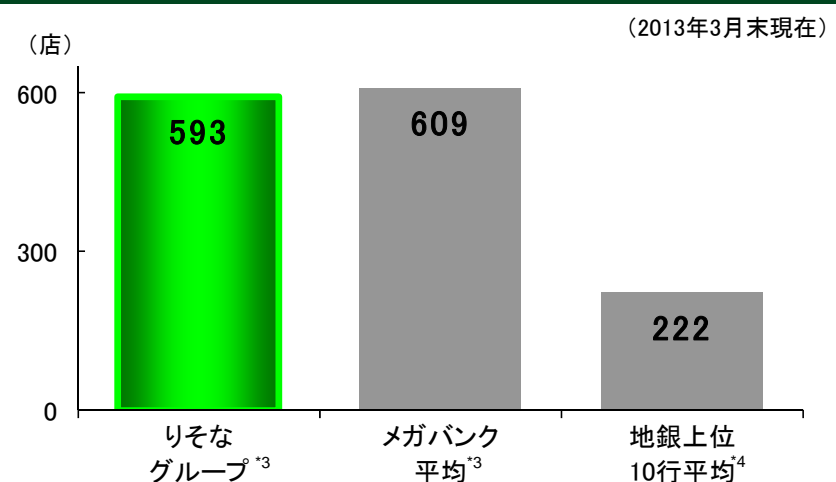
## 国内ネットワーク



## マーケットシェア



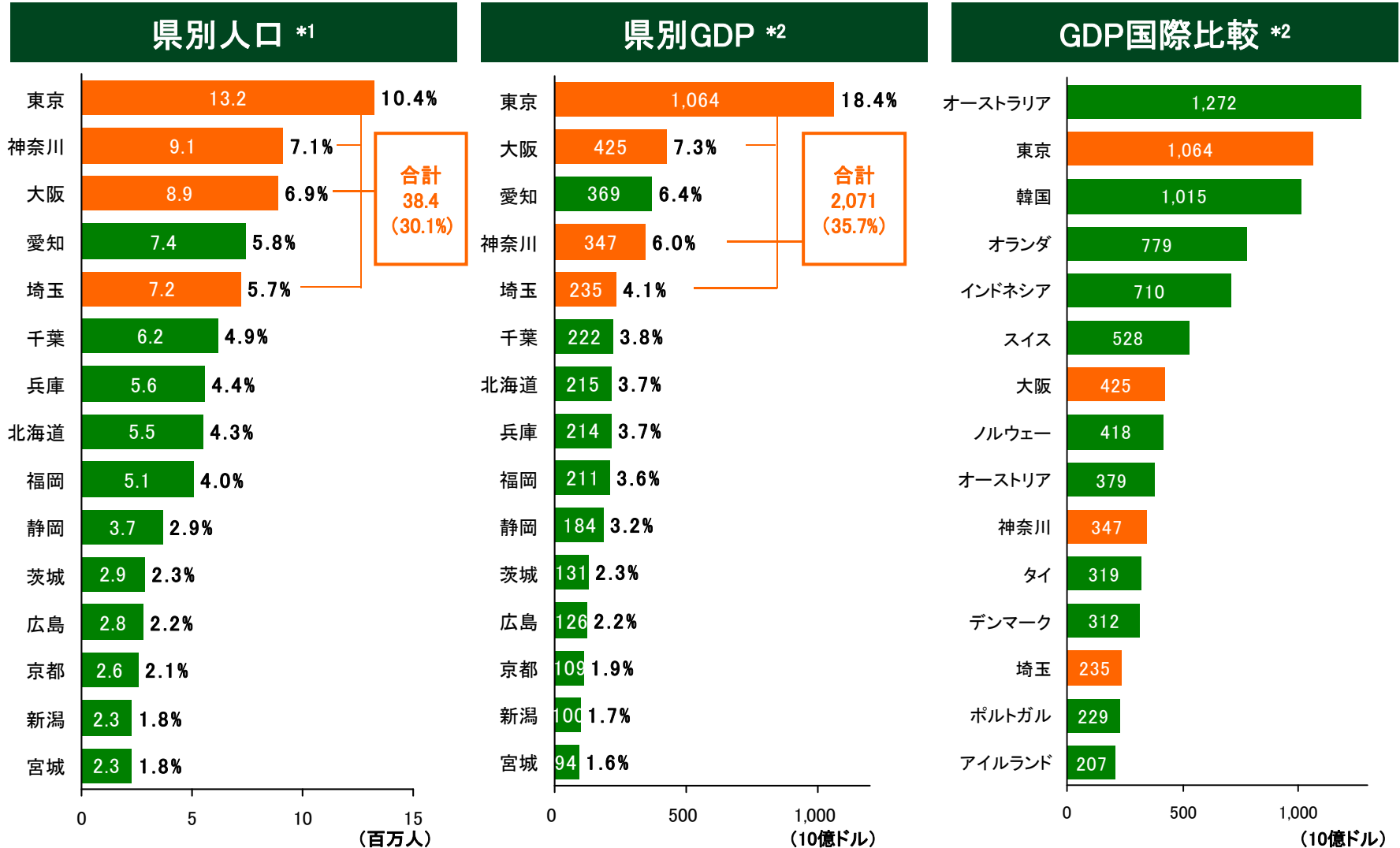
## 有人店舗数



<sup>\*1</sup> 1USD<sup>ドル</sup>=97.75円 <sup>\*2</sup> グループ銀行合算、日本銀行都道府県別預金・貸出金(国内銀行)に占める割合  
<sup>\*3</sup> 各行2013年3月期決算資料、りそなグループ:グループ銀行合算、メガバンク:三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほCB+みずほ信託、三井住友  
<sup>\*4</sup> 連結総資産上位10地銀グループ(横浜、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、七十七、北洋、西日本シティ。各社2013年3月期決算資料)

# ① りそなの主要事業基盤の人口、経済規模

- りそなが主な事業基盤を有する都府県の人口・GDPは、日本全体の3割以上をカバー
- 事業基盤とする都府県のGDPは、一国の規模に匹敵

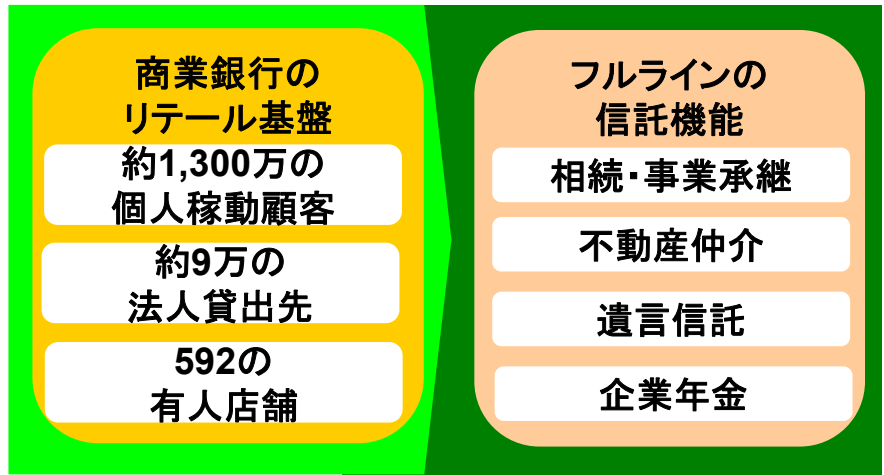


\*1. 出所: 総務省人口推計(2012年10月1日現在)

\*2. 出所: 内閣府H22年度県民経済計算「ドル表示の県内総生産の国際比較」

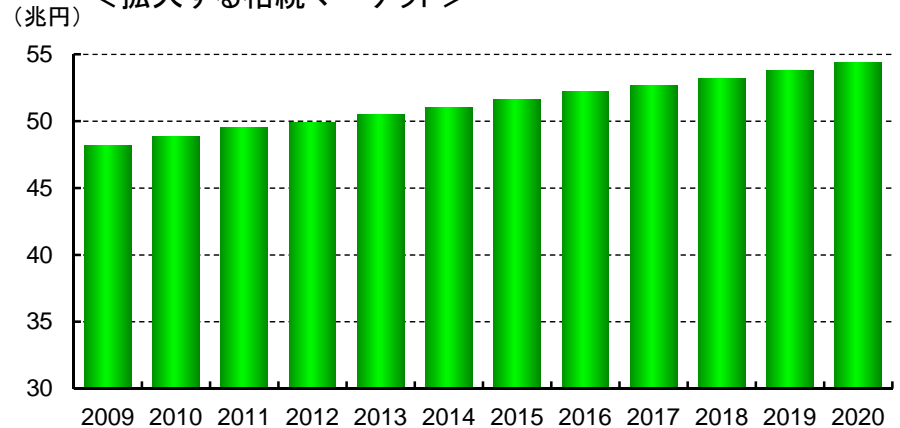
# ① 高齢社会にベストマッチした「リテール×信託」のビジネスモデル

## 商業銀行が信託機能を持つ強み



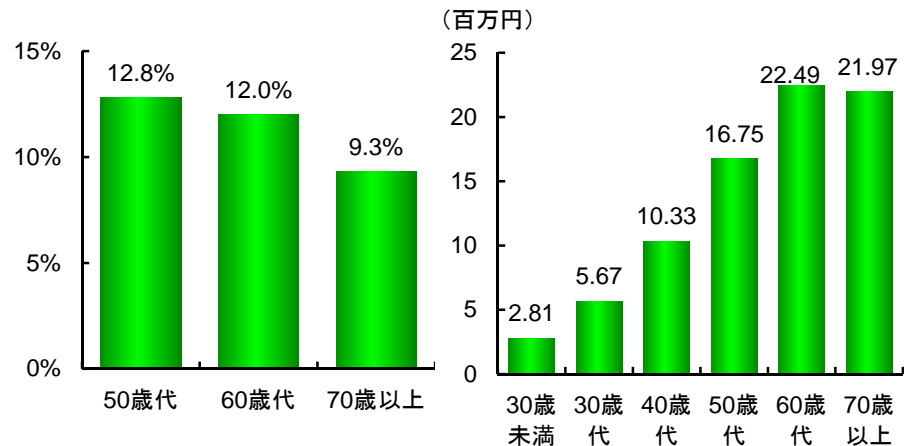
## 高齢社会に内在する承継ニーズ

- 今後10年間で累計500兆円超が次世代へ移転<sup>\*3</sup>  
 <拡大する相続マーケット>

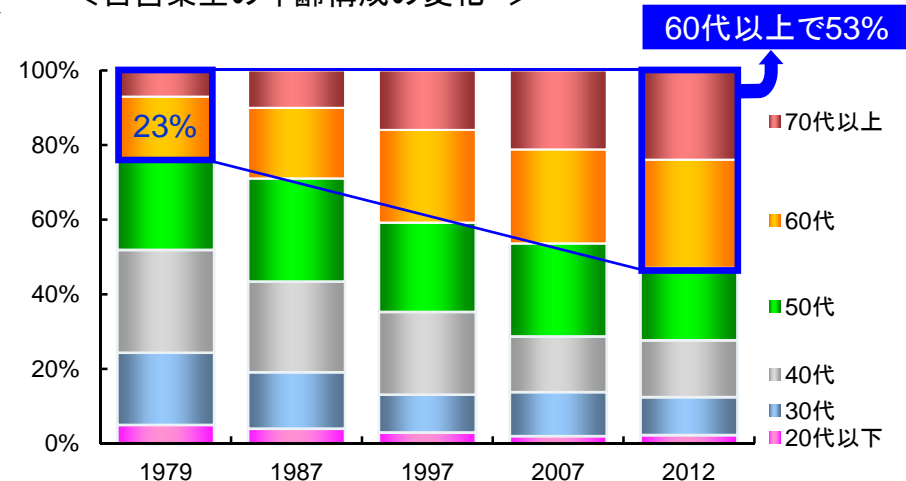


## りそなは高齢社会に厚い顧客基盤

<りそなの活動顧客数 / 年齢層別人口<sup>\*1</sup>> <一世帯あたり貯蓄額(2人以上の世帯)<sup>\*2</sup>>



- 円滑な事業承継が法人オーナーの悩み  
 <自営業主の年齢構成の変化<sup>\*4</sup>>



\*1. 活動顧客数は2013年3月末(グループ銀行合算)、年齢別総人口は総務省人口推計(2013年4月1日現在)  
 \*2. 出所: 総務省「家計調査」 \*3. 出所: 野村資本市場研究所 \*4. 出所: 総務省「就業構造基本調査」、中小企業庁「中小企業白書」をもとに作成

# ① サービス改革におけるフロントランナーとしての確固たる優位性

- サービス改革の結果、支店におけるサービスレベルが向上し、お客さまからより高い評価を獲得

## お客さま満足度の向上

### りそなの「サービス改革」

平日17時まで営業

休日営業拡大

次世代型店舗

待ち時間ゼロ

24時間対応  
テレフォンセンター

365日営業の  
新チャンネル

女性の積極登用を通じたホスピタリティの向上

### 「サービス改革」の実績

#### 第10回日経金融機関ランキング (2014年1月)

#### 主要行で最上位の顧客満足度

5位	埼玉りそな銀行
9位	りそな銀行
10位	新生銀行
12位	静岡銀行
13位	三菱UFJ信託銀行
15位	三菱東京UFJ銀行
18位	三井住友銀行

#### 世代別・50代の顧客満足度は全体で首位

1位	りそな銀行
2位	住信SBI銀行
3位	新生銀行
4位	三井住友信託銀行
5位	ゆうちょ銀行



# 投資ハイライト

---

1

持続的成長を支える恵まれたフランチャイズと独自のビジネスモデル

2

収益の安定性とそれを支える健全なバランスシート

3

アベノミクスの恩恵をフルに享受できる事業ポートフォリオ

4

クロスセールスを通じた収益成長のポテンシャル

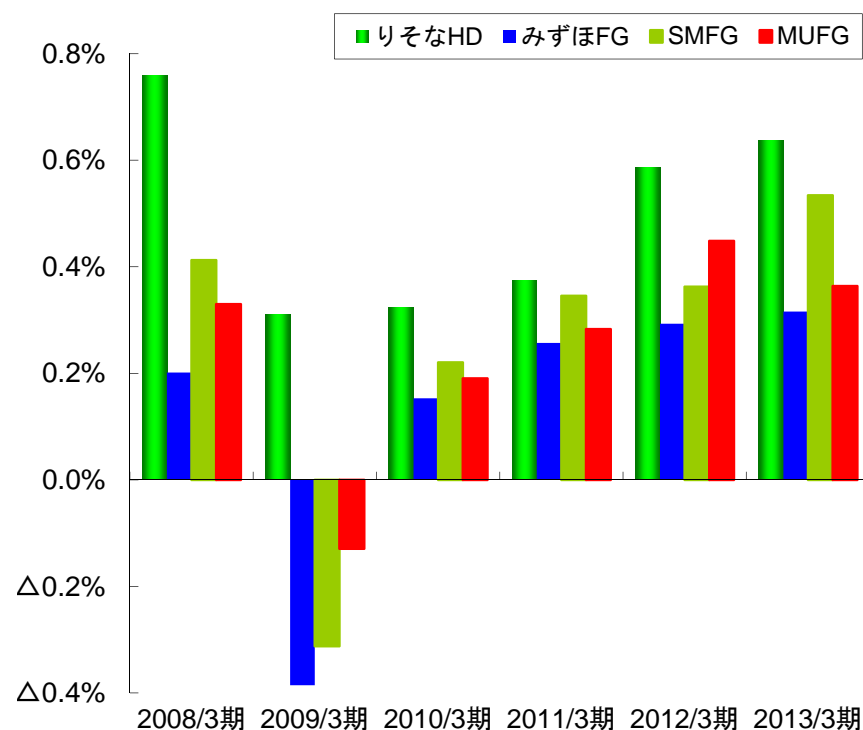
5

公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ

## ② 安定した黒字体質及び高い収益性

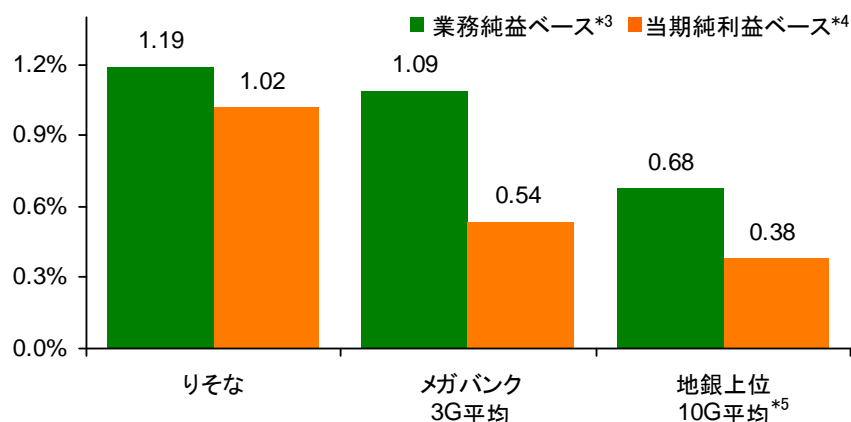
- 健全なバランスシートに支えられ、過去数年間に亘り安定的な収益を確保(リーマンショック直後も最終黒字を確保)
- 過去5年間の平均RORA及びROAIは、メガバンク3行の平均値及び地銀上位10行の平均値双方を上回る

### 連結ROA(当期純利益 / 総資産)の推移\*1

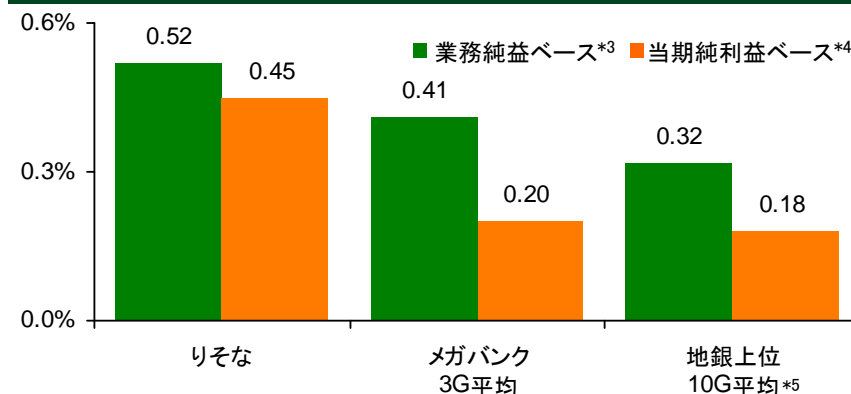


りそなHD 当期純利益	3,028億円	1,239億円	1,322億円	1,600億円	2,536億円	2,751億円
----------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

### RORA(過去5年平均)\*2



### ROA(過去5年平均)\*6



\*1. 出所: 会社公表資料

\*2. RORA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末リスクアセット、各年の単純平均、メガバンクグループは2009年3月期より先進的内部格付手法に基づきリスクアセットを算出、連結

\*3. 与信費用・株式関係損益考慮後業務純益を分子に使用

\*4. 当期純利益を分子に使用

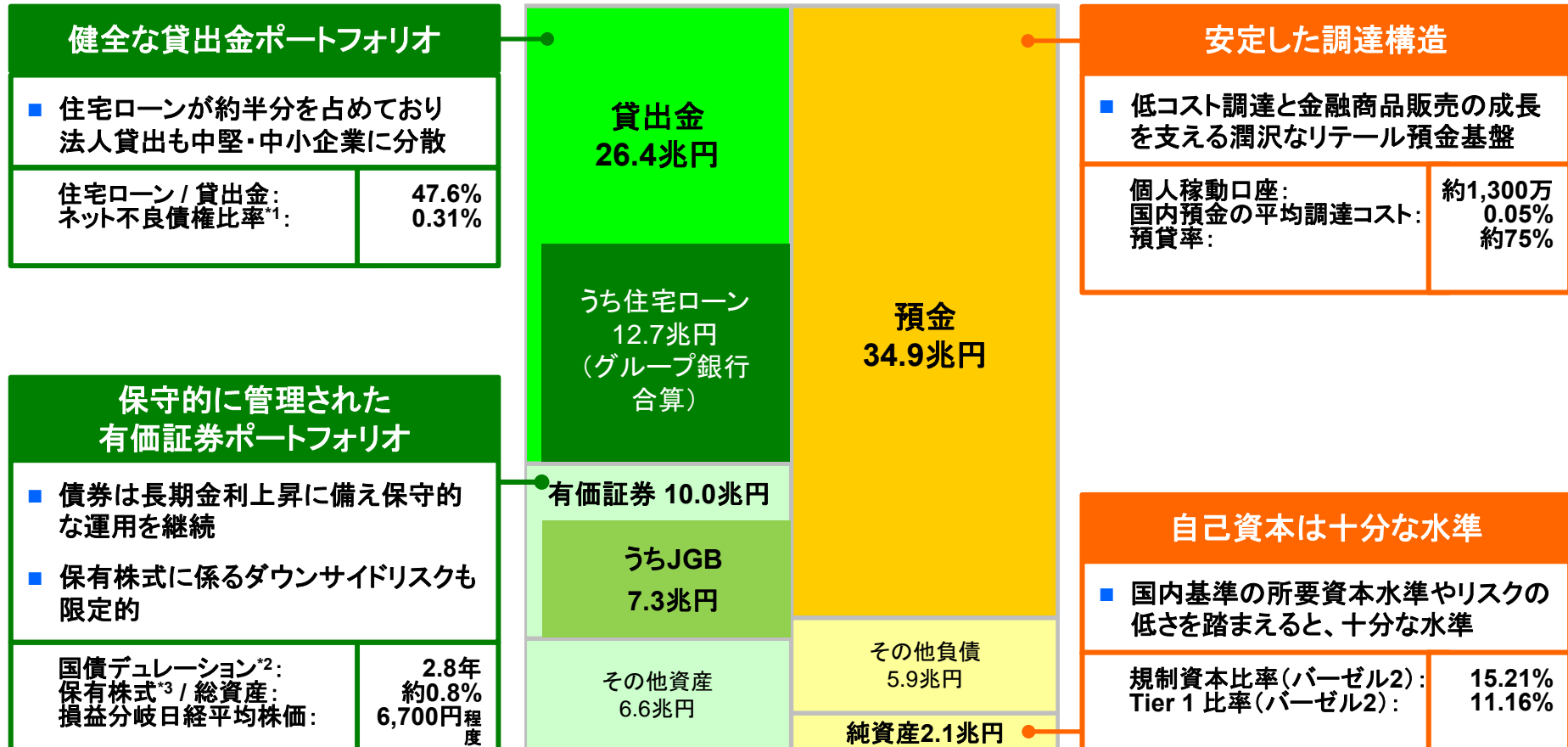
\*5. 連結総資産上位10地銀グループ(横浜、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、七十七、北洋、西日本シティ)

\*6. ROA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末総資産、各年の単純平均、連結

## ② 健全なバランスシート

### 安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

リソナホールディングス 連結バランスシート  
(2013年9月末現在)



\*1. グループ銀行合算 担保 / 保証・引当金 控除後不良債権比率

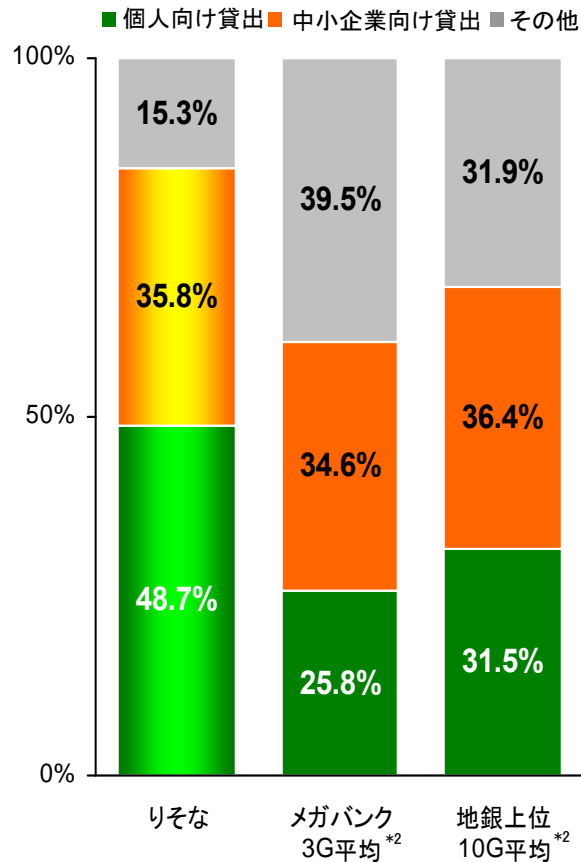
\*2. グループ銀行合算 「その他有価証券」分

\*3. 保有株式は取得原価

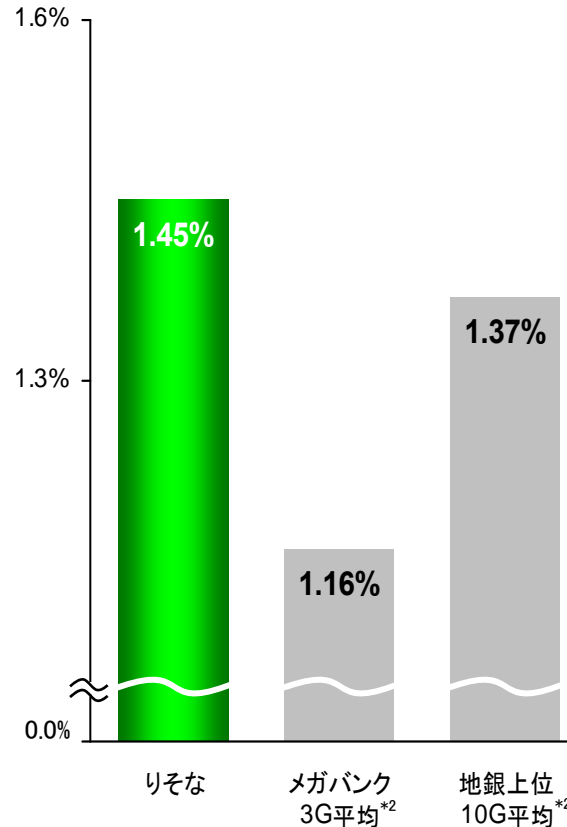
## ② 貸出ポートフォリオ、利ざや、経費率

- 貸出金の内訳は個人及び中小企業向けが全体の8割以上。利ざやは相対的に優位な水準
- オペレーション改革を通じた経営の効率化が進展し、リテールバンクに内在する高コスト性を克服

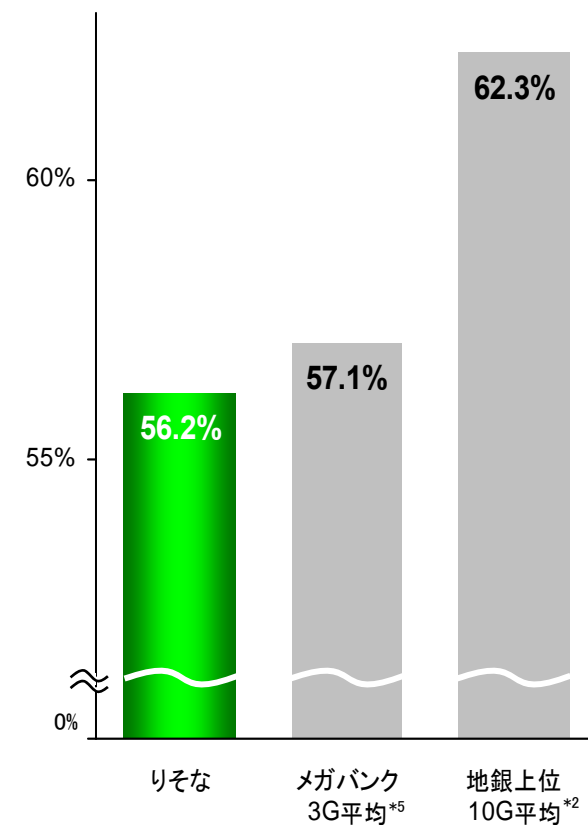
貸出金ポートフォリオの比較 \*1



預貸金利回差の比較 \*3



連結経費率の比較 \*4



\*1. グループ銀行合算、2013年9月末

\*2. メガバンク: 三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほ信託(預貸金利回差はみずほのみ)、三井住友

地銀上位10G: 連結総資産上位10地銀グループ(横浜、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、七十七、北洋、西日本シティ)

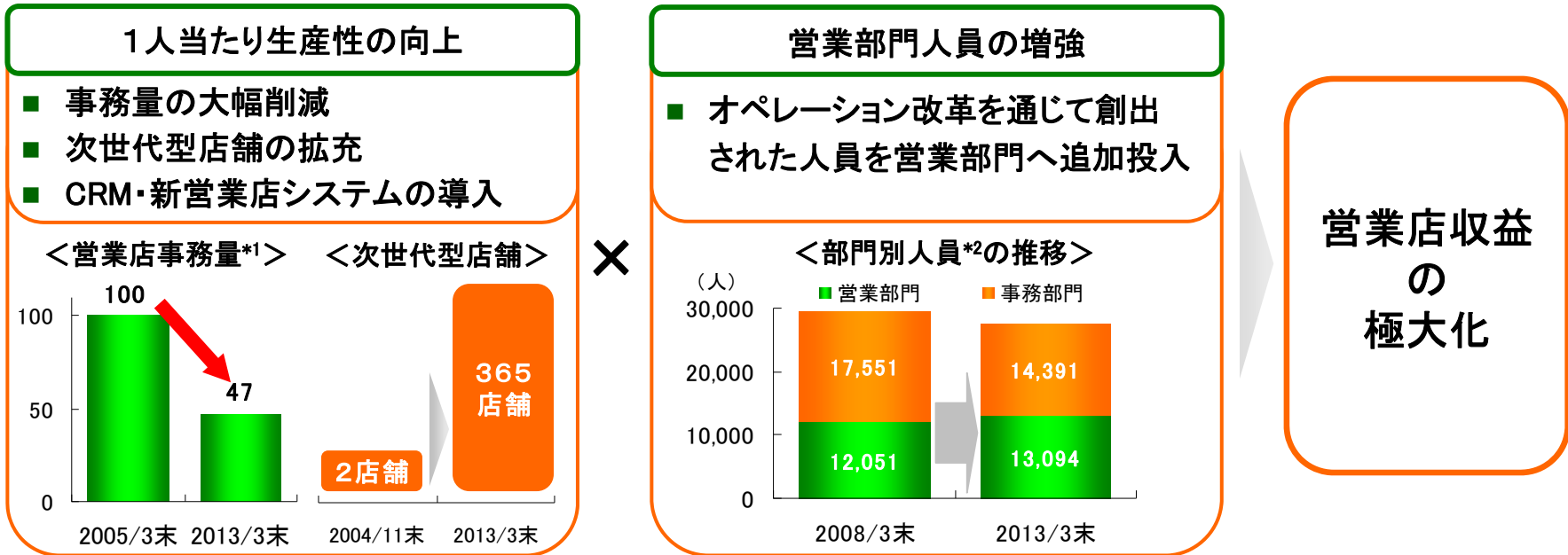
\*3. グループ銀行合算、2013年9月期

\*4. 連結経費率=経費 / 業務粗利益、2013年9月期

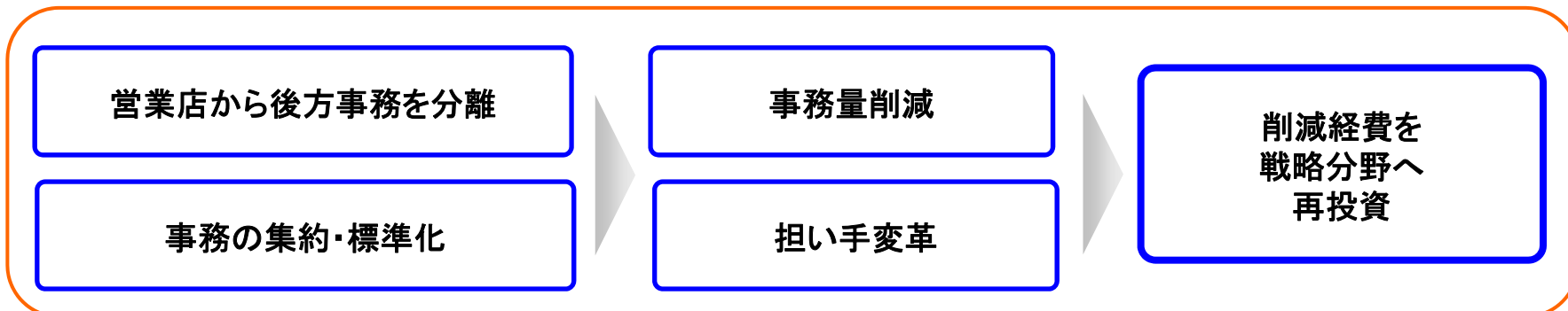
\*5. MUFG、SMFG、みずほFG

## ② 収益力強化とコスト削減を同時実現するオペレーション改革

後方事務を営業店から切り離し、営業店を「セールスの場」として再定義



コスト削減に加えて、営業戦力の捻出と顧客サービスの向上を同時に実現



\*1. 2005/3末=100とした場合の事務量。りそな銀行、りそなビジネスサービス合算

\*2. グループ銀行、りそなビジネスサービス合算

# 投資ハイライト

---

1

持続的成長を支える恵まれたフランチャイズと独自のビジネスモデル

2

収益の安定性とそれを支える健全なバランスシート

3

アベノミクスの恩恵をフルに享受できる事業ポートフォリオ

4

クロスセールスを通じた収益成長のポテンシャル

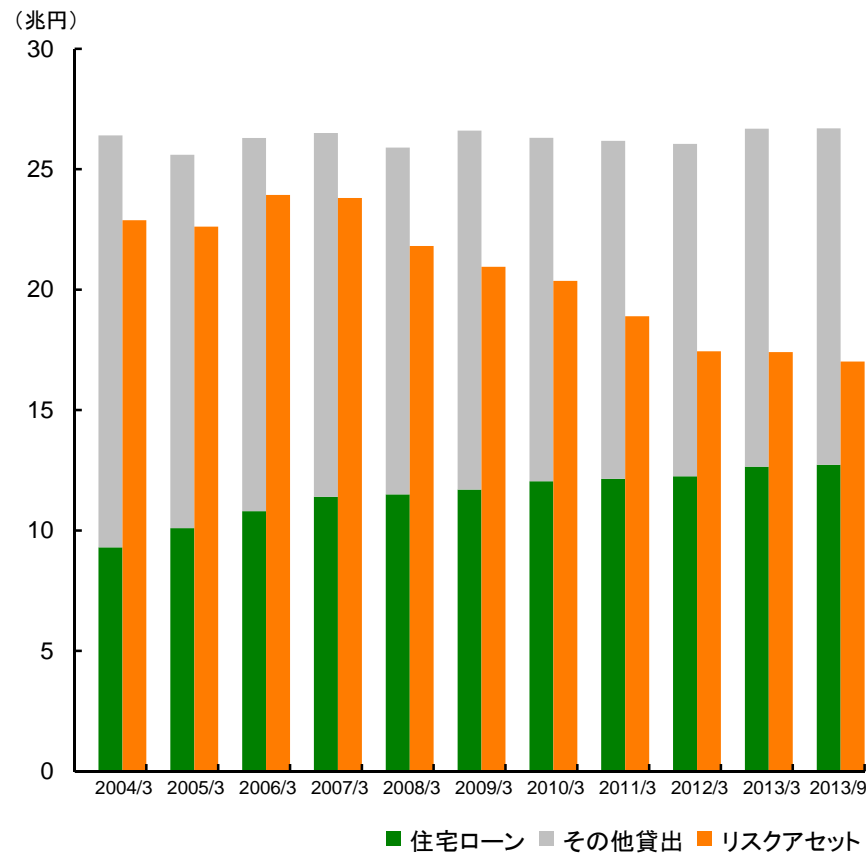
5

公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ

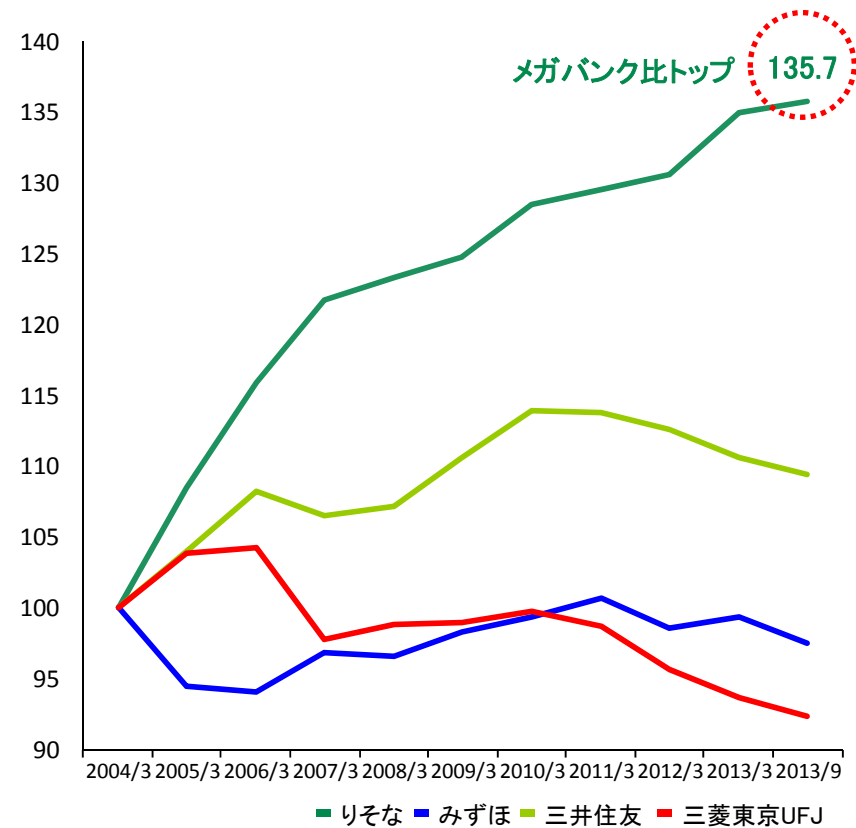
### ③ 貸出ボリュームの拡大

- 貸出の小口分散化を進め、リスク・リターンに優れたポートフォリオへの再構築を完了
- 住宅ローン残高の増加率はメガバンクを上回る

貸出金残高の推移\*1



住宅ローン残高の増加率\*2



\*1. グループ銀行合算(リスクアセットのみ連結ベース)

\*2. 出所: 各社公表資料、2004年3月末を100として指数化、りそな: グループ銀行合算、三井住友: 三井住友銀行単体、みずほ: みずほ銀行単体、三菱東京UFJ: 三菱東京UFJ銀行単体

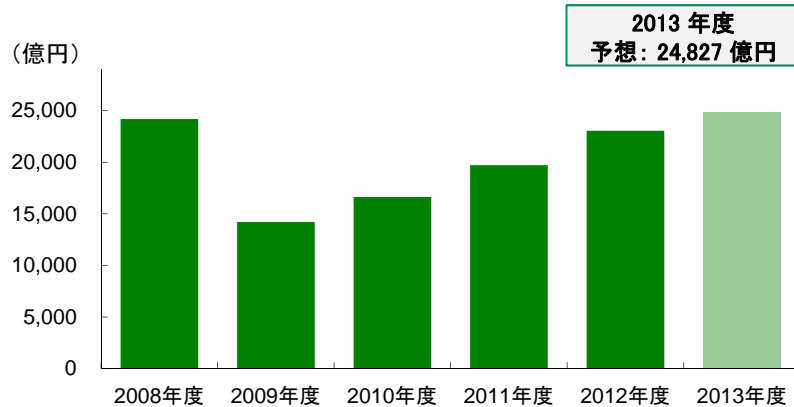
### 3 SME・富裕層向け貸出金

- アベノミクス等が中小企業の資金需要を喚起、中小企業に強みを持つりそなの貸出事業環境は改善の方向に
- SMEオーナーの世代交代が進む中、事業承継に係るソリューション提供を通じて中小企業向け貸出が拡大

#### りそなの地盤において喚起される資金需要

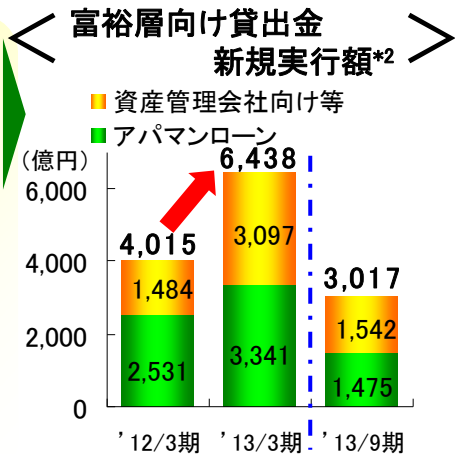
- ✓ インフレ期待の高まり
- ✓ アベノミクス成長戦略・公共投資拡大
- ✓ 東京オリンピック2020年開催決定
- ✓ SMEオーナーの高齢化

＜中小製造業による国内設備投資額推移\*1＞



#### 事業承継のトータルソリューションに強み

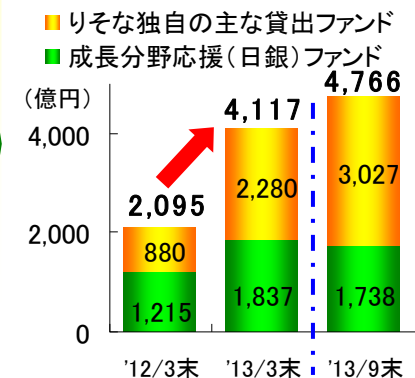
- 資産管理会社向け貸出
- アパマンローン
- 自社株承継信託
- 不動産コンサル
- 不動産仲介
- 事業転換コンサル



#### 成長分野への取組み

- アジア進出支援
- 医療・福祉
- 環境関連

＜成長分野向けファンド末残\*2＞



\*1. 出所: 日本政策金融公庫  
\*2. グループ銀行合算

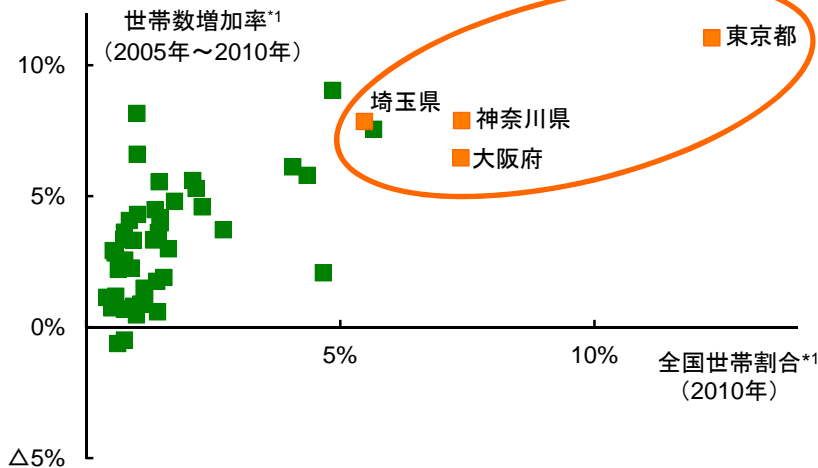


### 3 住宅ローン

- アベノミクス効果に加え、都市部での住宅購入意欲が高まっており、住宅ローンに強みを持つりそなに良好な外部環境
- 住宅ローンはリスクウェイトが低く、ロス率も低位安定。コスト競争力も高いりそなにとって採算を確保しやすいビジネス

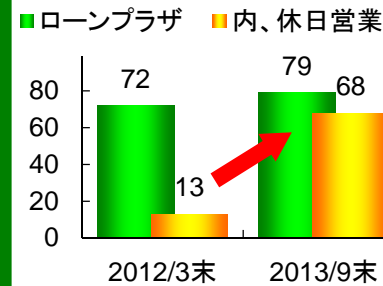
#### りそなの地盤における住宅購入意欲の高まり

- ✓ インフレ期待の高まり
- ✓ 住宅着工戸数の増加
- ✓ 消費税増税に伴う住宅ローン減税の拡充
- ✓ 都市部への人口流入・世帯数増加



#### 収益の拡大

##### ローンプラザ 休日営業の拡大



##### リスクプライシングの進化

- ✓ 信用属性の高い顧客層のボリューム増加
- ✓ 収益性高いミドルリスクゾーンへの挑戦

##### ライフステージに応じたクロスセラーズ

#### 低コスト = 採算を確保しやすい事業特性

##### スケールメリットを活かしたローコスト運営

- ✓ りそなの年間実行額1.55兆円<sup>\*2</sup>は地銀上位10行の住宅ローン平均残高 1.97兆円<sup>\*3</sup>に匹敵

低位安定した最終ロス率<sup>\*4</sup>: 2013/3期 0.11%

##### 低い資本賦課

(2013/3末)

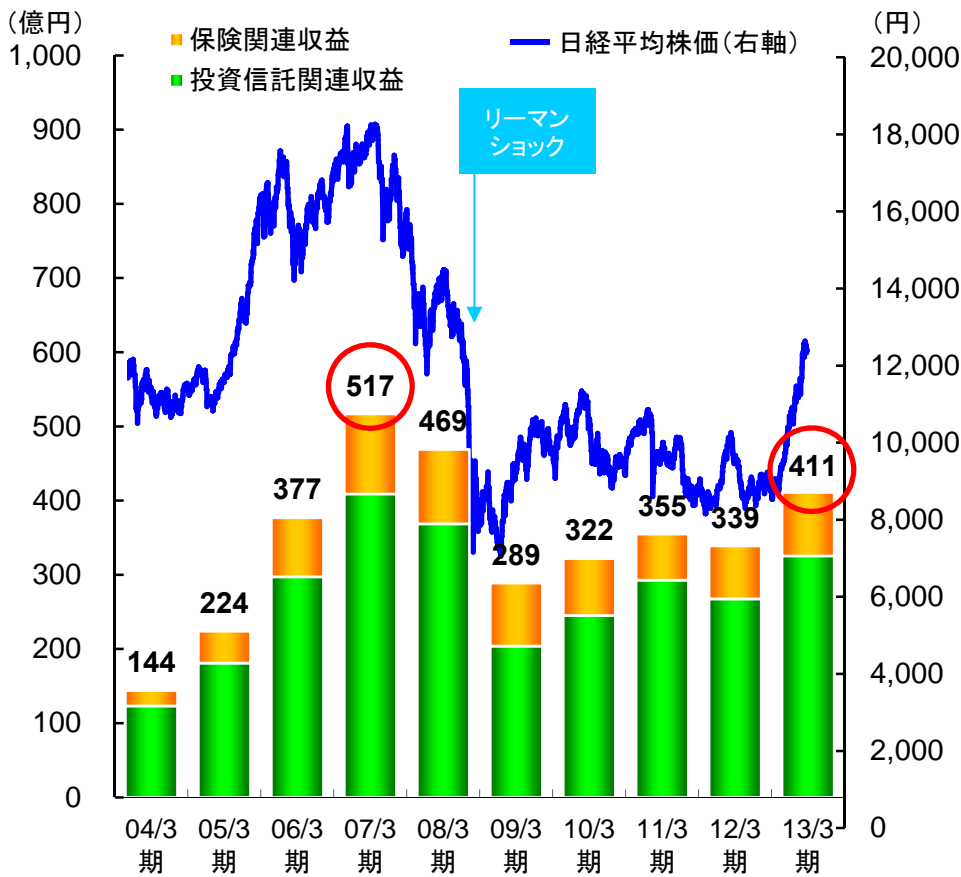
- ✓ 居住用不動産向けエクスポージャー RW 29.41%

\*1. 出所: 総務省「国勢調査」 \*2. グループ銀行合算、2013年3月期  
 \*3. 2013年3月末、地銀上位10行: 連結総資産上位10地銀グループ(横浜、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、七十七、北洋、西日本シティ)  
 \*4. 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1 - 代位弁済後回収率)

### ③ 個人向け金融商品販売

- 個人向け金融商品販売ビジネスにおけるりそなの高いポテンシャル
- アベノミクスにより、日本の金融市場における「貯蓄から投資へ」の流れが加速すると予想

#### 個人向け金融商品販売のポテンシャル



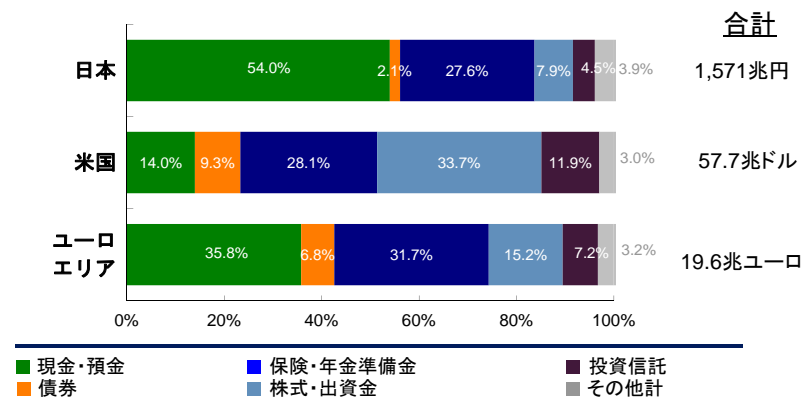
#### ■ 独立系の強みを生かしたオープンアライアンス戦略

- 顧客ニーズ本位の商品開発・調達

#### ■ 「貯蓄から投資へ」をサポートする外部環境

- 株式市況の改善傾向
- インフレ期待の高まり
- 少額投資非課税制度 (NISA)
  - ・2014年1月1日～2023年12月31日
  - ・株式投信等の配当金・分配金・売買益が非課税
  - ・毎年上限100万円、最大500万円まで非課税投資が可能

#### 家計の金融資産構成\*1



\*1. 出所: 日本銀行(日本及び米国は2013年3月末時点、ユーロエリアは2012年12月末時点)

# 投資ハイライト

---

1

持続的成長を支える恵まれたフランチャイズと独自のビジネスモデル

2

収益の安定性とそれを支える健全なバランスシート

3

アベノミクスの恩恵をフルに享受できる事業ポートフォリオ

4

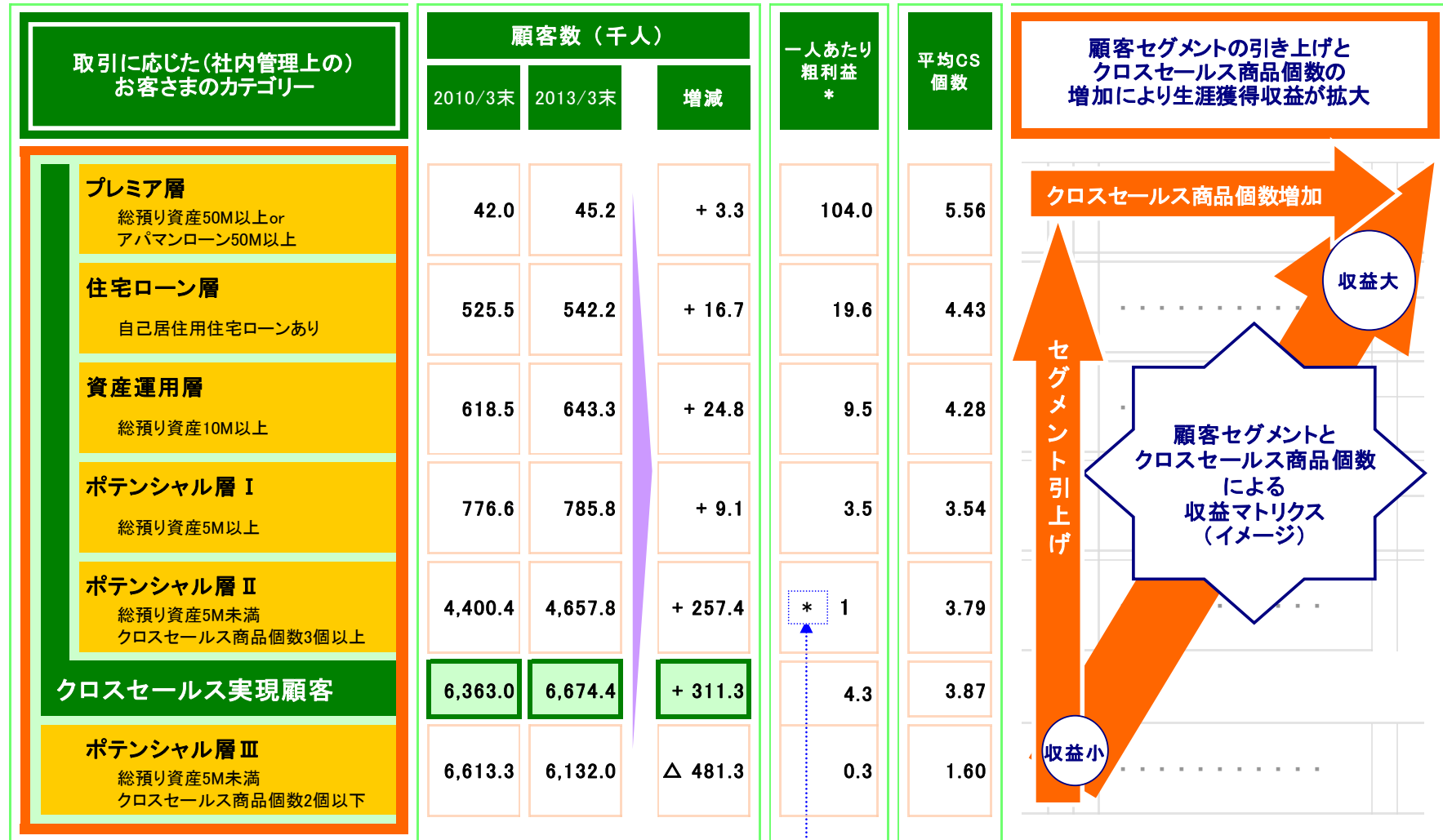
クロスセールスを通じた収益成長のポテンシャル

5

公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ

## 4 クロスセールスカルチャーの浸透

- 既存顧客に対するクロスセールの推進により、効率的にトップラインを伸張させることを目指す
- クロスセールス戦略の成果は、収益貢献が高い“クロスセールス実現顧客”の増加として着実に実現

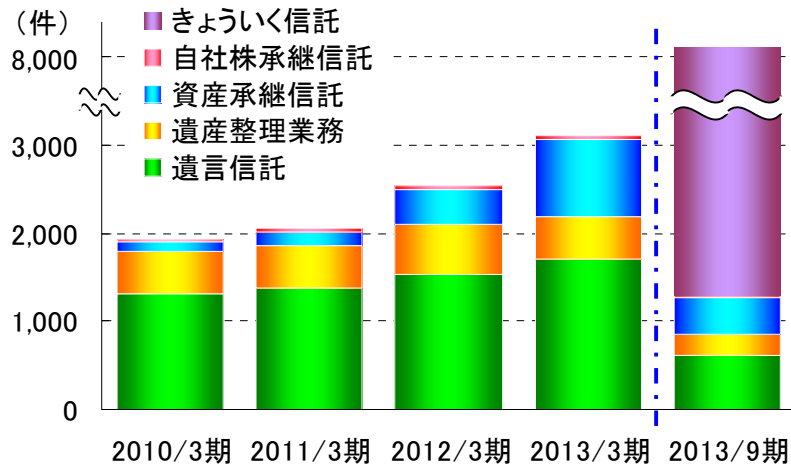


\* 各セグメント毎の一人あたり粗利益は、ポテンシャル層 II の平均粗利益を1として指数化

## 4 クロスセールス戦略① 信託起点のクロスセールス

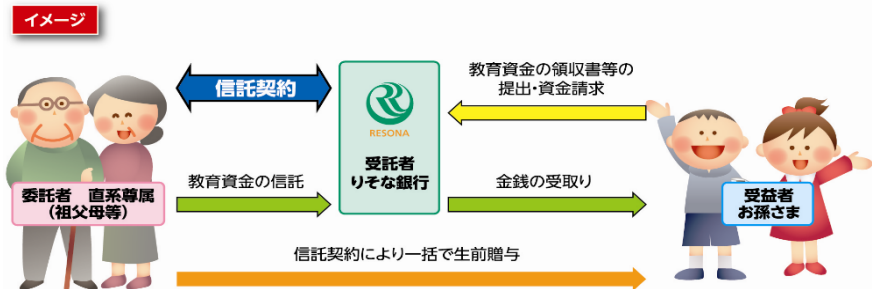
- 信託商品は成長性のあるフィービジネスであるとともに、クロスセールスのゲートウェイ
- 信託サービス受託先は、クロスセールスが進展しており相対的に高い収益性

### 承継信託機能活用件数の推移

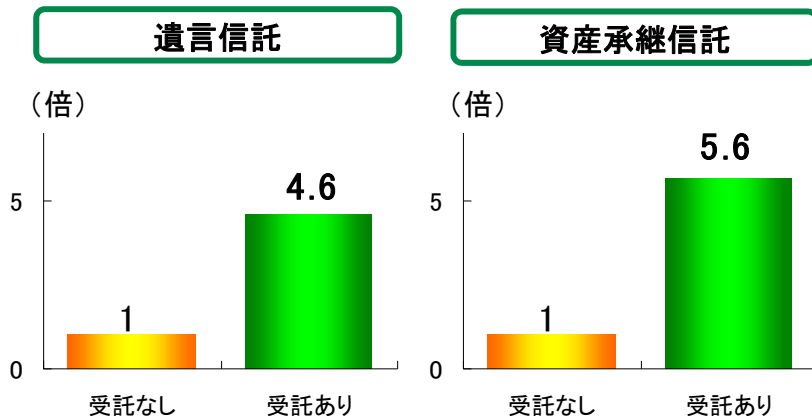


### きょういく信託 (2013/4月 販売開始)

- 富裕層顧客の開拓に有効な信託ツール
  - 2013年4月～2014年2月受託実績1万件、受託金額約600億円
  - 受託先の約3割が新規顧客



### 信託サービスの受託有無による業務粗利益比較\*1



### 遺言信託を起点としたクロスセールスのイメージ

#### 受託により顧客の資産背景の把握が可能

- 現預金 ■ 有価証券 ■ 自社株 ■ 不動産...

有効活用コンサル

相続発生

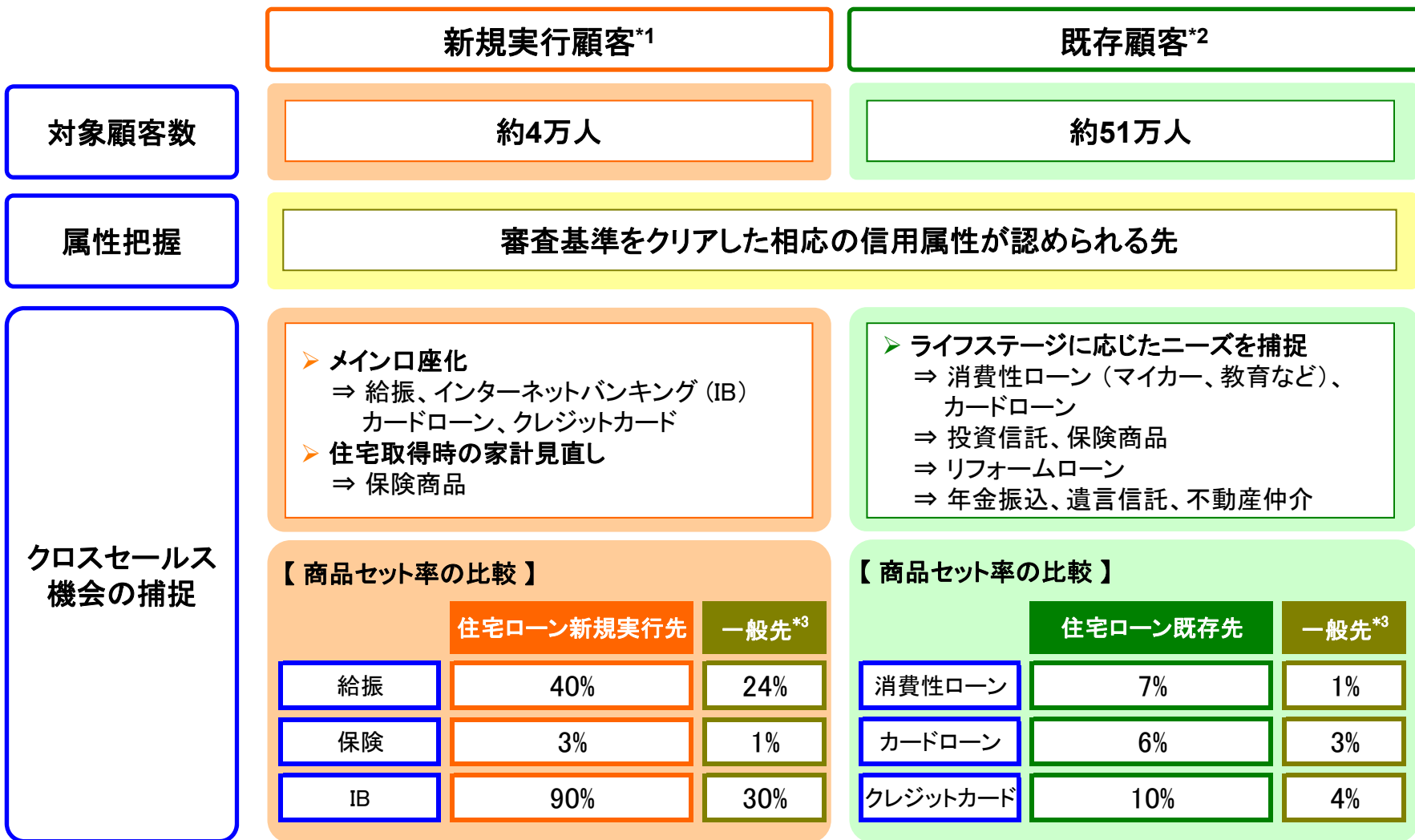
#### クロスセールスによる多面取引展開

- 投信・保険 ■ アパマン組成 ■ 不動産仲介
- 事業承継 ■ 不動産コンサルティング...

\*1. 上位3セグメント(プレミアム層、住宅ローン層、資産運用層)において、信託サービスを受託していない顧客の粗利益を1として指数化して比較(りそな銀行)

## ④ クロスセールス戦略② 住宅ローン起点のクロスセールス

- 属性を把握している新規及び既存の住宅ローン顧客に対して、ニーズに応じたクロスセールスを効率的に展開
- 既存の住宅ローン顧客は51万人。ライフステージに応じたクロスセールスで永年に亘り取引を深耕



\*1. 2013年3月期実行 \*2. 2012年3月期までに実行した顧客 \*3. ポテンシャル層Ⅱ、ポテンシャル層Ⅲ

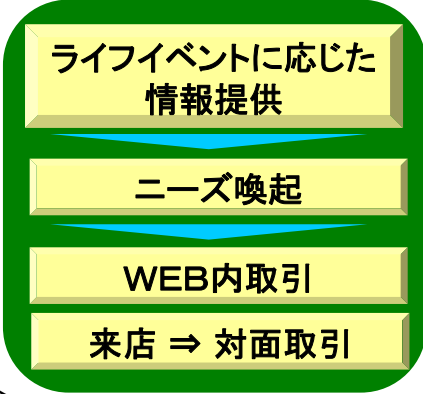
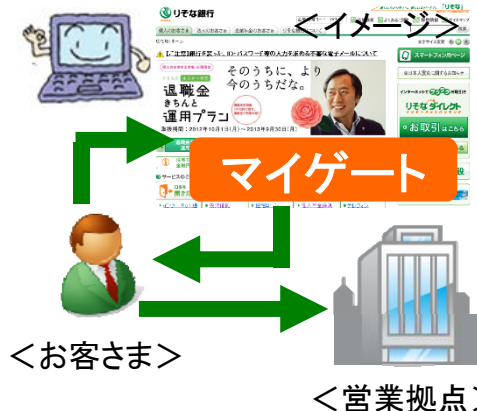
# 4 クロスセーリング戦略③ ポテンシャル層に向けたクロスセーリング戦略

## 顧客の望むチャネルでの接点確保

- ターミナル駅周辺立地での365日営業\*1で接点拡大
- セブンデイズ2号店  
2014年4月1日 あべのハルカスへ出店予定



- 新たなWeb情報提供機能の導入
  - マイゲート\*2によるOne to Oneマーケティング



## 魅力的な商品・サービスの提供

VISAデビット

TIMO  
(無通帳口座)

りそなクラブ  
(銀行ポイント)

信託のチカラ  
(実績配当型金銭信託)

エントリー層への  
セット販売

“使うしくみ”もセット

- ✓年間手数料還元
- ✓振込手数料優遇...

購買喚起型ポイント  
の設定

脱アベレージ  
サービス

運用層の  
裾野拡大

年金信託で培った  
ノウハウの活用

\*1. リそなセブンデイズプラザは年中無休、近畿大阪nanokaは年末年始、GWIは休業  
\*2. 2014年4月の運用開始を予定

# 投資ハイライト

---

1

持続的成長を支える恵まれたフランチャイズと独自のビジネスモデル

2

収益の安定性とそれを支える健全なバランスシート

3

アベノミクスの恩恵をフルに享受できる事業ポートフォリオ

4

クロスセールスを通じた収益成長のポテンシャル

5

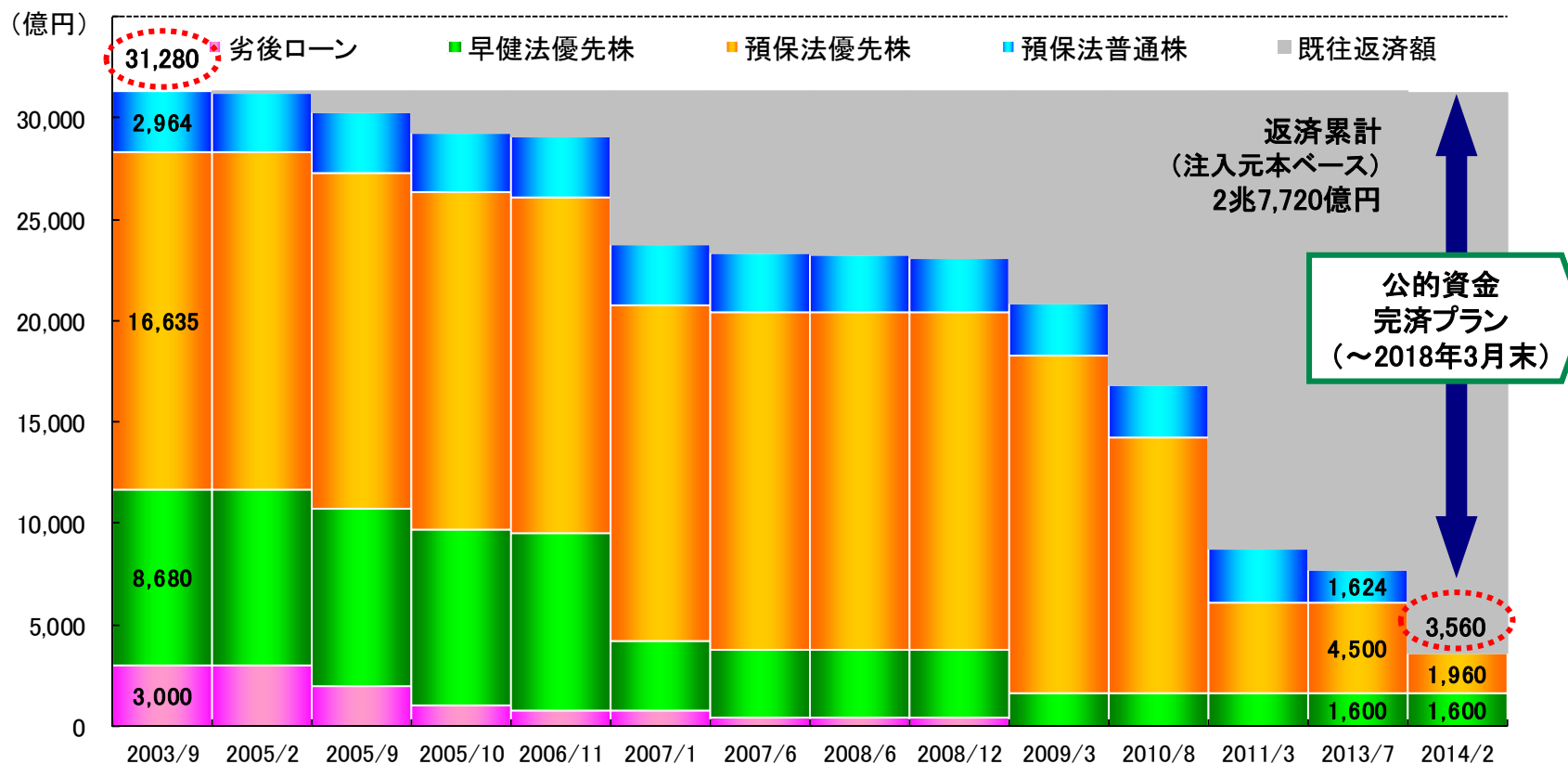
公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ



## 5 公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ

公的資金残高はピーク時の概ね1割程度の水準まで返済が進捗

### ■ これまでの公的資金返済の歩み(注入元本ベース)

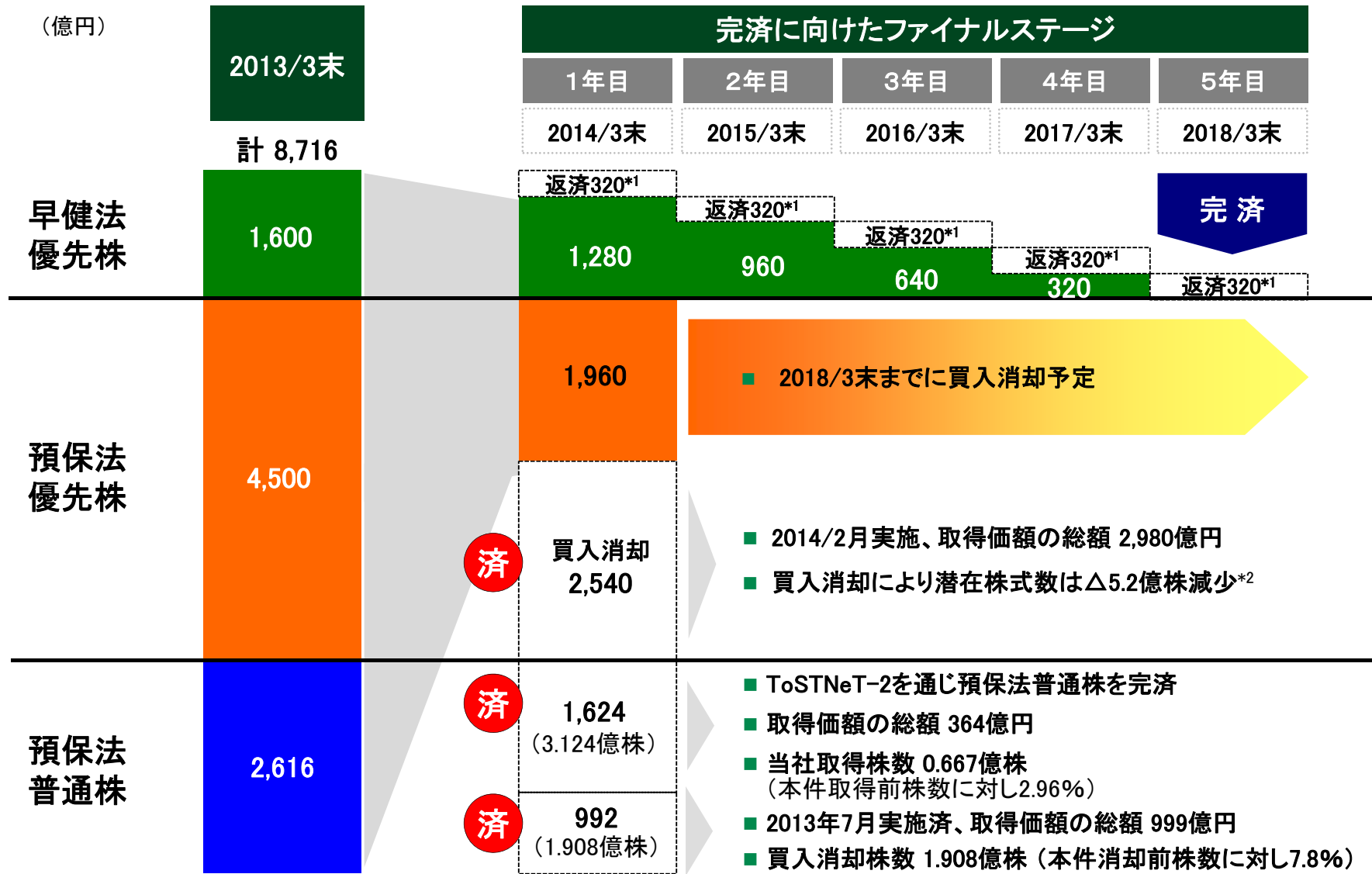


### ■ リそなHD普通株式 年間配当額の推移



\*1. 2007年度以前は、株式分割による調整後の数値

## 5 「公的資金完済プラン」の概要と進捗状況



全返済期間を通じ、普通株式等Tier1比率5.5%以上、Tier 1比率7.0%以上を維持する方針

\*1. 各期末後の配当支払いにより返済 \*2. 現在引換価格(484円)ベース

# 5 当社株に関わる「2つの懸念」を軽減・払拭

## 公的資金優先株式に係る「希薄化懸念」を軽減・払拭

### 早健法優先株

- 特別優先配当を通じた分割返済スキーム
- 希薄化は見込まれない

### 預保法優先株

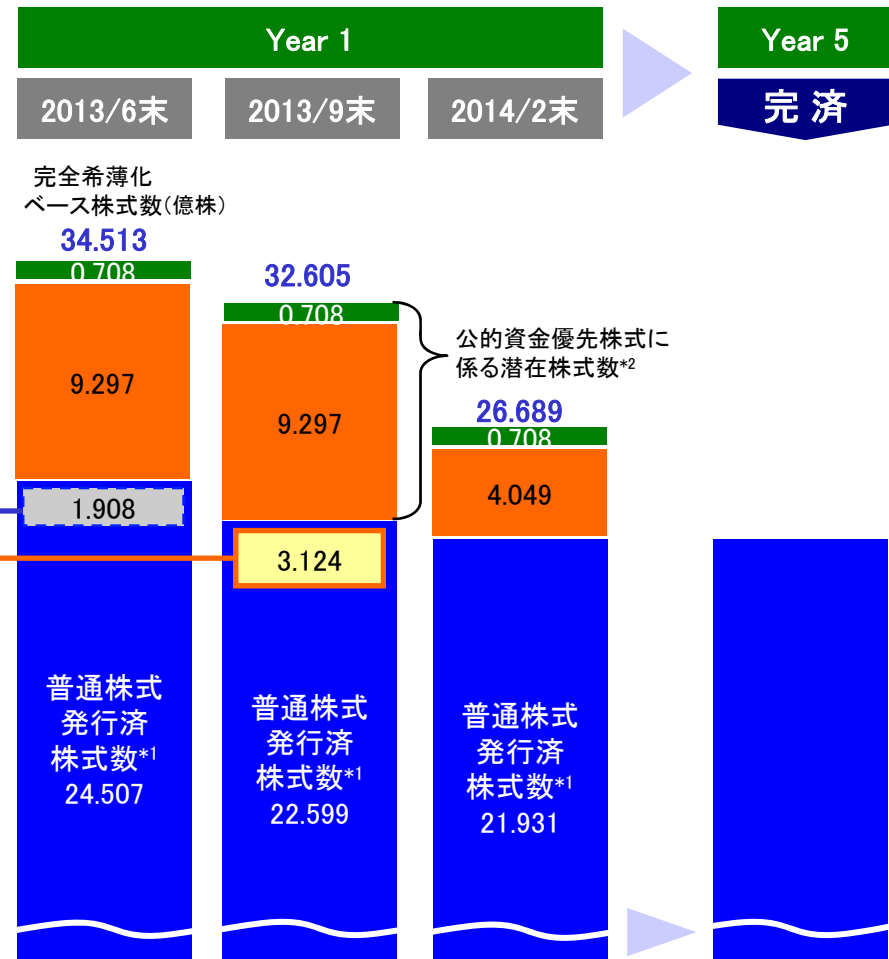
- 2014年2月に注入元本ベースで2,540億円の返済を実現、潜在株式数は半減
- 残存額(1,960億円、注入元本ベース)についても買入消却を通じ完済する方針であり、希薄化は見込まれない

## 預保法普通株式に係る「需給悪化懸念」を払拭

### 預保法普通株

- 2013年7月に預保法普通株式の一部買入消却を実施済(1.908億株を消却)
- 2014年2月にToSTNet-2を通じた預金保険機構保有全普通株式(3.124億株)の売却を通じ公的資金普通株式を完済
- 上記のうち当社が0.667億株を取得(当面金庫株として保有を継続)

転換型優先株式の買入消却/分割返済に伴い潜在株式数は減少



\*1. 自己株式を除く

\*2. 現状の引換価額に基づく潜在株式数

## 5 今後の資本マネジメントの方向性

### 自己資本比率運営

- 国内基準の適用を継続
  - 但し、健全な資本余力を確保するため、国際統一基準も意識した自己資本運営を行う
- バーゼル3への対応と返済期間中の運営目線

国内基準は導入時基準、国際統一基準は規制基準（経過措置勘案ベース）

りそなHD連結ベース (F-IRBベース)		2013年12月末	2014年2月 返済勘案後	返済期間 における 維持水準
国内 基準	自己資本比率	15%程度	13%程度	
国際 統一 基準	普通株式等 Tier1比率*1	8%台後半	7%程度	5.5%程度
	Tier1 比率*2	10%台半ば	8%台後半	7.0%程度

- 自己資本管理高度化の一環として、A-IRBの適用に向けた取組みを推進

### 配当方針（普通株式）

- 2013年度期末配当より25%増配
  - @12円 ⇒ @15円
- 当面は@15円の安定配当を継続

### ROEターゲット

- 持続的に普通株式等Tier1 ROEで10%水準を実現できる収益・資本構造の構築を目指す

持続可能  
ROEの目標目線

普通株式等Tier1 ROE  
10%水準

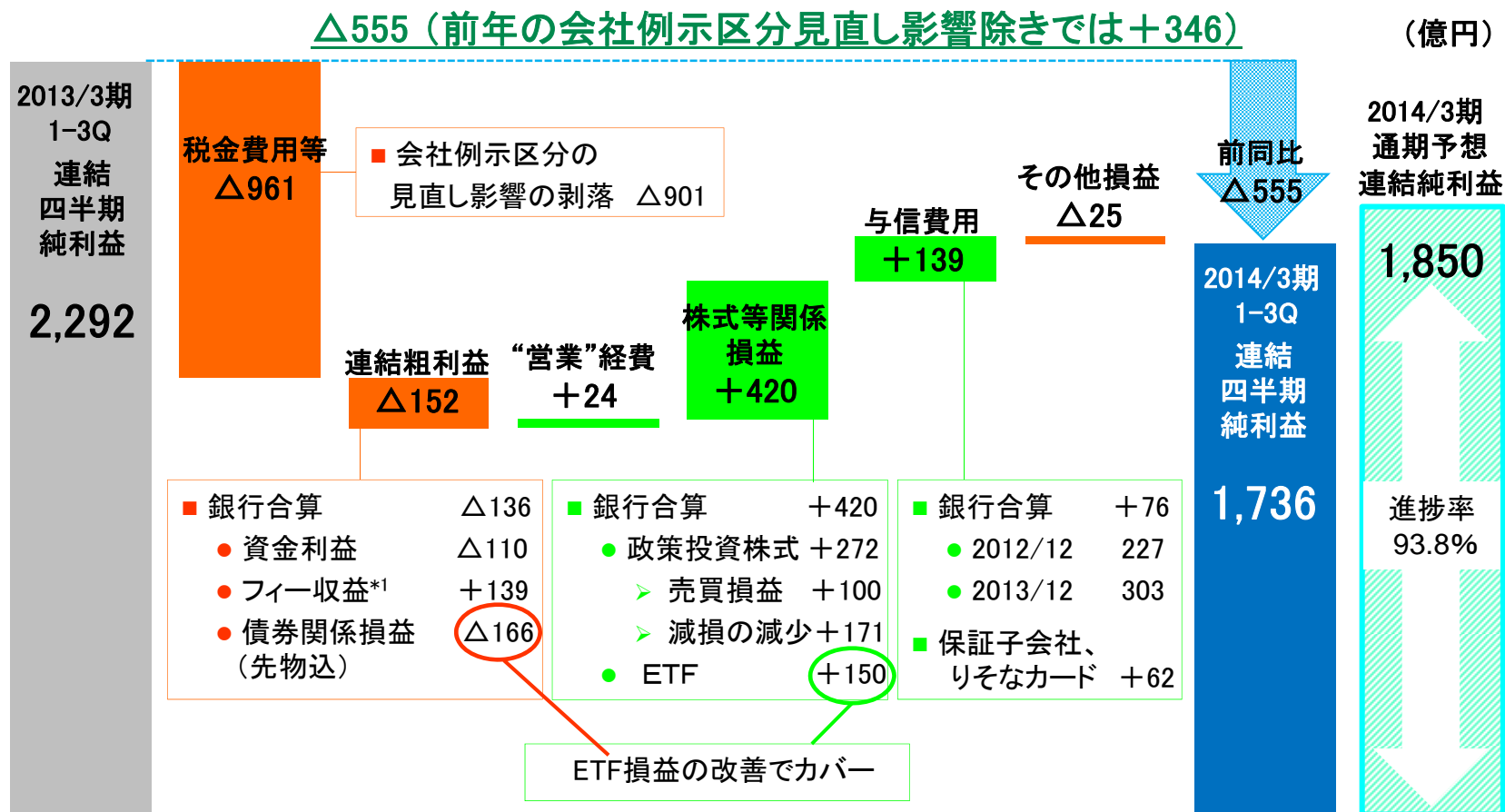
\*1. 当社は国内基準行であるが、内部格付手法(IRB)採用行として、国際統一基準における所要水準を満たす必要性あり

\*2. 当社への規制の適用はなし

2014年3月期第3四半期決算関連データ

# 2014/3期第3四半期(累計)業績の概要(HD連結)

- HD連結四半期純利益は1,736億円(前同比△555億円)、通期業績予想に対する進捗率93.8%  
⇒前年の会社例示区分見直し影響(901億円)除きでは、前同比+346億円の増益
- 連結粗利益は前同比△152億円となるも、純投資ETF損益の増益+150億円を勘案すると概ね前年水準
- 株式等関係損益の改善に加え、与信費用は引き続き戻入益を計上



\*1. 役員取引等利益+信託報酬

# 2014/3期第3四半期(累計) 損益概況

(億円)

銀行合算		2013/3期 1-3Q	2014/3期 1-3Q	前年同期比 増減率(%)	予想比 進捗率(%) <sup>*3</sup>	コメント
①	業務粗利益	4,292	4,155	△3.1%	73.8%	① 業務粗利益は前同比△136億円 通期業績予想に対する進捗率は73.8%
②	資金利益	3,253	3,143	△3.3%	-	② 資金利益は預貸金利回り差縮小による国内 預貸金利益の減少を主因に前同比△110億円
③	フィー収益 <sup>*1</sup>	715	855	+19.5%	-	③ フィー収益は前同比+139億円と好調、資金利益 の減少をカバー
④	債券関係損益	271	42	△84.1%	-	④ 債券関係損益(先物込)は69億円 前同比△166億円、金利環境を踏まえ、3Qに ポートフォリオのリバランスを実施
⑤	その他の業務粗利益	50	113	+122.7%	-	
⑥	経費	△2,482	△2,483	△0.0%	75.2%	⑥ 経費は前年同水準、通期業績予想インライン 圏内での進捗
⑦	実勢業務純益 <sup>*2</sup>	1,809	1,671	△7.6%	71.7%	⑦ 以上より、実勢業務純益は前同比△138億円
⑧	株式等関係損益	△150	269	-	-	⑧ 株式等関係損益は前同比+420億円、前年の 減損要因剥落の他、純投資ETFの増益+150億 円が寄与
⑨	与信費用総額	227	303	-	-	⑨ 与信費用は303億円と戻入が継続
⑩	税引前四半期純利益	1,917	2,257	+17.7%	92.8%	
⑪	四半期純利益	2,076	1,524	△26.5%	92.9%	⑪ 以上より、四半期純利益は1,524億円 通期業績予想に対する進捗率は92.9%
HD連結		2013/3期 1-3Q	2014/3期 1-3Q	前年同期比 増減率(%)	予想比 進捗率(%) <sup>*3</sup>	コメント
⑫	四半期純利益	2,292	1,736	△24.2%	93.8%	⑫ 連結四半期純利益は1,736億円、通期業績予想 に対する進捗率は93.8%
⑬	連単差	215	212	△1.7%	-	

\*1. 役務取引等利益+信託報酬

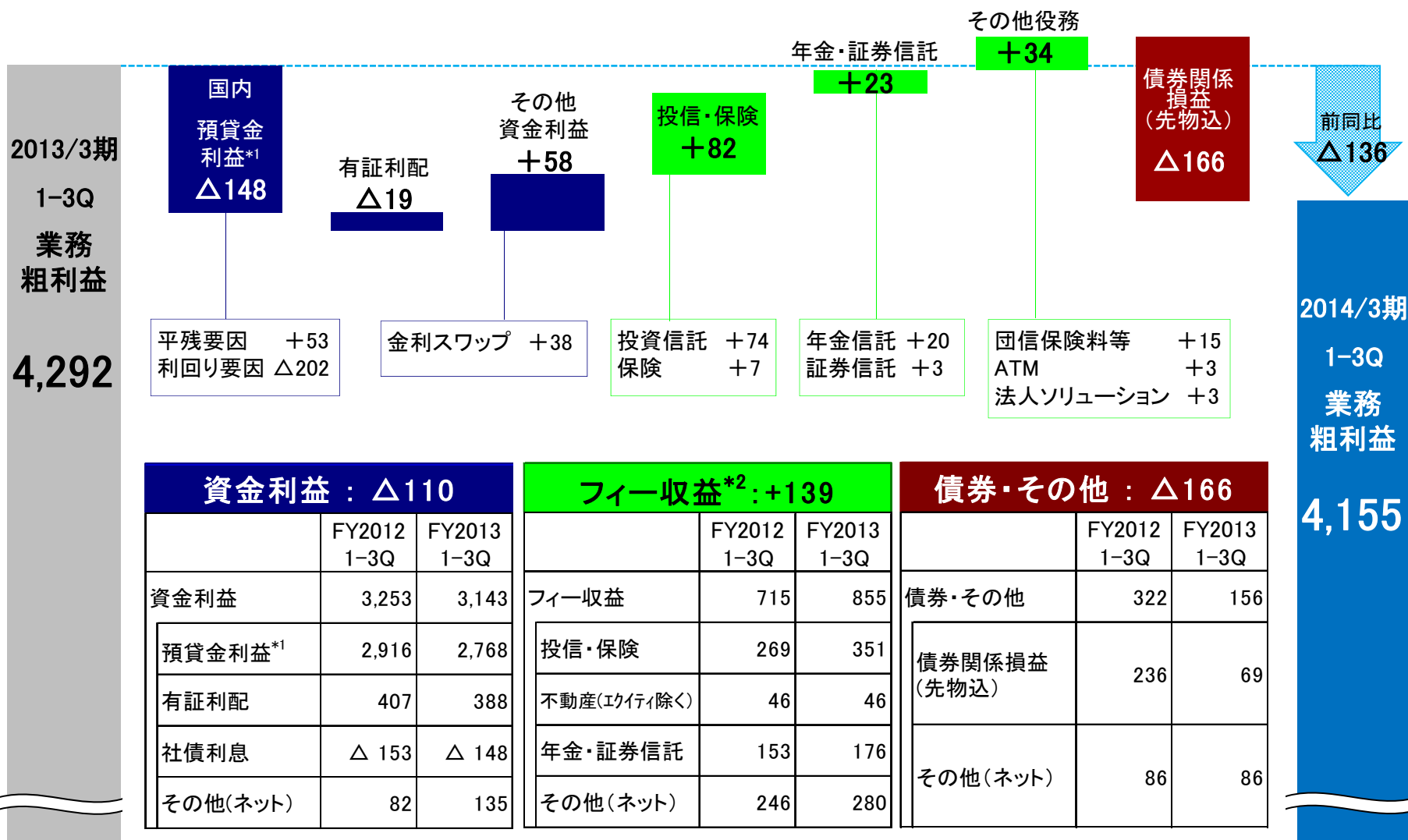
\*2. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

\*3. 2013年11月に公表した業績予想に対する進捗率

# 業務粗利益の増減分析(銀行合算)

資金利益、債券関係損益の減少を主因に前同比△136億円の減益

(億円)



\*1. 国内業務部門(預金にはNCDを含む)

\*2. 役務取引等利益+信託報酬

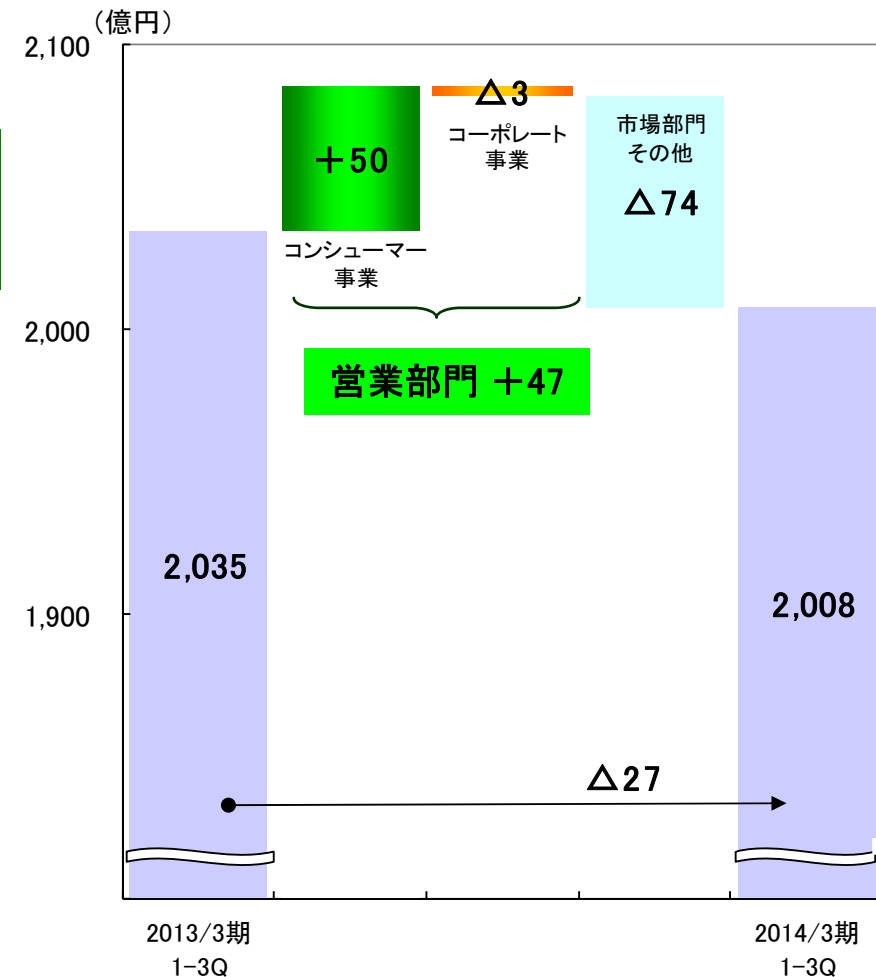


# 事業部門別の損益概要 (1)

## 事業部門別 収益状況

(億円)		2013/3期 1-3Q	2014/3期 1-3Q	増減
営業部門	業務粗利益	4,008	4,060	+ 52
	経費	△ 2,447	△ 2,452	△ 5
	実勢業務純益	1,561	1,608	+ 47
コンシューマー 事業	業務粗利益	1,909	1,966	+ 57
	経費	△ 1,315	△ 1,322	△ 7
	実勢業務純益	594	645	+ 50
コーポレート 事業	業務粗利益	2,099	2,094	△ 5
	経費	△ 1,133	△ 1,130	+ 2
	実勢業務純益	967	964	△ 3
市場・その他	業務粗利益	533	455	△ 77
	経費	△ 59	△ 55	+ 3
	実勢業務純益	474	400	△ 74
合計	業務粗利益	4,541	4,516	△ 25
	経費	△ 2,506	△ 2,507	△ 1
	実勢業務純益	2,035	2,008	△ 27

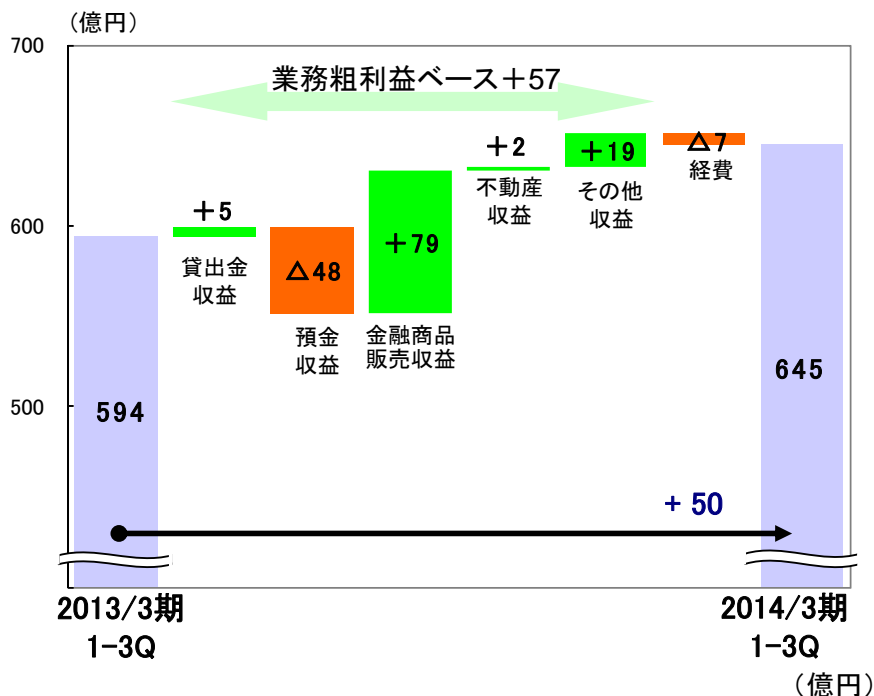
## 事業部門別 実勢業務純益の増減分析



- (1) 傘下3銀行及びローン保証子会社3社の計数を計上
- (2) 市場部門の業務粗利益には、株式関係損益の一部を含む
- (3) 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む

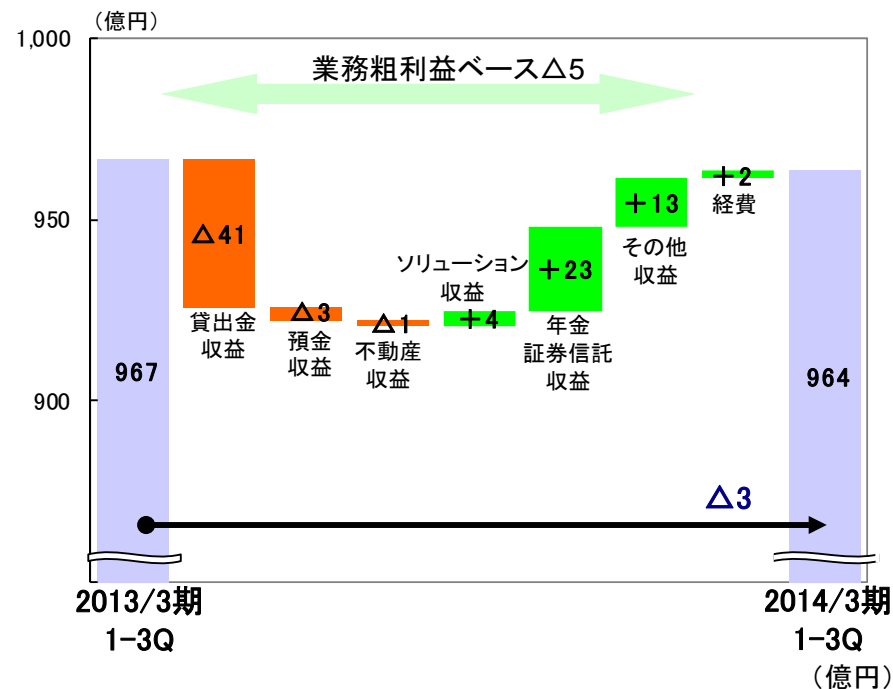
# 事業部門別の損益概要 (2)

## コンシューマー事業 実勢業務純益の状況



【コンシューマー事業】	2013/3期 1-3Q	2014/3期 1-3Q	増減
業務粗利益	1,909	1,966	+ 57
貸出金収益	942	947	+ 5
預金収益	591	543	△ 48
金融商品販売収益	274	352	+ 79
不動産収益	10	12	+ 2
その他収益	93	112	+ 19
経費	△ 1,315	△ 1,322	△ 7
実勢業務純益	594	645	+ 50

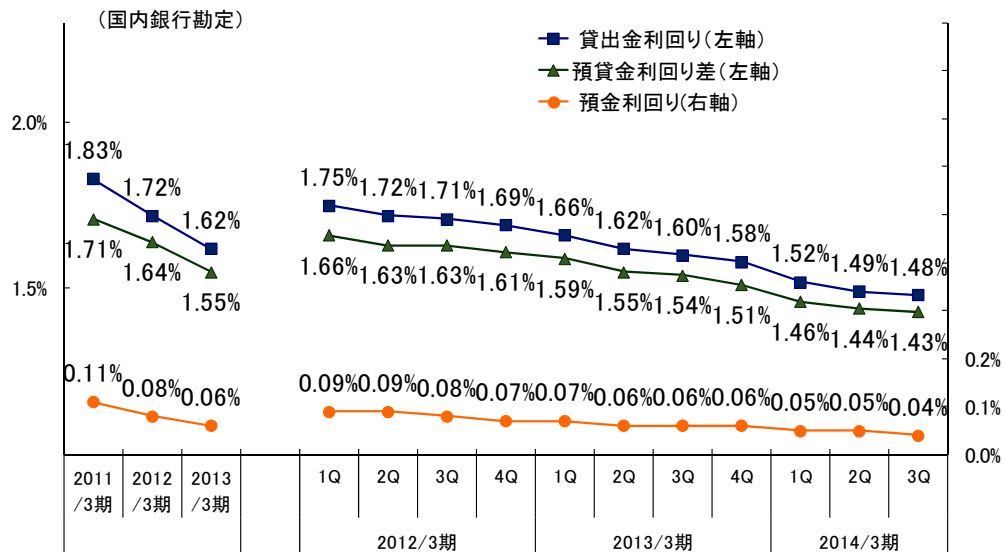
## コーポレート事業 実勢業務純益の状況



【コーポレート事業】	2013/3期 1-3Q	2014/3期 1-3Q	増減
業務粗利益	2,099	2,094	△ 5
貸出金収益	1,153	1,112	△ 41
預金収益	257	254	△ 3
不動産収益(エクイティ除き)	37	35	△ 1
ソリューション収益	101	105	+ 4
年金・証券信託	154	177	+ 23
その他収益	398	411	+ 13
経費	△ 1,133	△ 1,130	+ 2
実勢業務純益	967	964	△ 3

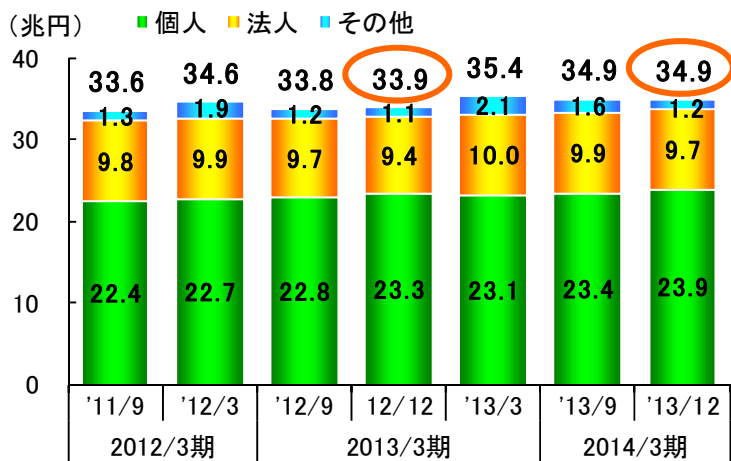
# 預金・貸出金の状況(銀行合算)

## 預貸金利回り・利回り差の推移

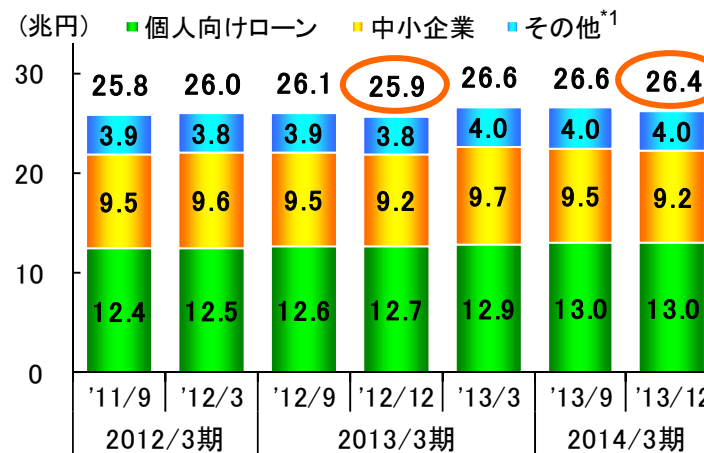


(兆円)		2013/3期 1-3Q	2014/3期 1-3Q	増減
貸出金	平残	25.17	25.66	+0.49
	利回り	1.63%	1.50%	△0.13%
預金+NCD	平残	34.73	35.89	+1.15
	利回り	0.06%	0.05%	△0.01%
預貸金利回り差		1.56%	1.45%	△0.11%

## 預金残高の推移(末残)



## 貸出金残高の推移(末残)

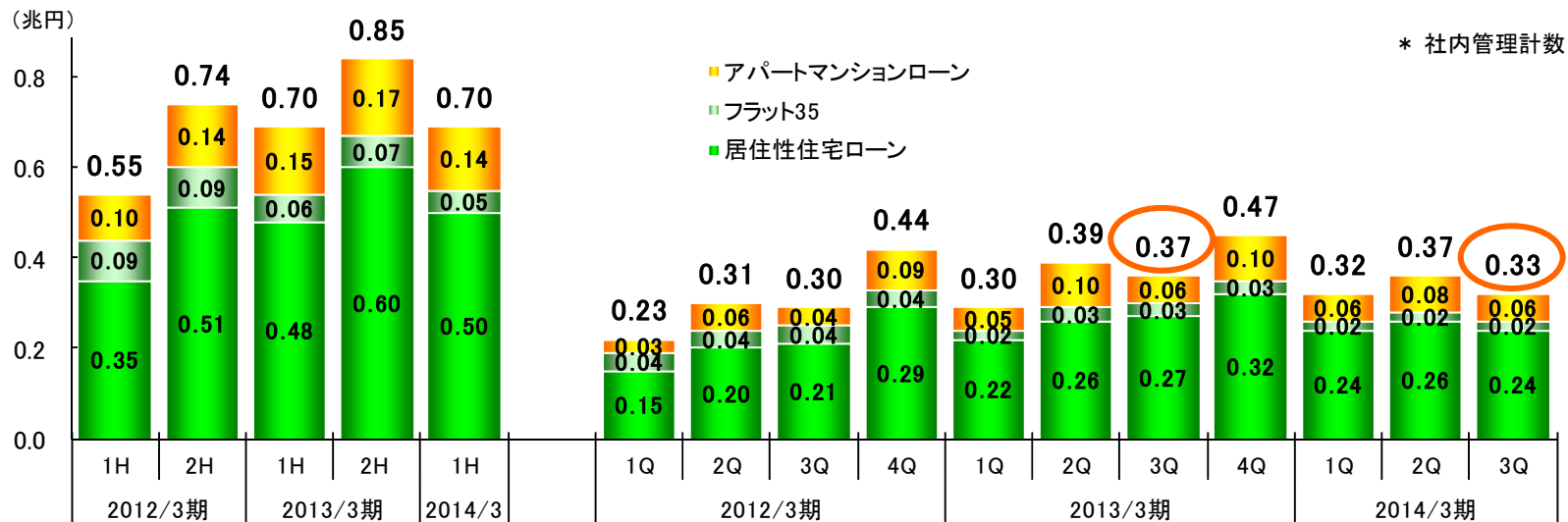


\*1. RBからHD向けの貸出金を含む

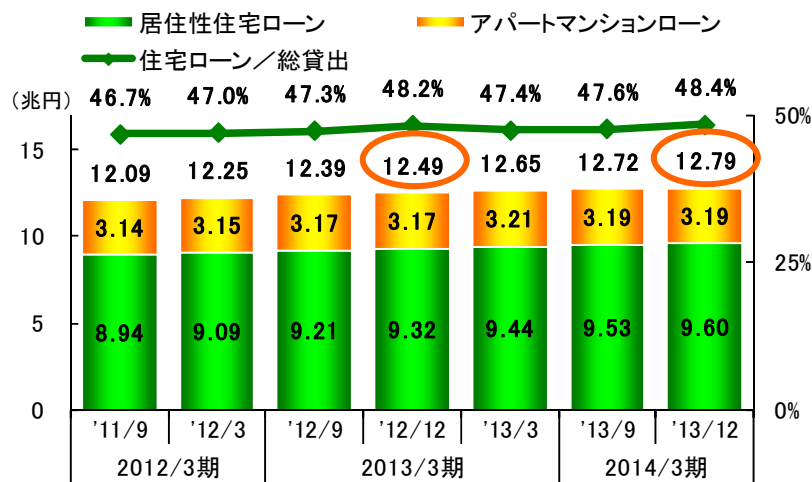
(2011/9末 0.27兆円、2012/3末及び2012/9末 0.24兆円、2012/12末及び2013/3末 0.19兆円、2013/9末及び2013/12末 0.30兆円)

# 住宅ローンの状況(銀行合算)

## 住宅ローン実行額の推移



## 住宅ローン残高の推移



## 住宅ローンの健全性指標

**代位弁済率\*1**

0.3%程度で低位推移

**最終ロス率\*2**

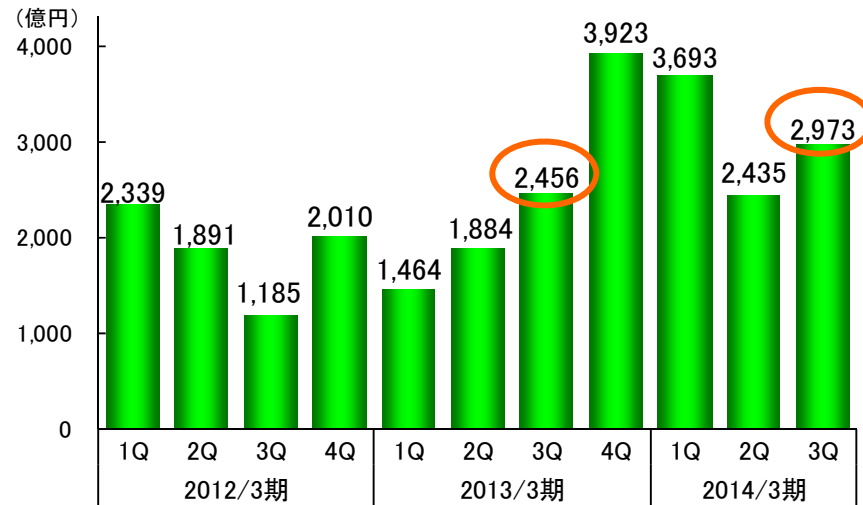
0.1%程度で低位推移

\*1. 住宅ローン保証子会社による代位弁済率

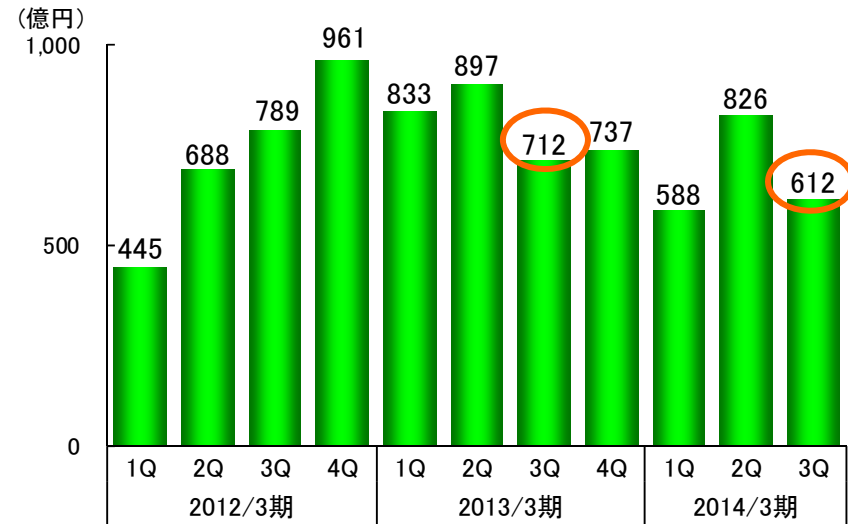
\*2. 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1 - 代位弁済後回収率)

# 金融商品販売ビジネスの状況(銀行合算)

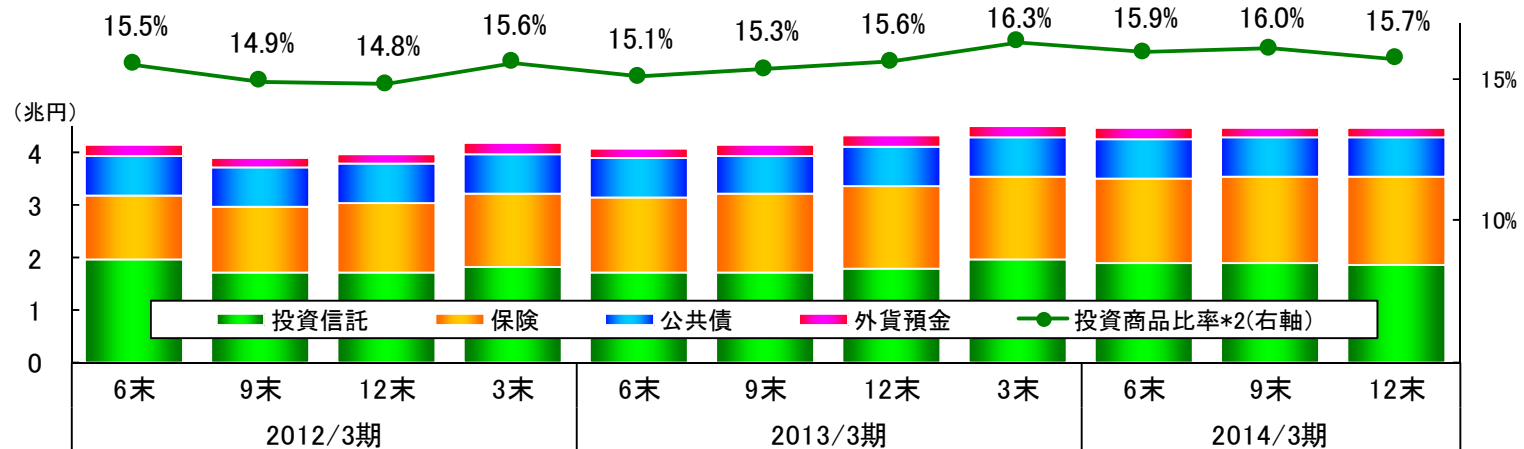
## 投資信託販売額\*1の推移



## 保険販売額\*1の推移



## 個人向け投資商品残高\*1の推移



\*1. 社内管理計数 \*2. 投資商品残高 / (投資商品 + 個人預金)

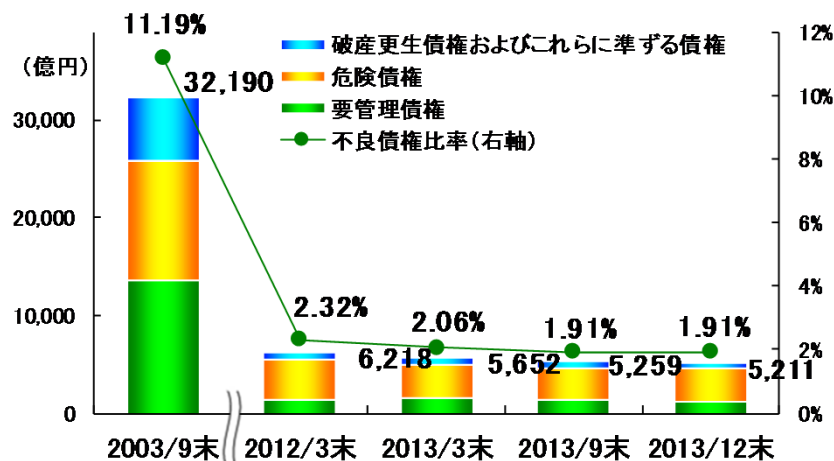
# 与信費用、不良債権及び保有有価証券の状況

## 与信費用の状況

(億円)	2012/3期		2013/3期			2014/3期	
	1H	2H	1H	3Q	2H	1H	3Q
《 銀行合算 》	4	△ 48	112	114	101	148	155
一般貸倒引当金	220	273	204	132	89	122	148
個別貸倒引当金等	△215	△322	△91	△17	11	25	6
新規発生	△274	△283	△282	△80	△169	△154	△116
その他増減	58	△39	191	63	181	180	122
連単差	△71	△21	△59	21	△24	△8	34
《 HD連結 》	△ 67	△ 70	53	136	77	139	189

\*正の値は戻入を表す

## 不良債権残高・比率の推移(銀行合算)



## 有価証券の状況(HD連結)

### 「その他有価証券」

- 2013年12月末の評価差額 : 3,501億円
- 株式 : 日経平均損益分岐点株価 6,400円
- 国債 : デュレーション 3.0年、BPV 15.2億円

(億円)	'12/3末	'13/3末	'13/9末	'13/12末
その他有価証券	91,587	76,970	76,168	67,878
株式	3,425	3,372	3,336	3,335
債券	84,510	69,622	68,827	61,045
国債	73,933	56,628	57,190	49,902
(デュレーション)	2.4年	2.7年	2.8年	3.0年
(BPV)	△ 18.1	△ 15.9	△ 16.8	△ 15.2
地方債	1,835	2,147	2,042	2,159
社債	8,741	10,847	9,595	8,983
その他	3,651	3,974	4,004	3,496
外国証券	2,376	2,683	2,385	1,461
(評価差額)	1,319	2,580	2,948	3,501

満期保有債券	20,606	22,247	20,953	21,325
(評価差額)	496	764	657	617

\*「その他有価証券」: 取得原価、「満期保有債券」: BS計上額

その他補足資料

# 2014年3月期 業績予想 (2013/11月公表)

(億円)

	HD《連結》			
	(中間実績)	[通期予想]	期初予想比	前年実績比
連結経常利益	1,743	<b>2,700</b>	+500	△151
<b>連結当期(中間)純利益</b>	1,220	<b>1,850</b>	+400	△901

	HD《単体》			
	(中間実績)	[通期予想]	期初予想比	前年実績比
営業収益	1,283	<b>2,580</b>	—	+135
営業利益	1,248	<b>2,500</b>	—	+126
経常利益	1,225	<b>2,480</b>	△20	+103
<b>当期(中間)純利益</b>	1,233	<b>2,480</b>	△20	+102

2014年3月期末普通配当予想	15円
2014年3月期末優先配当予想	所定の配当

	銀行合算【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間実績)	[通期予想]	期初予想比	前年実績比	[通期予想]	期初予想比	前年実績比	[通期予想]	期初予想比	前年実績比	[通期予想]	期初予想比	前年実績比
業務粗利益	2,858	<b>5,630</b>	—	△186	3,740	△20	△139	1,370	—	△48	520	+20	+1
経費	△1,677	<b>△3,300</b>	—	+56	△2,170	—	+32	△745	—	+9	△385	△5	+13
実勢業務純益	1,181	<b>2,330</b>	—	△130	1,570	△20	△106	625	—	△38	135	+15	+15
経常利益	1,582	<b>2,490</b>	+480	△55	1,835	+385	△42	580	+45	△46	75	+55	+34
税引“前”当期(中間)純利益	1,566	<b>2,430</b>	+460	△107	1,785	+360	△88	570	+45	△54	75	+55	+35
<b>税引後当期(中間)純利益</b>	1,079	<b>1,640</b>	+330	△879	1,240	+270	△815	355	+30	△71	45	+30	+8
株式等関係損益	200	<b>200</b>	+200	+277	195	+195	+269	—	—	△2	5	+5	+10
与信費用総額	148	<b>△145</b>	+275	△359	△50	+220	△345	△40	+35	△19	△55	+25	+4



# 経営改革の成果

■ 良質な顧客基盤の構築、ダウンサイドリスクの最小化に向けた各種取り組みの結果、安定的な収益性を確保

経営改革指標		2003年3月期	2013年3月期	2013年9月期
良質な顧客基盤の構築	住宅ローン残高 (貸出金に占める比率)*1	8.42兆円 (28%)	12.65兆円 (47%)	12.72兆円 (47%)
	個人向け投資商品残高*1	0.62兆円	4.24兆円	4.22兆円
ダウンサイドリスクの最小化	不良債権比率*2	11.19%*3	2.06%	1.91%
	保有株式残高*4	1.39兆円	0.33兆円	0.33兆円
安定的な収益	業務粗利益*1	7,610億円	5,816億円	2,858億円
	経費*1	4,558億円	3,356億円	1,677億円
	実勢業務純益*5	3,073億円	2,460億円	1,181億円
	当期純利益*6	△ 8,376億円	2,751億円	1,220億円
資本の向上	自己資本比率*6	3.78%	14.67%	15.21%
	Tier 1比率*6	1.91%	10.74%	11.16%
	公的資金累計返済額*7	-	22,563億円	23,555億円

\*1. グループ銀行合算

\*2. 不良債権比率＝金融再生法基準開示債権総合計 / 総与信、グループ銀行合算

\*3. 2003年9月期末

\*4. 取得原価ベース、「その他有価証券」のうち株式残高、グループ銀行合算

\*5. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益、グループ銀行合算

\*6. リそなホールディングス連結

\*7. 注入元本ベース

## 直近の決算概要(HD連結)

(億円)	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2012年9月期	2013年9月期
連結粗利益	6,670	6,552	6,371	3,177	3,124
資金利益	4,840	4,639	4,430	2,230	2,153
信託報酬	259	234	216	106	118
役務取引等利益	1,208	1,196	1,289	613	706
特定取引利益	285	115	21	90	△ 27
その他業務利益	76	365	412	135	173
営業経費	△ 3,694	△ 3,609	△ 3,616	△ 1,758	△ 1,756
株式等関係損益	△ 8	23	△ 75	△ 176	200
与信費用総額 <sup>*1</sup>	△ 615	△ 138	130	53	139
税引前当期純利益	2,371	2,732	2,843	1,347	1,758
税引後当期純利益	1,600	2,536	2,751	1,756	1,220
預貸金利回差 <sup>*2</sup>	1.71%	1.64%	1.55%	1.57%	1.45%

\*1. 正の数値は戻入を表す

\*2. グループ銀行合算(国内業務)

# 事業部門別管理会計の状況

## グループの事業部門別管理会計の実施状況(2013年9月期)

- 「RAROC」「RVA」\*1により、割当資本に対する収益性を管理

(億円、%)

グループ事業部門	収益性				健全性	与信費用 控除後 業務純益									
	資本コスト 控除後利益		リスク調整後 資本利益率	経費率	社内自己 資本比率	(実勢) 業務純益						与信 費用			
	実績 RVA *1	前年比	実績 RAROC	OHR		前年比	前年比	業務 粗利益	前年比	経費	前年比	前年比	前年比		
営業部門	810	+107	15.8%	60.0%	10.3%	1,250	+95	1,100	+28	2,751	+40	△ 1,651	△ 12	150	+67
コンシューマー事業	342	+42	24.3%	66.9%	10.2%	443	+43	443	+34	1,337	+51	△ 894	△ 17	0	+8
コーポレート事業	469	+66	13.3%	53.6%	10.3%	807	+52	657	△ 6	1,415	△ 11	△ 758	+5	150	+58
市場部門	296	+5	54.0%	11.2%	19.2%	331	+0	331	+0	372	+2	△ 42	△ 2	-	-
全社*2	926	+89	13.7%	54.5%	14.2%	1,564	+94	1,413	+28	3,106	+41	△ 1,693	△ 14	150	+67

\*1. RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益

\*2. 傘下銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

# 連結子会社等の状況

## 【連結子会社(国内、子銀行を除く)】

(億円)

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		(参考) 当期利益 2013/3期実績
			2013/9期	前年同期比	
りそな保証	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	118	△ 7	197
大和ギャランティ	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	4	△ 3	11
近畿大阪信用保証	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	10	+3	4
りそなカード	クレジットカード 信用保証(無担保ローン)	りそなHD 77.6% クレディセゾン 22.4%	10	+3	29
りそな決済サービス	ファクタリング	りそなHD 100%	3	+0	7
りそな総合研究所	コンサルティング	りそなHD 100%	△ 0	△ 0	0
りそなキャピタル	ベンチャーキャピタル	りそなHD 100%	△ 0	△ 2	1
りそなビジネスサービス	事務等受託 人材派遣	りそなHD 100%	0	+0	0
合計(全8社)			145	△ 9	250

## 【主要な連結子会社(海外)】

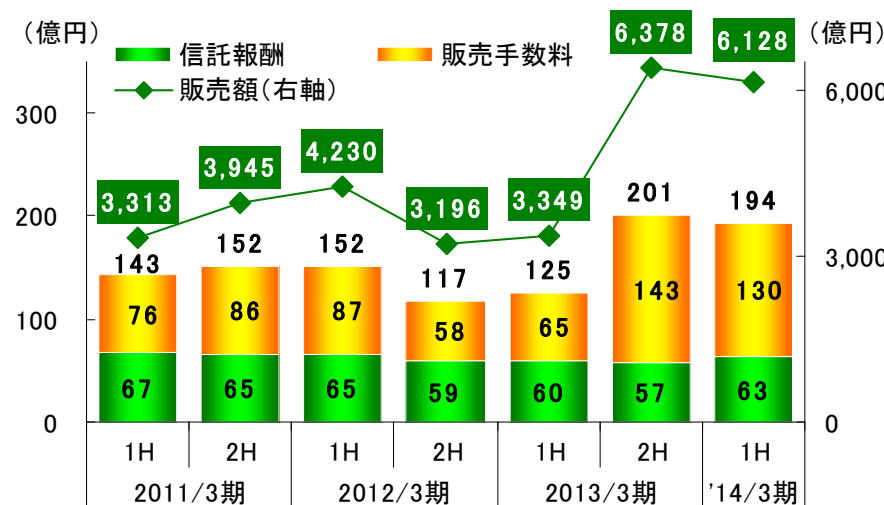
会社名	業務内容	出資割合	当期利益		(参考) 当期利益 2013/3期実績
			2013/9期	前年同期比	
P.T. Bank Resona Perdania	銀行(インドネシア)	りそなG 43.4% (実質支配基準)	35	+25	24
P.T. Resona Indonesia Finance	リース(インドネシア)	りそなG 100%	0	+0	1
合計(2社)			36	+25	25

## 【持分法適用関連会社】

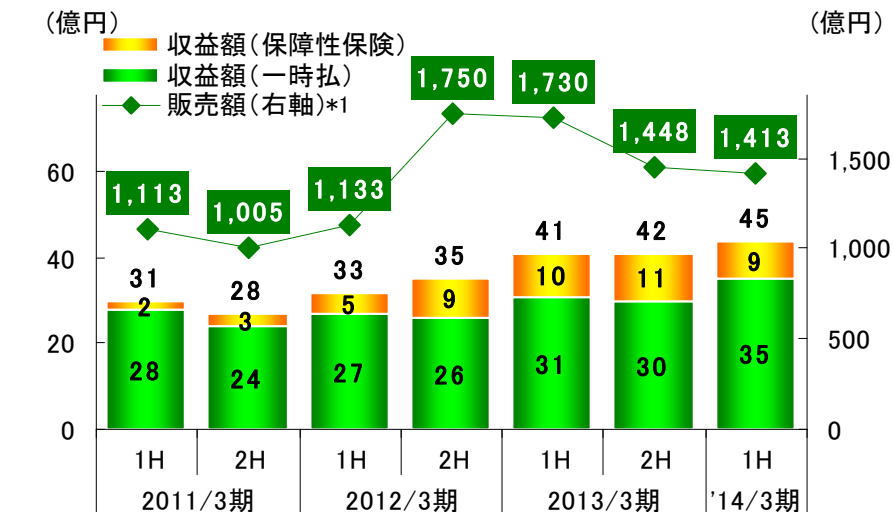
会社名	業務内容	出資割合	当期利益		(参考) 当期利益 2013/3期実績
			2013/9期	前年同期比	
日本トラスティ・サービス信託銀行	信託銀行 (資産管理業務)	りそなG 33.3% 三井住友TH 66.6%	2	△ 3	5

# フィービジネスの状況

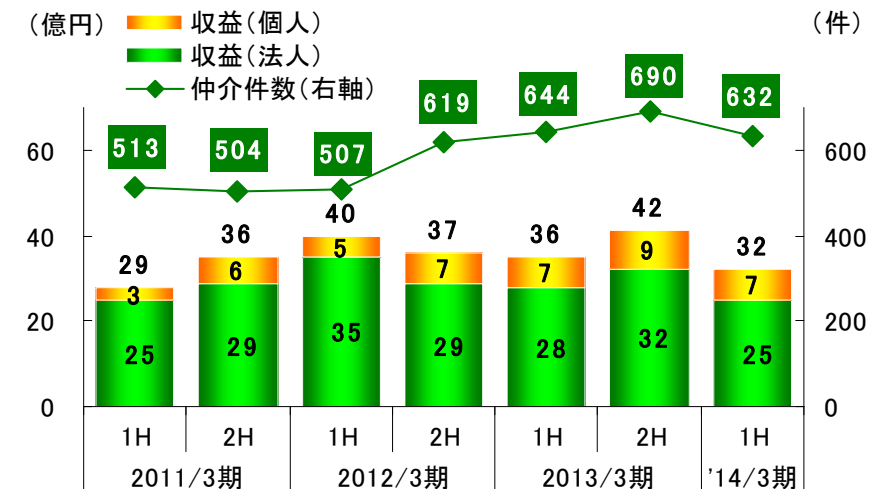
## 投信販売・収益実績（銀行合算）



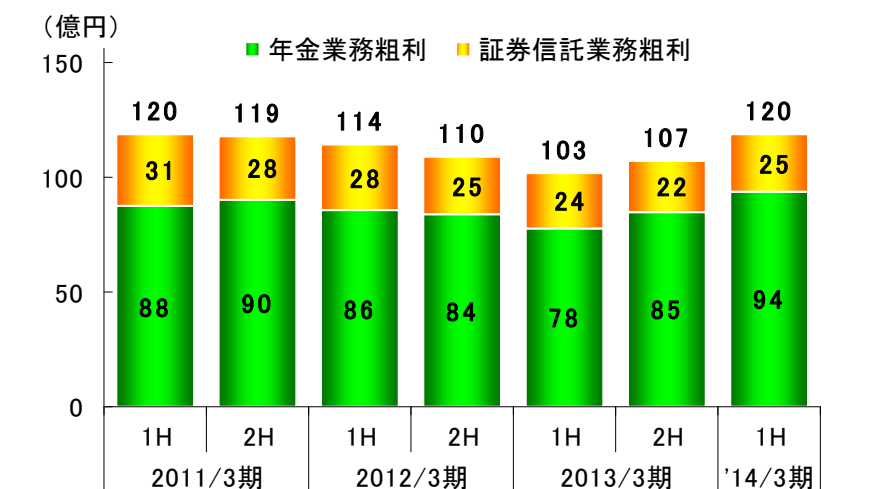
## 保険販売・収益実績（銀行合算）



## 不動産業務収益\*2 (RB)



## 年金・証券信託業務の粗利益（銀行合算）

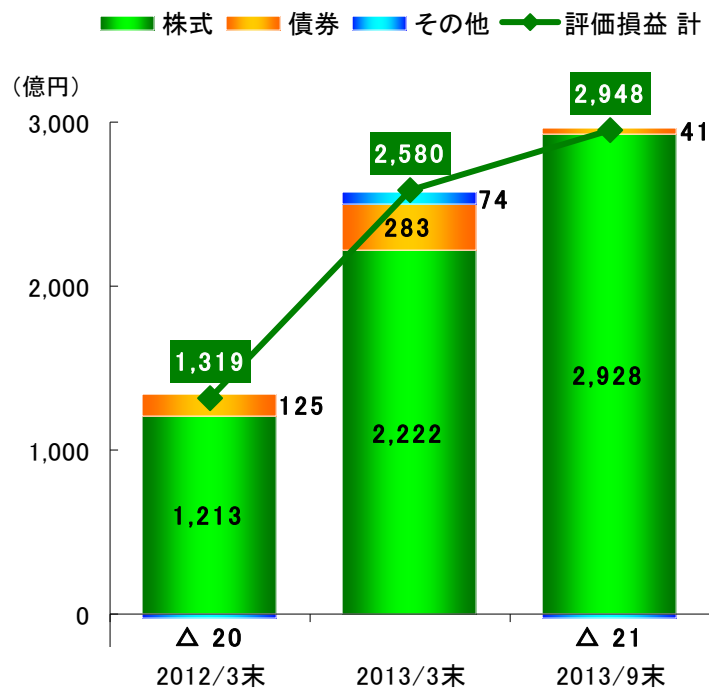


\*1. 保険販売額に、KOの保障性保険は含まず  
\*2. 不動産ファンド出資関連収益除く

# 有価証券の状況

## 「その他有価証券」の評価差額 (HD連結)

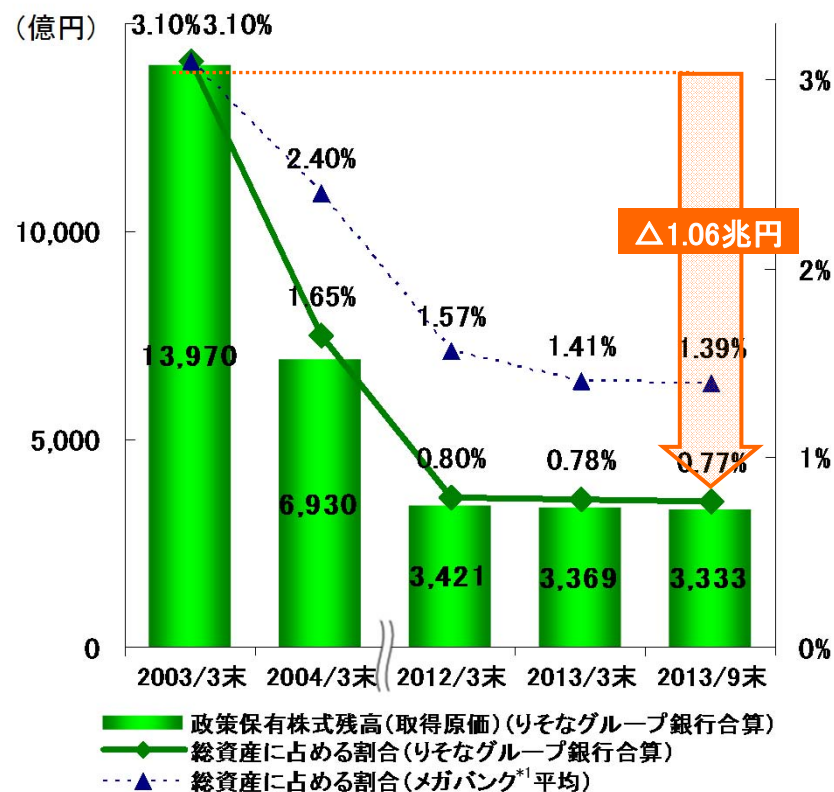
- 2013年9月末の評価差額 2,948億円
- その他有価証券評価差額の推移



日経平均 期末月中平均	9,962円	12,244円	14,372円
10年国債金利 (期末日)	0.985%	0.560%	0.680%

## 保有株式 (取得原価) (銀行合算)

- 日経平均損益分岐点株価 6,700円程度
- 同β値 0.9程度
- 株式保有残高／総資産 0.77%
- 株式保有残高及び総資産に占める割合の推移



\*1. メガバンク: 三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほ信託(2013/3末までは、みずほ+みずほCB+みずほ信託)、三井住友

# 有価証券の状況(銀行合算)

## 有価証券の償還予定額(満期のあるもの、額面ベース)

(億円)	2013/9末							2013/3末						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計
<b>満期保有目的</b>	<b>1,335</b>	<b>2,170</b>	<b>3,763</b>	<b>9,951</b>	<b>3,695</b>	<b>30</b>	<b>20,945</b>	<b>1,904</b>	<b>2,556</b>	<b>4,097</b>	<b>5,463</b>	<b>8,179</b>	<b>30</b>	<b>22,231</b>
国債	950	1,270	2,858	9,322	2,145	30	16,575	1,650	1,770	3,233	4,863	6,679	30	18,225
うち変動利付国債	-	470	1,978	3,002	50	-	5,500	-	20	2,363	1,663	1,454	-	5,500
地方債	370	861	885	629	1,550	-	4,296	242	752	849	600	1,500	-	3,944
社債	14	38	20	0	-	-	74	11	34	15	0	-	-	62
<b>その他有価証券</b>	<b>19,323</b>	<b>13,455</b>	<b>29,272</b>	<b>3,638</b>	<b>5,119</b>	<b>1,047</b>	<b>71,855</b>	<b>24,175</b>	<b>11,613</b>	<b>27,275</b>	<b>4,183</b>	<b>4,543</b>	<b>1,280</b>	<b>73,073</b>
債券	19,076	13,204	27,874	3,220	4,809	366	68,551	23,775	11,393	25,826	3,684	4,218	492	69,391
国債	17,430	8,668	24,720	1,754	4,270	100	56,942	21,878	7,502	21,210	2,004	3,490	340	56,424
うち変動利付国債	-	-	200	1,004	-	-	1,204	-	-	410	1,204	-	-	1,614
地方債	113	174	801	523	427	-	2,040	112	201	782	453	596	-	2,146
社債	1,533	4,361	2,352	943	111	266	9,569	1,784	3,689	3,834	1,227	131	152	10,820
その他	246	250	1,398	417	310	680	3,304	399	220	1,449	499	325	788	3,682

## 有価証券の評価損益等の状況

[2013/9末] (億円)	貸借対照表 計上額	2013/3末比	評価差額・ 含み損益	2013/3末比
満期保有目的	<b>20,953</b>	△ 1,294	<b>657</b>	△ 106
その他有価証券	<b>79,084</b>	△ 444	<b>2,942</b>	366
株式	<b>6,256</b>	668	<b>2,922</b>	705
債券	<b>68,868</b>	△ 1,037	<b>41</b>	△ 242
その他	<b>3,958</b>	△ 75	<b>△ 21</b>	△ 96

※「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部を含む  
時価のある有価証券のみを対象として記載

## 主要計数の推移

### 【保有国債のデュレーション(その他有価証券)】

	2011/3末	2012/3末	2013/3末	2013/9末
国債デュレーション(年)	2.1	2.4	2.7	2.8
金利感応度(BPV)(億円)	△ 13.5	△ 18.1	△ 15.9	△ 16.9
(参考)10年国債金利(%)	1.250%	0.985%	0.560%	0.680%

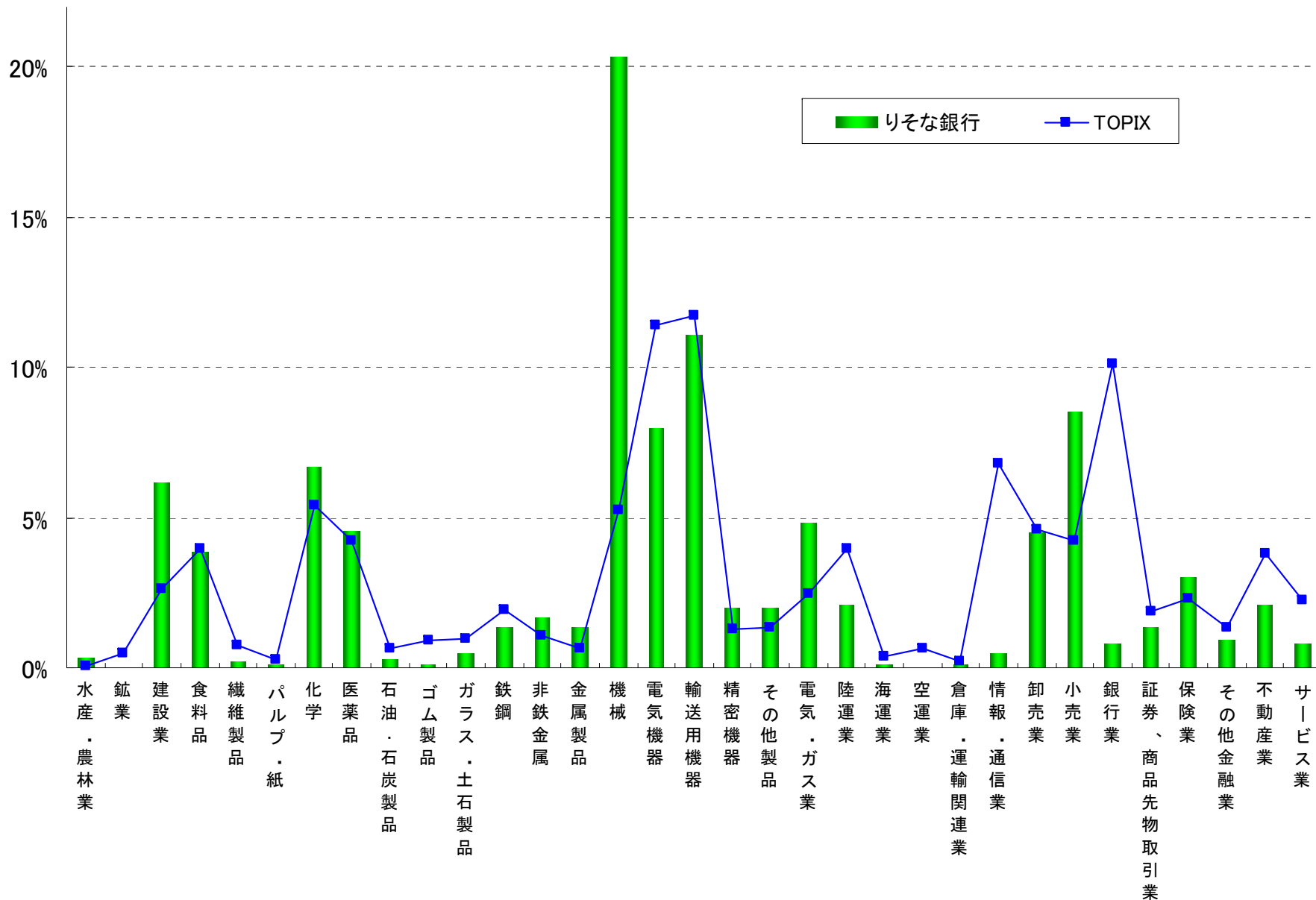
### 【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準等】

	2011/3末	2012/3末	2013/3末	2013/9末
日経平均株価(円)	7,200	7,100	5,900	6,700
株式売切り簿価(億円)	96	83	72	34

### 【債券関係損益、株式関係損益の推移】

(億円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2013/9期
債券関係損益	305	268	305	92
株式等関係損益	△ 17	22	△ 77	200

# 保有株式 業種別ポートフォリオ (2013年9月末 RB)





# 自己資本比率(HD連結)

■ HD連結自己資本比率 2013年3月末 14.67% ⇒ 2013年9月末 15.21% (+0.54%)

自己資本比率(F-IRB基準)の状況				主な変動要因 (2013/3末比)			
(単位: 億円)							
	2013/3末	2013/9末	増減				
自己資本比率	14.67%	15.21%	+0.54%	<b>【分子】 +350億円 (+0.20%)</b>			
Tier 1比率	10.74%	11.16%	+0.42%	■ Tier 1: +296億円 (+0.17%)			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利益積上げ……………+1,220億円 (+0.71%)</li> <li>● 公的資金完済プランに基づいた返済 ……………△999億円(△0.59%)</li> </ul>			
自己資本額	25,541	25,891	+350	■ Tier 2: +27億円 (+0.01%)			
Tier 1	18,705	19,002	+296	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 円安による劣後債務の円貨換算額増加 ……………+48億円 (+0.02%)</li> </ul>			
資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式	17,571	17,794	+223	<b>【分母】 △3,910億円 (+0.33%)</b>			
うち中間純利益			+1,220	■ リスク・アセット			
うち公的資金返済 (自己株式の取得・消却)			△999	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 信用リスク・アセットの減少 ……△3,849億円 (+0.33%)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ パラメータ(PD)低下・法人格付構成良化 △2,400億円</li> <li>➢ その他、残高減少による要因 △1,500億円</li> </ul> </li> </ul>			
少数株主持分	1,259	1,306	+46				
Tier 2	6,885	6,913	+27				
劣後債務	6,041	6,089	+48				
適格引当金等算入額	552	531	△20				
控除項目	49	23	△26				
リスク・アセット等	174,050	170,140	△3,910	<b>&lt;参考情報&gt;</b>			
信用リスク・アセット	163,099	159,249	△3,849	■ 繰延税金資産の純額 / Tier1資本: 8.23%			
オペレーショナル・リスク・アセット	10,951	10,890	△60	■ アウトライヤー値*1			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>● リそな銀行 2.8%</li> <li>● 埼玉りそな銀行 5.5%</li> <li>● 近畿大阪銀行 2.9%</li> </ul>			

\*1. 保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって算出

# ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)

## 流動性預金の価値の見直し

コア預金内部モデルの導入  
 ⇒ 流動性預金のうち、低利でかつ長期の安定調達となり得る部分を、よりの確に把握

銀行合算総資産: 42.9兆円  
 (2013年9月末現在)

貸出金 26.6兆円 (62%)	国内流動性預金 21.2兆円(49%)
	コア預金 (x%)
有価証券 10.0兆円(23%)	国内定期性預金 11.4兆円(27%)
現金 3.9兆円(9%)	その他8.4兆円(20%)
その他2.3兆円(5%)	純資産1.8兆円(4%)

金利リスク管理の高度化

## コア預金の認識方法

内部モデル導入前: FSA監督指針の標準的な方式で管理

- 2007年度からコア預金の考え方を導入
- 残高: 下記①~③のうち最小の額
  - ① 過去5年最低残高
  - ② 現残高 - 過去5年最大年間流出量
  - ③ 現残高 × 50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

## 内部モデル

- 2010年4月よりRB・SR、2010年10月よりKOで導入
- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年 ⇒ 平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

# 円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(銀行合算)

## 貸出金

【2013年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	2.3%	1.5%	4.4%	7.6%	15.9%
プライム系ほか変動	54.4%	0.3%	0.0%	0.1%	54.7%
市場金利連動型	22.0%	1.5%	2.8%	3.1%	29.4%
計	<b>78.7%</b>	<b>3.3%</b>	7.2%	10.8%	100.0%

1年以内貸出金 82.1%

【2013年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	2.2%	1.4%	4.4%	7.8%	15.7%
プライム系ほか変動	54.5%	0.1%	0.0%	0.1%	54.7%
市場金利連動型	21.3%	2.6%	2.8%	3.0%	29.6%
計	<b>78.0%</b>	<b>4.0%</b>	7.1%	10.9%	100.0%

1年以内貸出金 82.0%

## 預金

【2013年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	39.9%	1.3%	5.3%	18.5%	<b>65.0%</b>
定期性預金	17.1%	10.1%	5.9%	1.9%	35.0%
計	57.0%	11.4%	11.2%	20.4%	100.0%

【2013年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	39.3%	1.4%	5.6%	19.3%	<b>65.6%</b>
定期性預金	16.6%	9.8%	5.8%	2.3%	34.4%
計	55.9%	11.2%	11.3%	21.6%	100.0%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	△0.1%	△0.2%	△0.1%	+0.2%	△0.2%
プライム系ほか変動	+0.2%	△0.2%	△0.0%	+0.0%	△0.0%
市場金利連動型	△0.7%	+1.0%	△0.0%	△0.1%	+0.2%
計	<b>△0.7%</b>	<b>+0.7%</b>	△0.1%	+0.2%	+0.0%

1年以内貸出金 △0.1%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	△0.6%	+0.1%	+0.3%	+0.9%	<b>+0.6%</b>
定期性預金	△0.6%	△0.3%	△0.1%	+0.3%	△0.6%
計	△1.2%	△0.2%	+0.2%	+1.2%	+0.0%

\* 社内管理計数をベースに算出

## 残存期間別のスワップポジション(HD連結)

### ■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

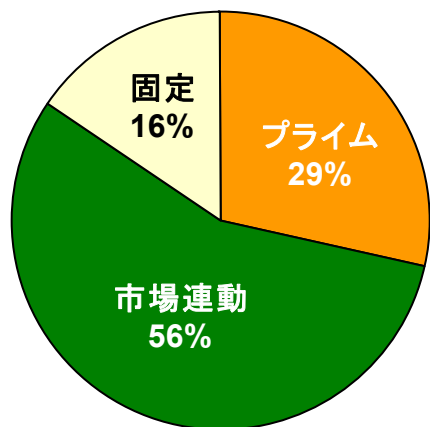
	2013年9月末				2013年3月末			
	1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
受取固定・支払変動	1,000	10,143	9,400	20,543	550	10,050	7,200	17,800
受取変動・支払固定	600	6,501	60	7,161	1,309	5,047	2,050	8,407
ネット受取固定	400	3,642	9,339	13,382	△ 759	5,002	5,150	9,393

# 法人・個人別の貸出金構成(RB)

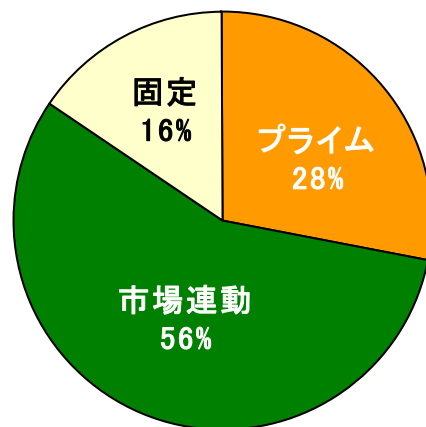
## 法人向け貸出金

\* 市場連動貸出(法人)・・・1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む。

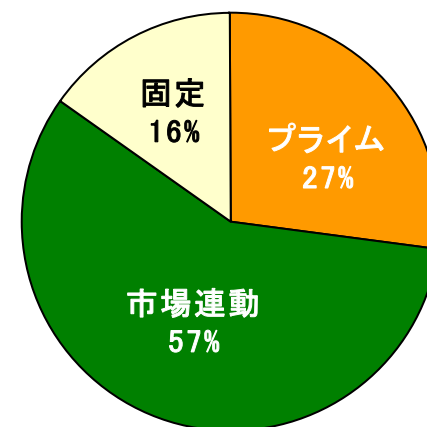
【2012年9月末】



【2013年3月末】

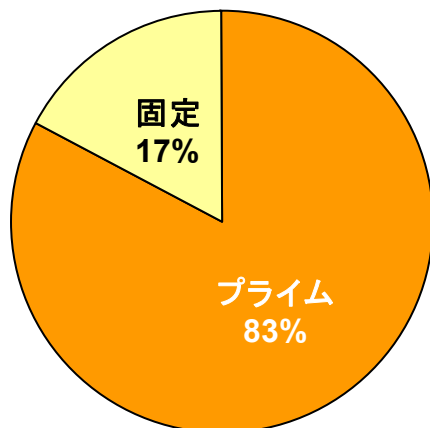


【2013年9月末】

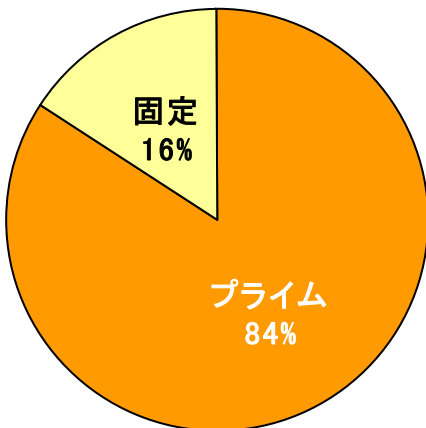


## 個人向け貸出金

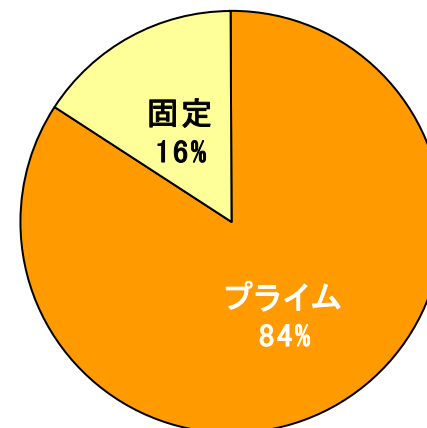
【2012年9月末】



【2013年3月末】



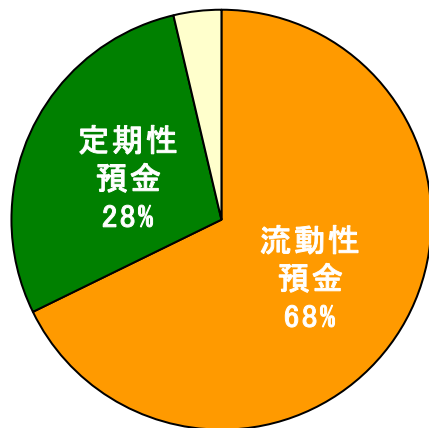
【2013年9月末】



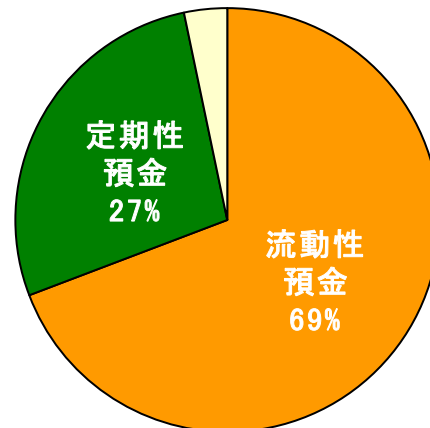
# 法人・個人別の預金構成(RB)

## 法人預金

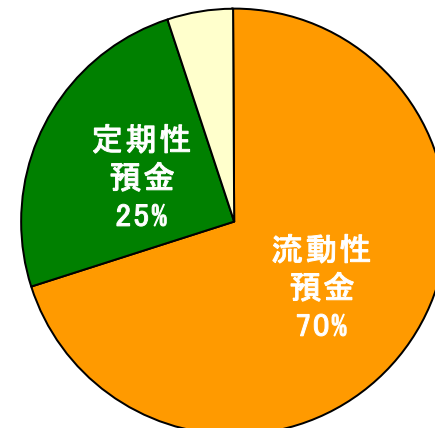
【2012年9月末】



【2013年3月末】

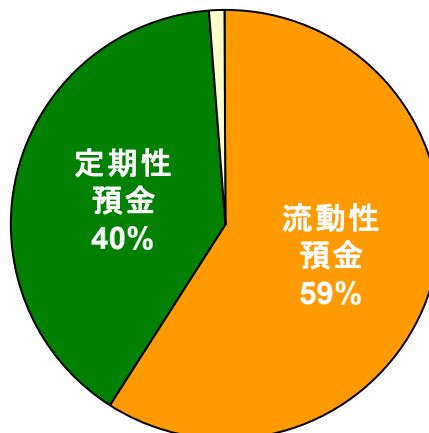


【2013年9月末】

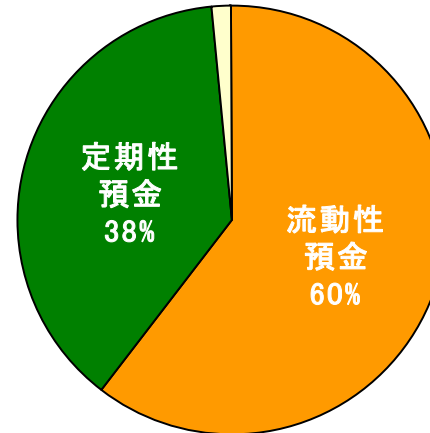


## 個人預金

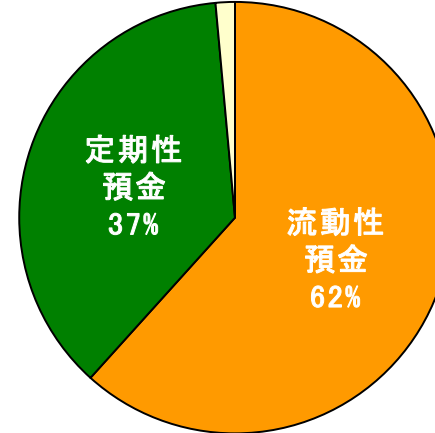
【2012年9月末】



【2013年3月末】



【2013年9月末】



# 債務者区分間の遷移状況(2014年3月期上期、RB)

## ■ 与信額ベース(2014年3月期上期の遷移状況)

		2013年9月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	その他			
									全額回収/返済	債権譲渡/売却		
2013年3月末	正常先	98.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	-	0.8%
	要注意先	9.5%	85.4%	0.9%	1.5%	0.2%	0.1%	2.5%	2.5%	0.0%	9.5%	2.6%
	要管理先	15.0%	3.2%	76.5%	2.5%	0.4%	0.4%	2.0%	2.0%	0.0%	18.1%	3.4%
	破綻懸念先	1.4%	9.4%	1.0%	77.5%	4.2%	0.6%	6.0%	6.0%	0.0%	11.7%	4.8%
	実質破綻先	0.2%	0.6%	0.0%	0.7%	86.3%	5.4%	6.8%	1.9%	5.0%	1.5%	5.4%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	84.8%	14.2%	3.5%	10.7%	1.1%	-

- 2013/3末において各債務者区分に属していた債務者が2013/9末においてどの区分に属しているかを表示
- 2013/3末時点の与信額をベースに算出  
2013年上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- 2013/9末の「その他」は2013年上期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

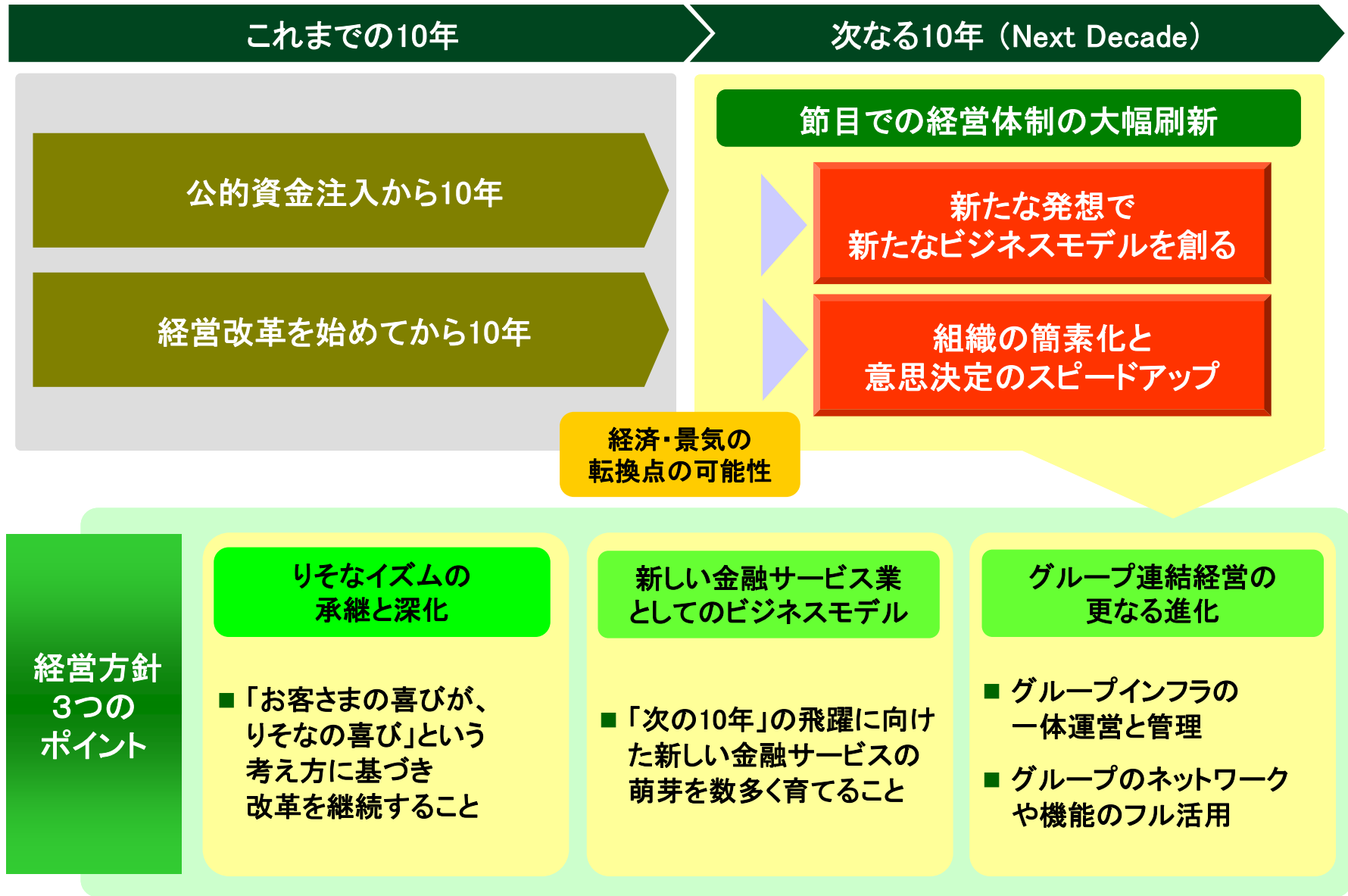
# 経営戦略／資本マネジメントの基本方針とROEの目標目線

経営戦略		資本マネジメント	
#1	オールリそなの発揮	#1	公的資金の早期完済
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2つの戦略フォーカス: 「リテール」と「2大都市圏」</li> <li>■ 高齢社会にベストマッチした「リテール」×「信託」のビジネスモデル</li> <li>■ サービス改革におけるフロントランナーとしての優位性</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公的資金完済プランを提示</li> <li>■ 公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ</li> </ul>	
#2	クロスセールス・カルチャーの浸透	#2	普通株主価値の向上
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 収益の多様化と持続的成長                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 良質な貸出資産の積上げ</li> <li>● フィー収益の増強</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公的資金完済プランの着実な履行を通じ希薄化懸念、オーバーハング懸念への対応を促進</li> <li>■ 公的資金への配当負担減少を原資とする増配</li> </ul>	
#3	効率的なコスト構造	#3	適切な自己資本比率運営
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グループ連結経営の徹底</li> <li>■ リテールバンキングに内在する高コスト性を打破</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内基準行に相応しい健全な自己資本比率運営</li> <li>■ 国内基準行として資本マネジメントにおける柔軟性</li> </ul>	

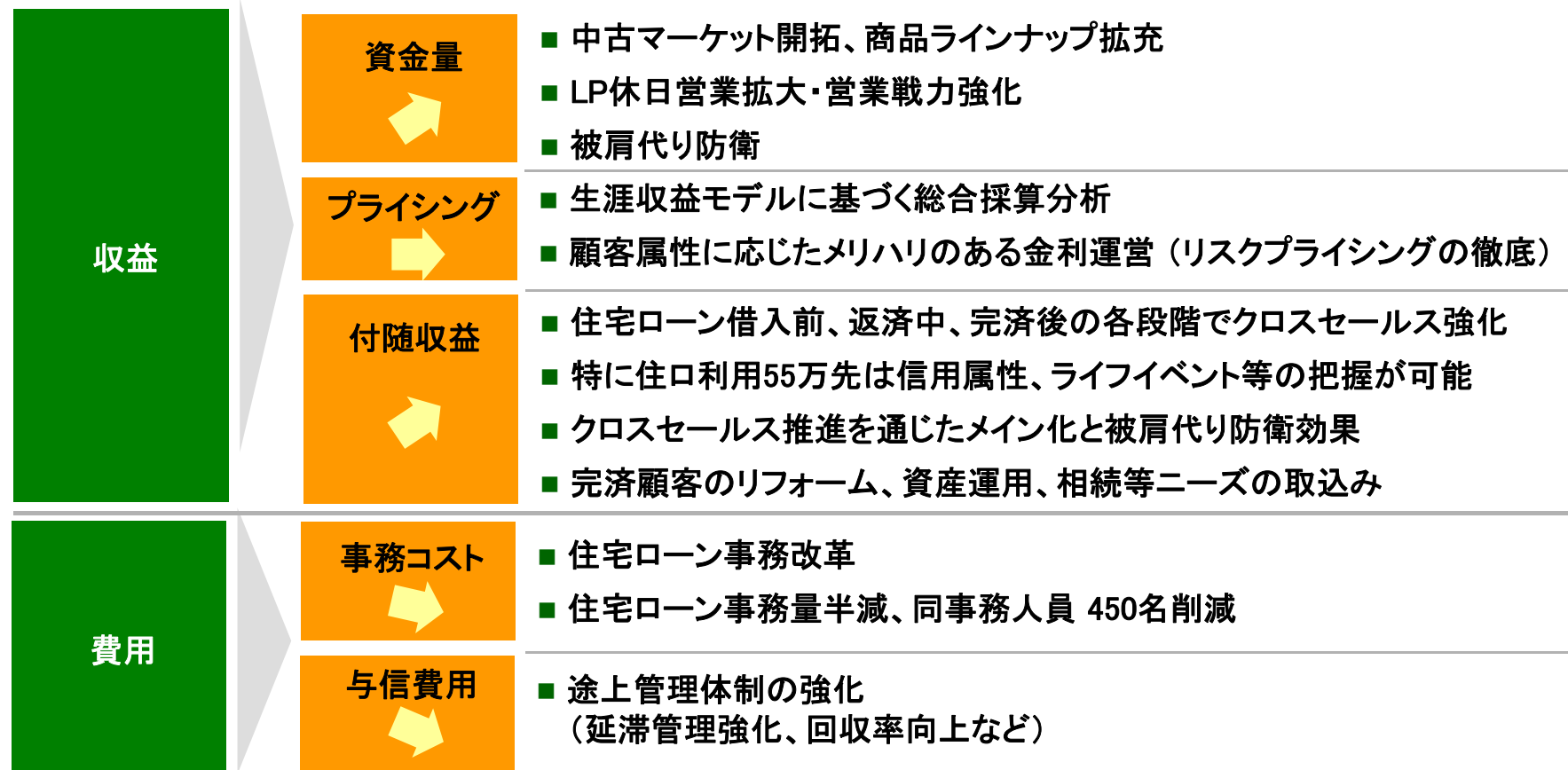
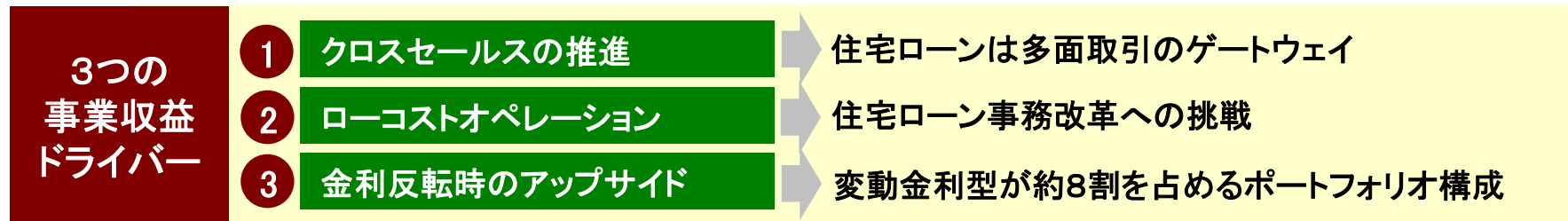
持続可能 ROEの 目標目線	普通株式等Tier1 ROEで10%水準
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 持続的に普通株式等Tier1 ROEで10%水準を実現できる収益・資本構造の構築を目指す</li> </ul>



# りそなグループの経営方針



# 住宅ローンビジネスの採算性維持・向上に向けた取組み



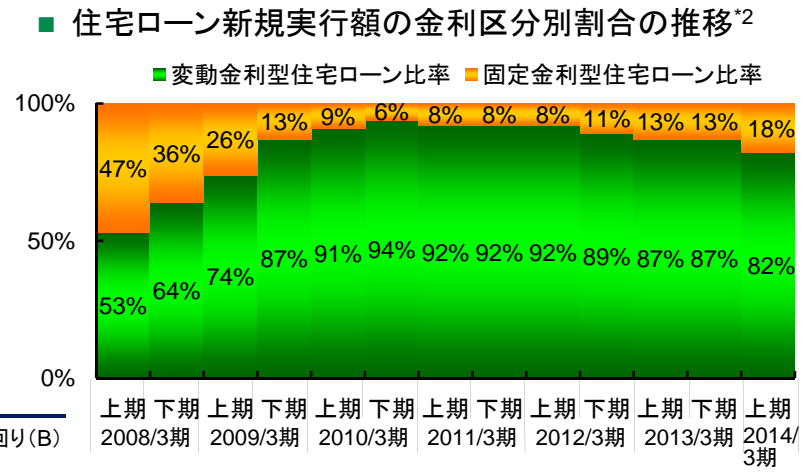
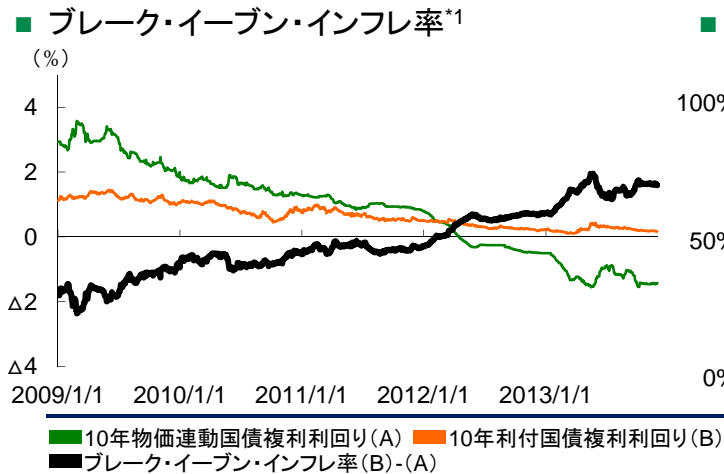
# 金利上昇時の資金利益へのインパクト

## イールドカーブがスティープ化する場合

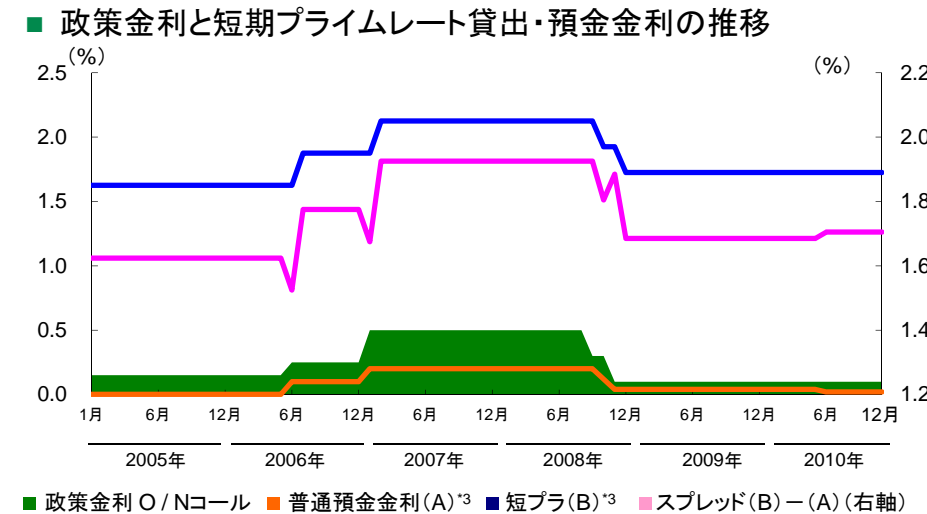
住宅ローンの早期固定化ニーズなど

期待インフレ率↑  
長期金利上昇↑

アベノミクス  
異次元QE



## 短期金利が上昇する場合（前回利上げ時の預貸金利回差の改善実績）



■ 政策金利引上幅(2回 / 計50bps)に対して預貸金利回差の改善幅は13bps

(グループ銀行合算)	2006年4月	2007年4月	増減
無担O/N	0.002%	0.51%	0.508%
貸出金利回	1.83%	2.17%	0.34%
預金等利回	0.06%	0.27%	0.21%
預貸金利回差	1.77%	1.90%	0.13%

\*1. Bloomberg (10年利付国債利回り: 第293回債)  
\*2. アパマンローンを含む(グループ銀行合算) \*3. リそな銀行

# クロスセールズ指標(銀行合算) 2013年9月末基準

## 主要指標

■「クロスセールズ実現顧客」= 一定水準のクロスセールズが実現できている先

		(千人)	2012/9末	2013/9末	増減
プレミアム層	総預り資産50百万円以上 or アパマンローン50百万円以上		43.2	45.4	+2.2
住宅ローン層	自己居住用住宅ローンあり		534.5	545.6	+11.1
資産運用層	総預り資産10百万円以上		630.0	648.5	+18.5
ポテンシャル層Ⅰ	総預り資産5百万円以上		784.6	789.4	+4.8
ポテンシャル層Ⅱ	総預り資産5百万円未満 商品個数3個以上		4,568.5	4,663.0	+94.5
<b>クロスセールズ実現顧客数</b>			<b>6,560.8</b>	<b>6,692.1</b>	<b>+131.3</b>
ポテンシャル層Ⅲ	総預り資産5百万円未満 商品個数2個以下		6,248.1	6,085.6	△162.3
個人稼動顧客 計			12,808.8	12,777.7	△31.0

## 参考指標

■「クロスセールズ実現顧客」を対象として、下記の参考指標を計測

生涯収益  
(Lifetime Value)

1年間での  
増加額

+878億円

- 営業努力により獲得した取引が、どの程度の将来収益を生み出すかを一定の前提下で計測
- 10年間の業務粗利益の合計額を推計

クロス  
セールズ  
商品個数

2013/9末

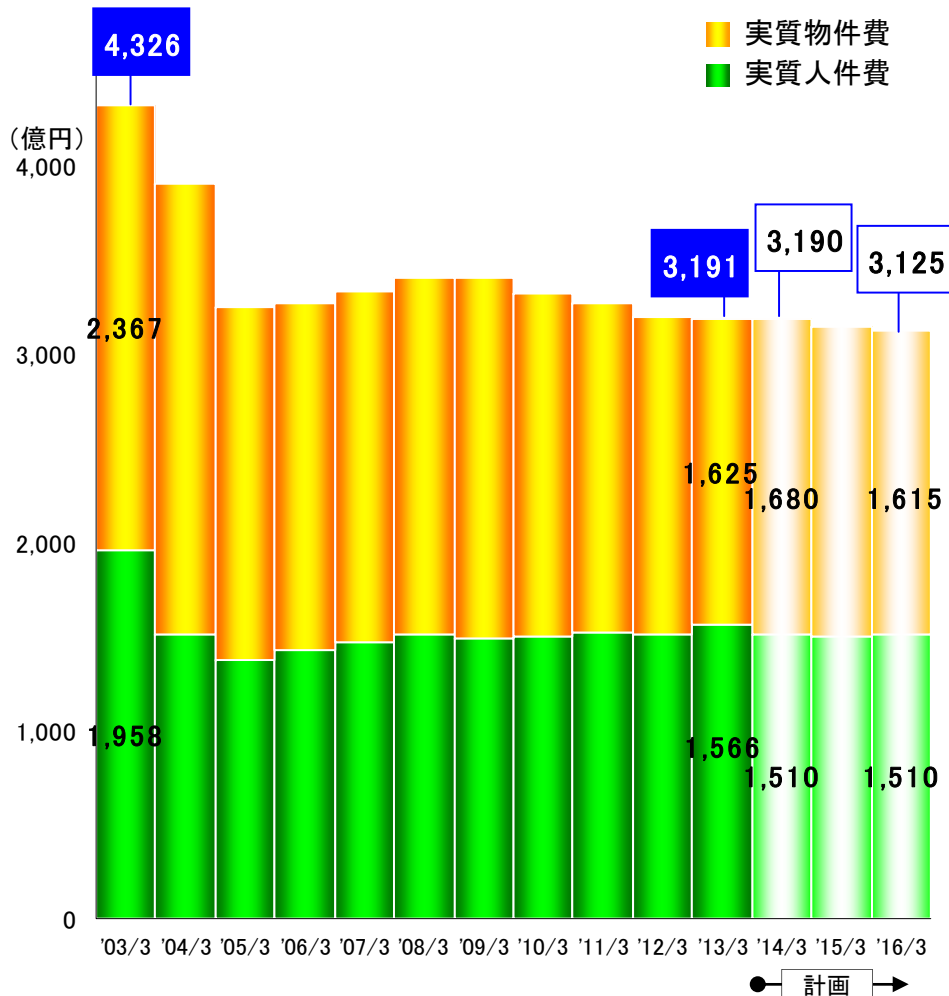
3.86個

- 取引のメイン化を表す指標
- カウント対象は基盤関連項目、ローン・クレジットカード関連項目、貯蓄・投資関連項目等

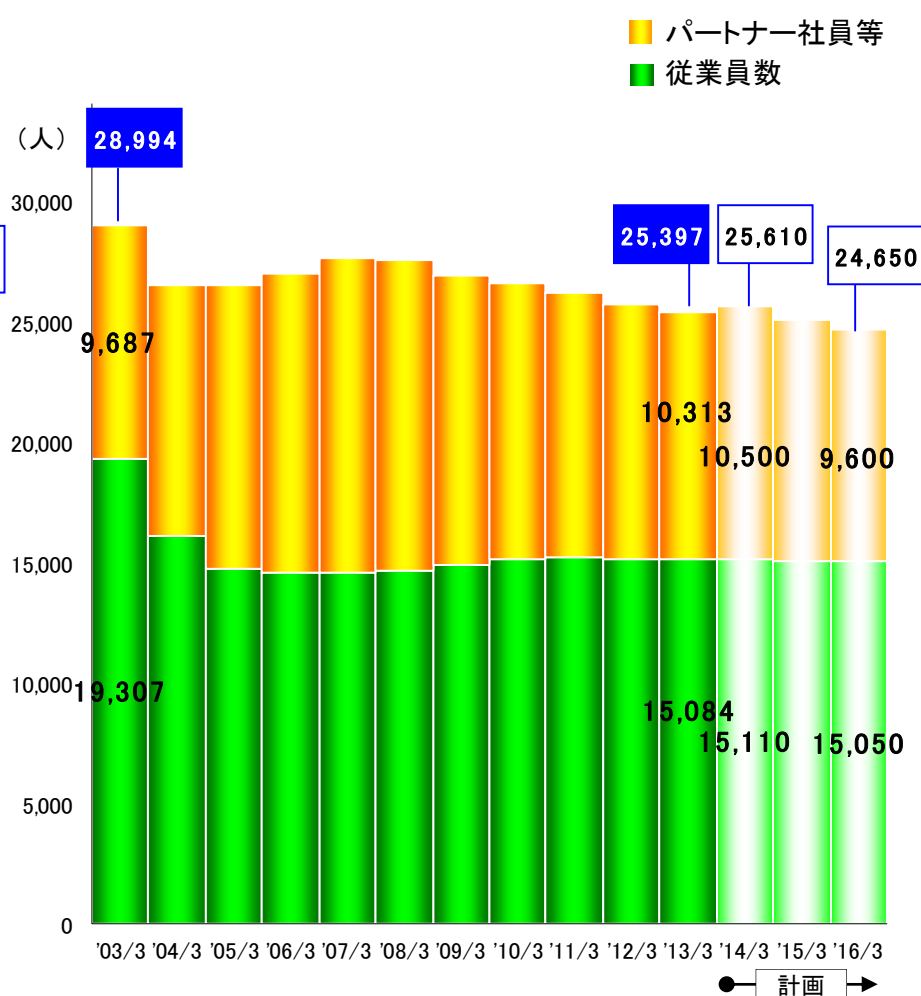
# 効率的なコスト構造：人件費及び物件費の削減（銀行合算）

- 計画期間中の社会保険料等の不可避な経費増圧力を、物件費削減で吸収
- 人件費は、パートナー社員を含めた実質ベースで厳格にコントロール

実質人件費・実質物件費の推移\*1



従業員・パートナー社員数の推移



\*1. 実質人件費：人件費＋人材派遣費用等、実質物件費：物件費－人材派遣費用等

# 特長的な店舗:次世代型店舗及びプレミア層向け店舗

## 次世代型店舗の拡充

- 営業店を「セールスの場」と再定義



2004/11末

2013/3末

次世代型店舗数

2店舗



365店舗

- 2006/3期より順次移行開始
  - セールス特化の店舗特色  
(事務はサポートオフィス等に集約)
  - Quick-Naviを活用した迅速な取引
  - 資産運用等のご相談にはコミュニケーション・ブースで専門スタッフが対応

## プレミア層向け店舗

- 脱アベレージサービス
  - 居心地のよい空間でコンサルティング営業を展開

りそな銀行東京ミッドタウン支店



りそな銀行梅田支店 / プライベートサロン Reラグゼ



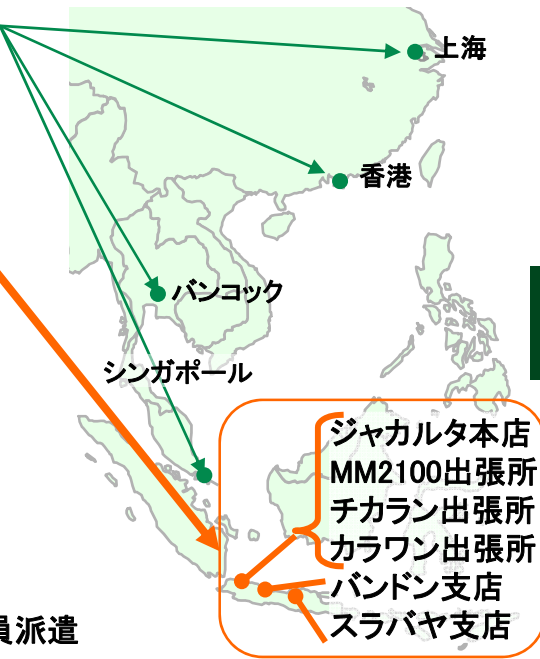
# 中小企業のアジア進出支援体制の整備

## アジアにおける中小企業支援拠点

2013年4月、組織改正により『国際事業部』を新設、海外展開ニーズへの対応力を一層強化

### 海外駐在員事務所

- 4拠点



### りそなプルダニア銀行

- インドネシアにおける業暦50年超の合弁銀行

### 現地情報提供拠点

- ベトナム  
⇒ バンコック銀行  
ホーチミン支店へ人員派遣
- インド  
⇒ ジェトロ現地事務所へ人員派遣(チェンナイ)
- フィリピン  
⇒ PEZA(フィリピン経済区庁)、リサール商業銀行との3者間の業務提携を通じ、進出支援体制のワンストップ化を実現  
⇒ リサール商業銀行へ人員派遣

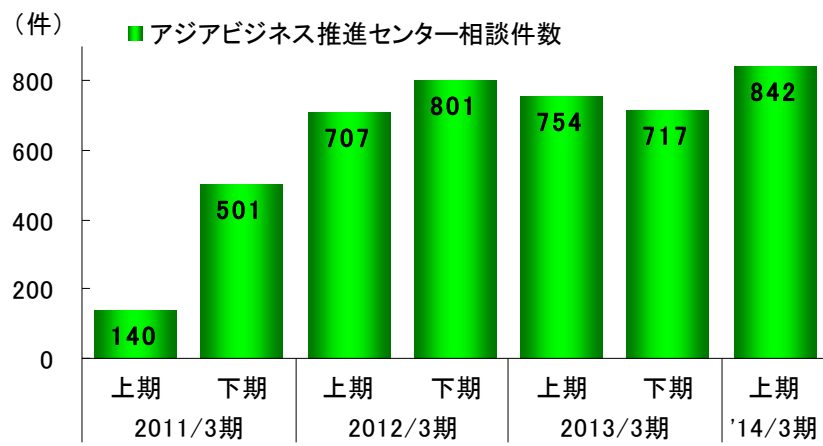


## 提携銀行を活用した現地サービス

- 圧倒的な支店数と現地ノウハウ
- 外銀向け規制に縛られずに現地サービスを提供

主な地場提携銀行等			
中国	東亜銀行	中国銀行	中国建設銀行
	中国工商銀行	交通銀行	
香港	東亜銀行	マレーシア	パブリック銀行
韓国	韓国外換銀行	タイ・ベトナム	バンコック銀行
台湾	兆豊国際商業銀行	インド	インドステイト銀行
シンガポール	東亜銀行	フィリピン	リサール商業銀行

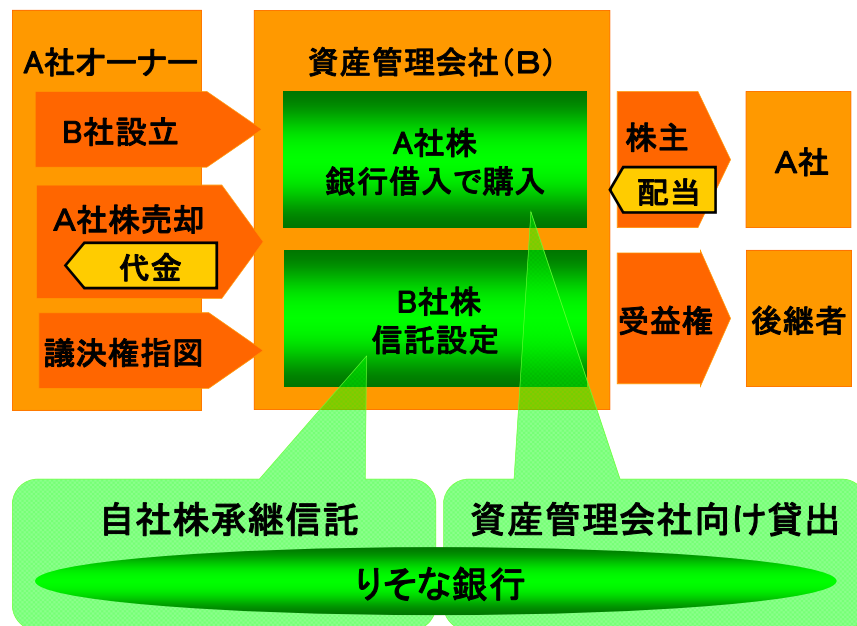
## アジアビジネス推進センター(RB)への相談件数は高水準



# 富裕層向け貸出の推進事例

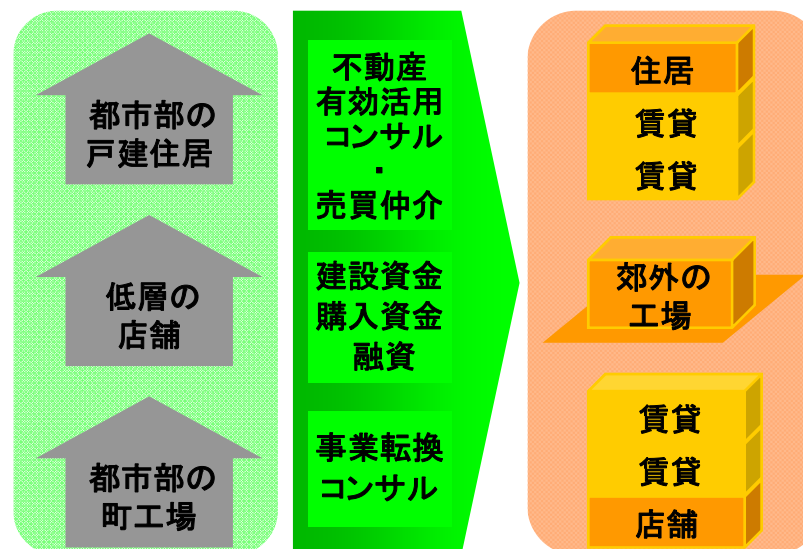
## 企業オーナーの相続資金準備へのソリューション

- 資産管理会社を設立し株式を売却、現金を確保  
資産管理会社株に信託を設定
  - 後継者へ議決権を留保した信託受益権を贈与
  - 創業者利益と将来の財産分与時に必要となる現金を確保
  - 将来の相続時点での株式価値上昇リスクを排除

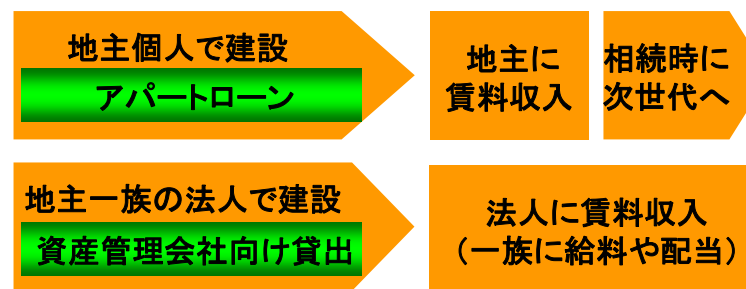


## 不動産有効活用のソリューション

- 老朽化、家族構成・立地環境の変化による建替え需要に対応



- 建設主体・融資先は顧客ニーズに合わせ選択



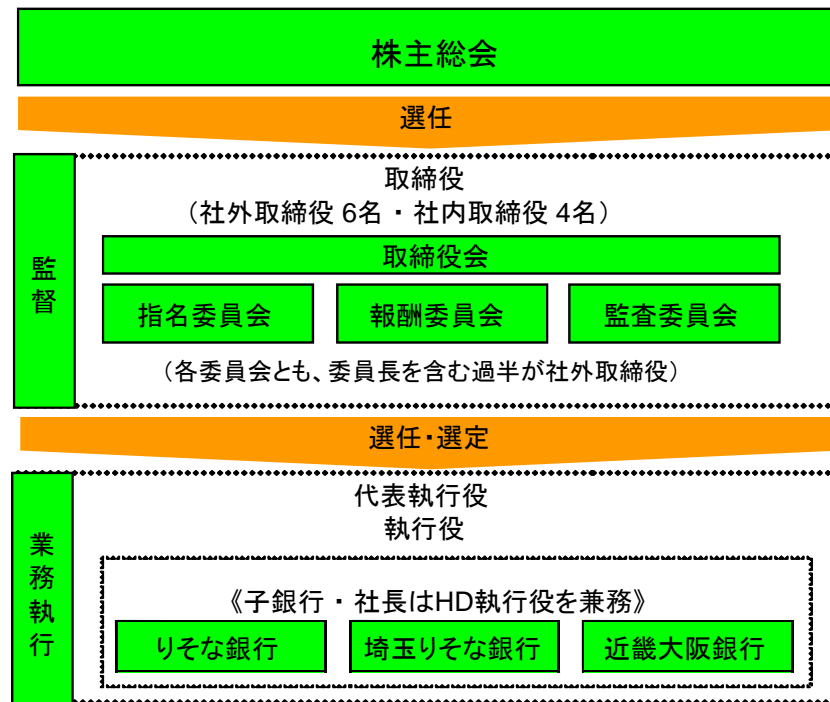


# コーポレートガバナンス(1)

## 邦銀グループ初の委員会設置会社・社外取締役で過半を構成

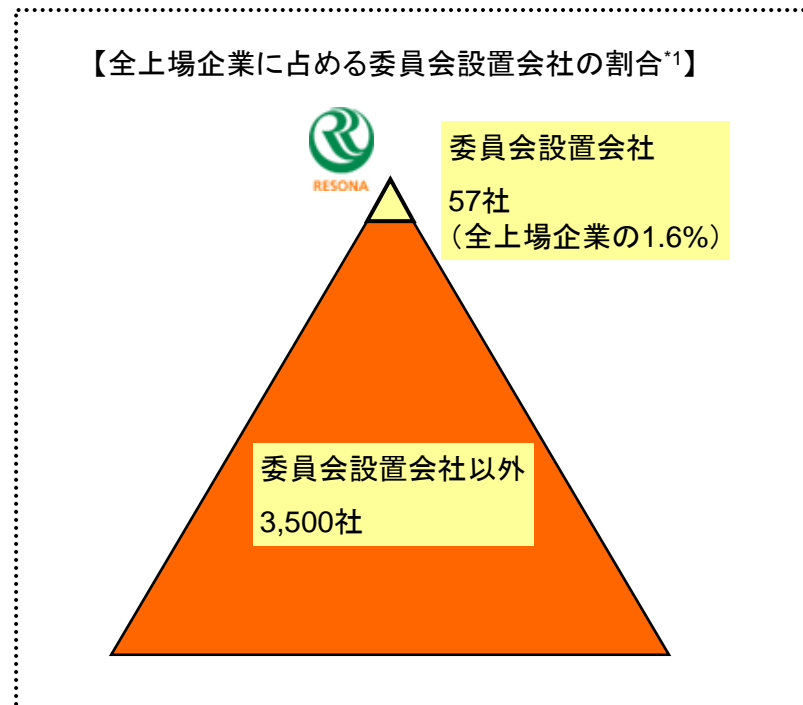
### ■ 邦銀グループ初の委員会設置会社

- 経営の「監督」と業務「執行」を分離



### ■ 日本の「委員会設置会社」の状況

- 全上場企業の1.6%



\*1. 出所: 日本取締役協会「上場企業のコーポレート・ガバナンス調査」(2013年8月1日)

# コーポレートガバナンス(2)

## 取締役一覧

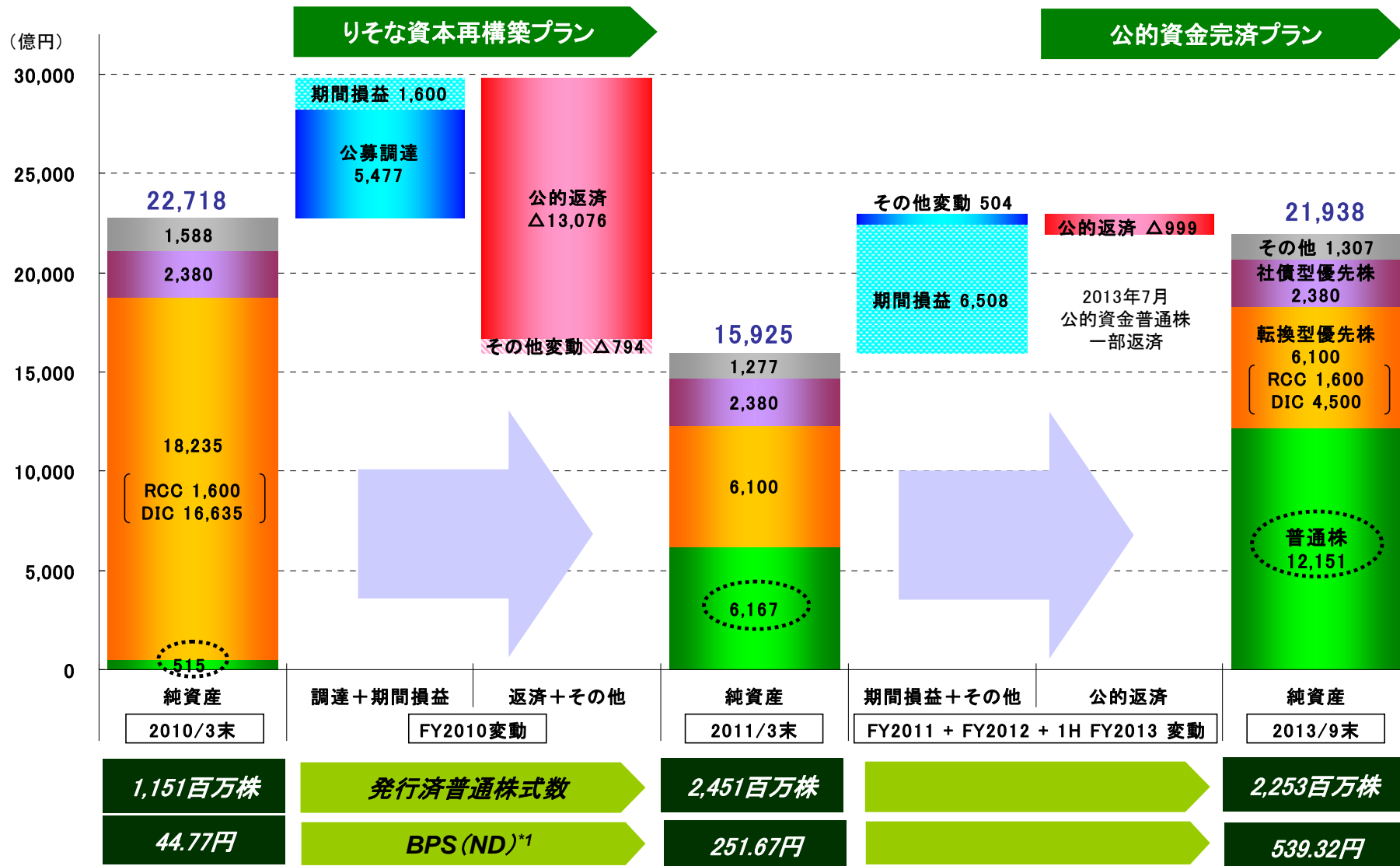
### ■ 取締役10名のうち、6名を社外取締役で構成

	役職	氏名	主な兼職
社外 6名	社外取締役 報酬委員会委員長	奥田 務	J.フロントリテイリング(株)取締役相談役 (株)日本取引所グループ 社外取締役
	社外取締役 監査委員会委員長 指名委員会委員	永井 秀哉	埼玉りそな銀行 社外取締役 東洋学園大学大学院 現代経営学部 教授
	社外取締役 指名委員会委員	大藪 恵美	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 (株)ローソン 社外取締役
	社外取締役 指名委員会委員長 報酬委員会委員	有馬 利男	(社)グローバル・コンパクト・ジャパン・ ネットワーク 代表理事 キリンホールディングス(株) 社外取締役 富士重工業(株) 社外取締役
	社外取締役 監査委員会委員	佐貫 葉子	弁護士(NS総合法律事務所 所長) 明治ホールディングス(株) 社外取締役
	社外取締役 報酬委員会委員	浦野 光人	(株)ニチレイ 相談役 三井不動産(株) 社外取締役 JXホールディングス(株) 社外監査役 横河電機(株) 社外取締役 HOYA(株) 社外取締役

	役職	氏名	主な兼職
社内 4名	取締役 兼代表執行役社長	東 和浩	りそな銀行 代表取締役社長兼 執行役員
	取締役 兼代表執行役	原 俊樹	りそな銀行 取締役兼 執行役員
	取締役 兼代表執行役	菅 哲哉	りそな銀行 取締役兼 執行役員
	取締役 監査委員会委員	磯野 薫	-

# りそなHD連結純資産構成の変化(2010/3末～2013/9末)

普通株資本の拡大が加速 ⇒ 普通株BPSは539円まで拡大



\*1. 期末普通株資本／期末発行済普通株式数(自己株除く)

# 当社が発行している優先株式の明細

[2014年2月28日現在]

		公的資金			民間資金		
種類		丙種	己種	第3種	第4種	第5種	第6種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称		近畿大阪銀行 第1回	あさひ銀行 第2回第2種	りそな銀行 第3種第一回	りそなHD 第4種	りそなHD 第5種	りそなHD 第6種
当初発行日		2001年4月26日	1999年3月31日	2003年7月1日	2006年8月31日	2007年8月28日	2009年12月8日
現在の株式数		12,000,000株	8,000,000株	98,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	3,000,000株
発行価額		5,000円	12,500円	2,000円	25,000円	25,000円	25,000円
現在の発行価額の総額		600億円	1,000億円	1,960億円	630億円	1,000億円	750億円
当初発行総額		600億円	1,000億円	5,500億円	630億円	1,000億円	750億円
株主		整理回収機構	整理回収機構	預金保険機構	株式会社しんきん信託銀行	第一生命保険株式会社	日本生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 大同生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(2014/6)	68.00円	185.00円	19.02円	992.50円	918.75円	1,237.50円
	配当総額(2014/6)	816百万円	1,480百万円	1,863百万円	2,501百万円	3,675百万円	3,712百万円
	利回り(年)	1.36%	1.48%	1年円Libor+0.5% (0.951%)	3.970%	3.675%	4.950%
取得請求権	取得請求可能期間	2002年1月1日以降 2018年3月期の定時 株主総会開催日まで	2003年7月1日以降 2018年3月期の定時 株主総会開催日まで	2010年7月1日以降	---	---	---
	現在の引換価額	1,501円	3,240円	484円	---	---	---
	現在の引換比率	(3.331)	(3.858)	(4.132)	(---)	(---)	(---)
引換価額の修正	修正日	1月1日	7月1日	5月1日	---	---	---
	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	---	---	---
	上限比率	(3.331)	(3.858)	(12.987)	---	---	---
	下限比率	---	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---	---
	下限価額	1,501円	3,240円	154円	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	---	---	---
一斉取得 (普通株式を 対価にするもの)	一斉取得日	2018年3月期の定時 株主総会開催日の翌日	2018年3月期の定時 株主総会開催日の翌日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)
	引換比率	5,000円/時価	12,500円/時価	---	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	---	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	---	---	---	---
	下限価額	1,667円	3,598円	---	---	---	---

# 「公的資金完済プラン」に関するアップデート(2014年2月実施内容)

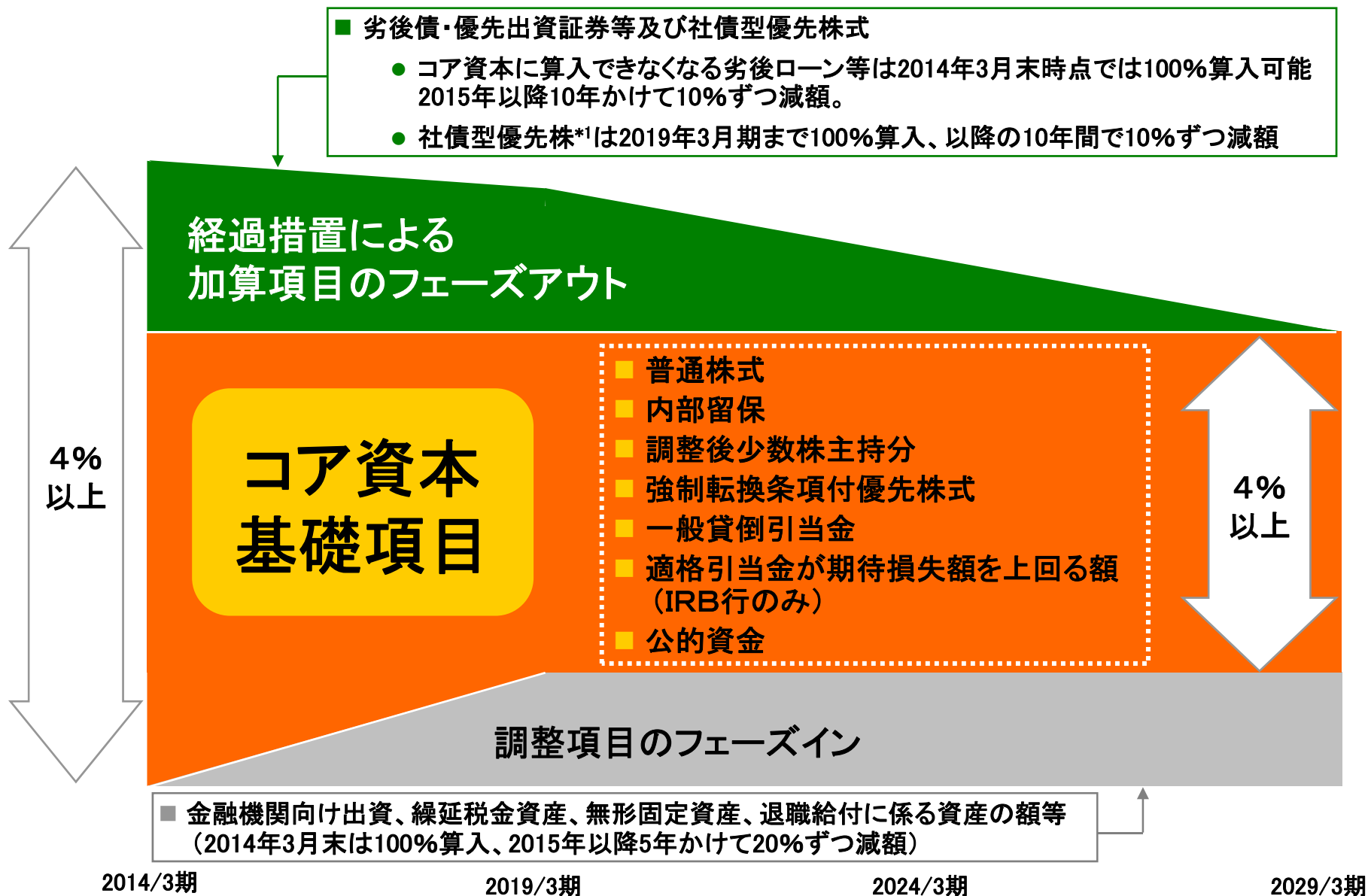
- 以下を目的として預保法普通株式を対象とする自己株式の取得を実施
  - (1) 国民負担を生じさせることのない確実な返済を実現
  - (2) 公的資金完済プランの着実な進捗による市場の信認を維持
  - (3) 自己株式の取得を通じ資本政策の柔軟性を確保
- 併せて、預保法優先株の一部買入れ消却を実施

	2014/2月返済額 (注入元本ベース)	返済の詳細及び今後の方針等
預保法 普通株	1,624億円 (完済)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ToSTNeT-2を通じ預保法普通株を完済                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 取得価額の総額 364億円</li> <li>● 預保売却3.124億株のうち、当社取得株式の総数は0.667億株 (@546円、2014年1月31日終値) (本件取得前株式数*1に対し2.96%)</li> </ul> </li> <li>■ 取得した自己株式に関する対応方針                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自己資本状況等の財政状態、事業環境や市場動向等を踏まえ、機動的かつ柔軟な資本政策への活用も含め検討していく方針</li> </ul> </li> </ul>
預保法 優先株	2,540億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 取得額ベース2,980億円(返済プレミアム17.3%)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>● 削減される潜在株式数：5.2億株 (FD株式数は32.6億株から26.7億株へ減少)*2</li> </ul> </li> <li>■ 残存する1,960億円*3も買入れ消却を通じ2018/3末までに完済する方針</li> </ul>

上記返済勘案後でも普通株式等Tier1比率で7%程度、Tier1比率で8%台後半を確保\*4  
(普通株式等Tier1比率、Tier1比率への低下影響は各々△1.9%程度\*4)

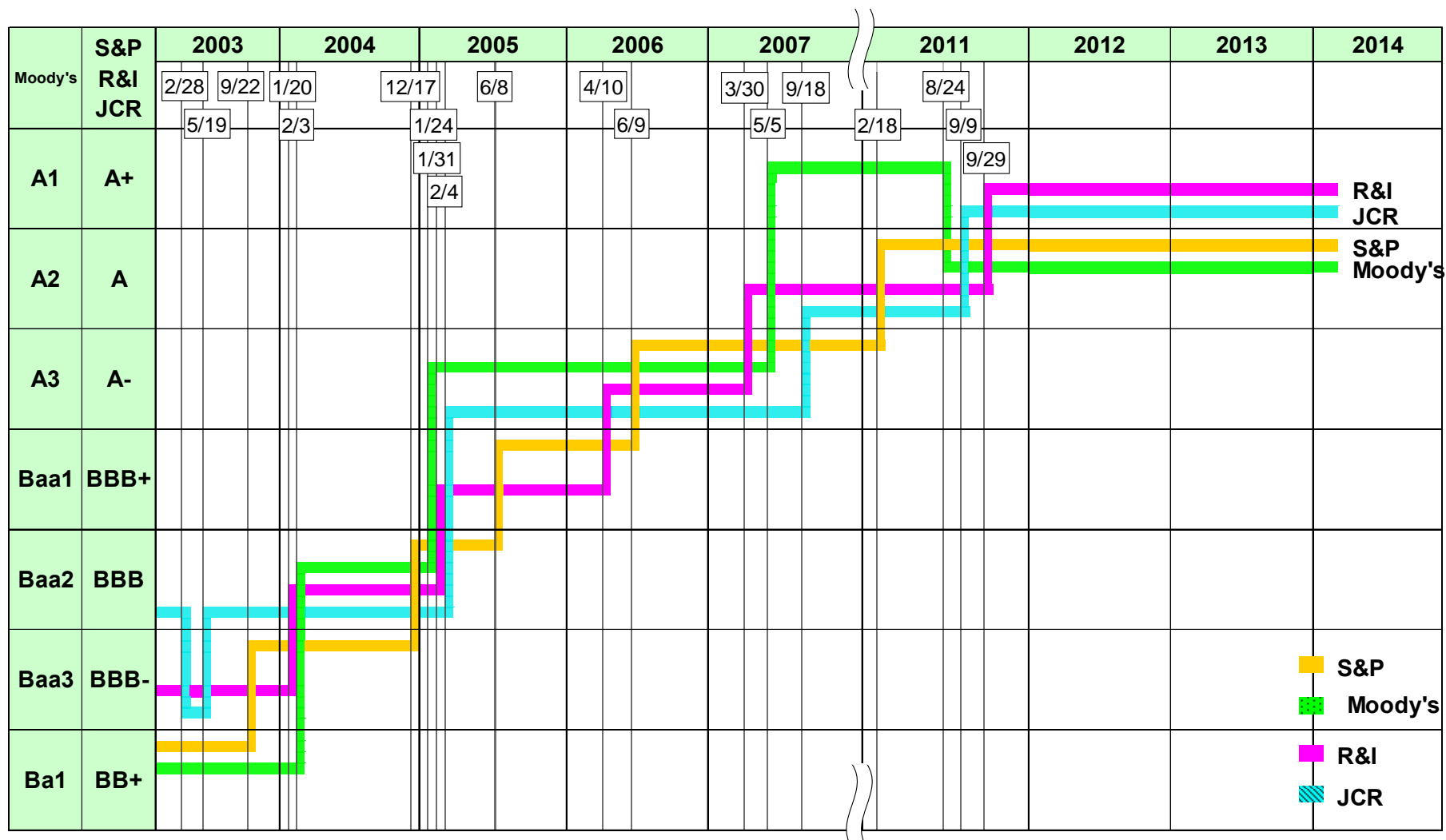
\*1. 自己株式控除後 \*2. 現在引換価格(484円)ベース \*3. 注入元本ベース \*4. パーゼル3 自己資本比率告示等の当社理解に基づく  
2013年12月末基準の計算値(国際統一基準、規制基準、F-IRBベース)に当該返済影響(取得額ベース3,345億円)を勘案

# 新国内自己資本規制の概要



\*1. 非累積型永久優先株で強制転換条項付優先株式に該当しないものが対象

# 格付けの推移(RB、長期債務格付け)



# 健全化計画: 計数計画一覧

《銀行合算》

(億円)

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
業務粗利益	5,986	5,816	5,630	5,680	5,880
信託報酬	234	216	224	229	238
合同運用指定金銭信託分	31	24	30	31	38
信託勘定不良債権処理額(A)	0	0	-	-	-
資金運用収益	5,132	4,849	4,810	4,850	5,330
資金調達費用	591	518	510	510	860
役務取引等利益	734	842	790	825	860
特定取引利益	121	15	85	85	99
その他業務利益	353	411	231	201	213
国債等債券関係損益	268	305	8	△ 1	△ 16
業務純益(B)-(A)-(C)	2,597	2,460	2,270	2,320	2,530
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)					
業務純益(B)	2,674	2,481	2,270	2,320	2,530
一般貸倒引当金繰入額(C)	76	21	-	-	-
経費	△ 3,388	△ 3,356	△ 3,360	△ 3,360	△ 3,350
人件費	△ 1,304	△ 1,359	△ 1,290	△ 1,280	△ 1,285
物件費	△ 1,898	△ 1,832	△ 1,900	△ 1,870	△ 1,840
不良債権処理損失額	△ 578	△ 387	△ 480	△ 480	△ 480
株式等関係損益	22	△ 77	50	60	80
株式等償却	△ 11	△ 140	△ 10	-	-
経常利益	2,441	2,545	1,920	1,930	2,160
特別利益	20	11	-	-	-
特別損失	△ 34	△ 18	△ 20	△ 10	△ 10
法人税、住民税及び事業税	△ 18	△ 447	△ 440	△ 520	△ 680
法人税等調整額	△ 13	429	△ 260	△ 190	△ 70
税引後当期利益	2,394	2,519	1,200	1,210	1,400
与信費用	△ 44	214	△ 480	△ 480	△ 480

\*1. 資産・負債は平残、資本勘定は末残

\*2. 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

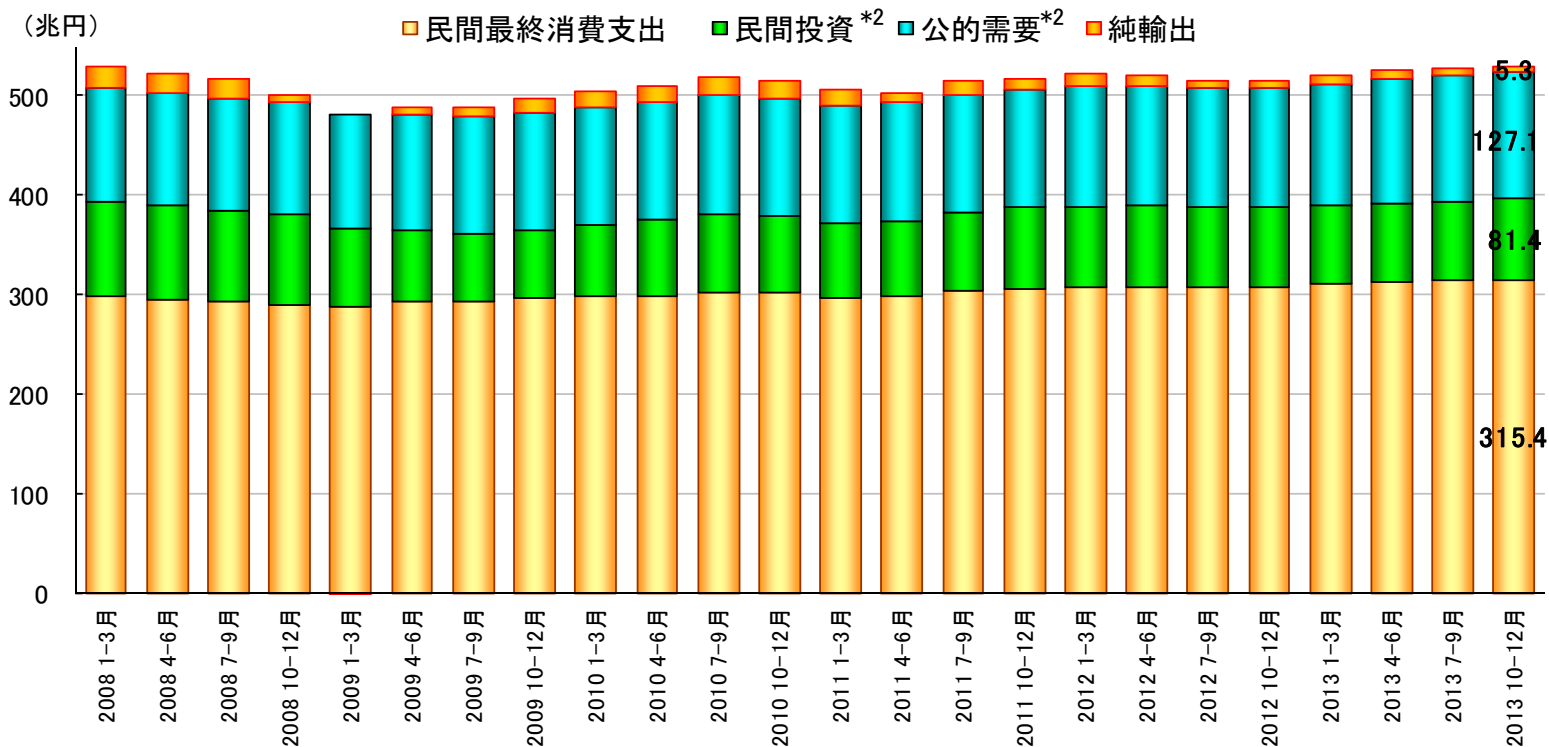
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
総資産*1	410,001	412,354	412,800	420,100	426,900
貸出金	252,978	255,415	261,300	267,800	273,900
有価証券	106,235	105,506	111,000	112,300	113,600
特定取引資産	4,731	4,986	5,000	5,000	5,000
繰延税金資産(末残)	1,422	1,484	1,691	1,440	1,359
総負債*1	395,781	396,633	397,200	404,500	411,200
預金・NCD	348,789	352,672	347,600	351,600	356,300
特定取引負債	235	177	500	500	500
再評価に係る繰延税金負債(末残)	237	236	237	237	237
純資産*1	17,019	18,192	15,739	15,915	16,125
資本金	3,888	3,888	3,888	3,888	3,888
資本準備金	4,188	4,188	4,188	4,188	4,188
その他資本剰余金	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137
利益準備金	200	200	200	200	200
剰余金*2	5,995	6,135	4,837	4,858	5,059
土地再評価差額金	412	412	390	380	369
その他有価証券評価差額金	920	1,863	824	990	1,010
繰延ヘッジ損益	275	365	273	273	273
(経営指標)					
資金運用利回	1.36	1.26	1.27	1.25	1.35
貸出金利回	1.72	1.61	1.54	1.50	1.62
有価証券利回	0.56	0.52	0.52	0.55	0.65
資金調達原価	1.04	1.00	1.01	0.99	1.06
預金利回(含むNCD)	0.08	0.06	0.06	0.05	0.13
総資金利鞘	0.31	0.25	0.26	0.26	0.29
OHR	56.60	57.70	59.68	59.15	56.97



## マクロ経済概況

# 実質GDPの実績と成長率予想

## GDP構成要素\*1



[実質GDP成長率] (2013年度はりそな銀行による予想)

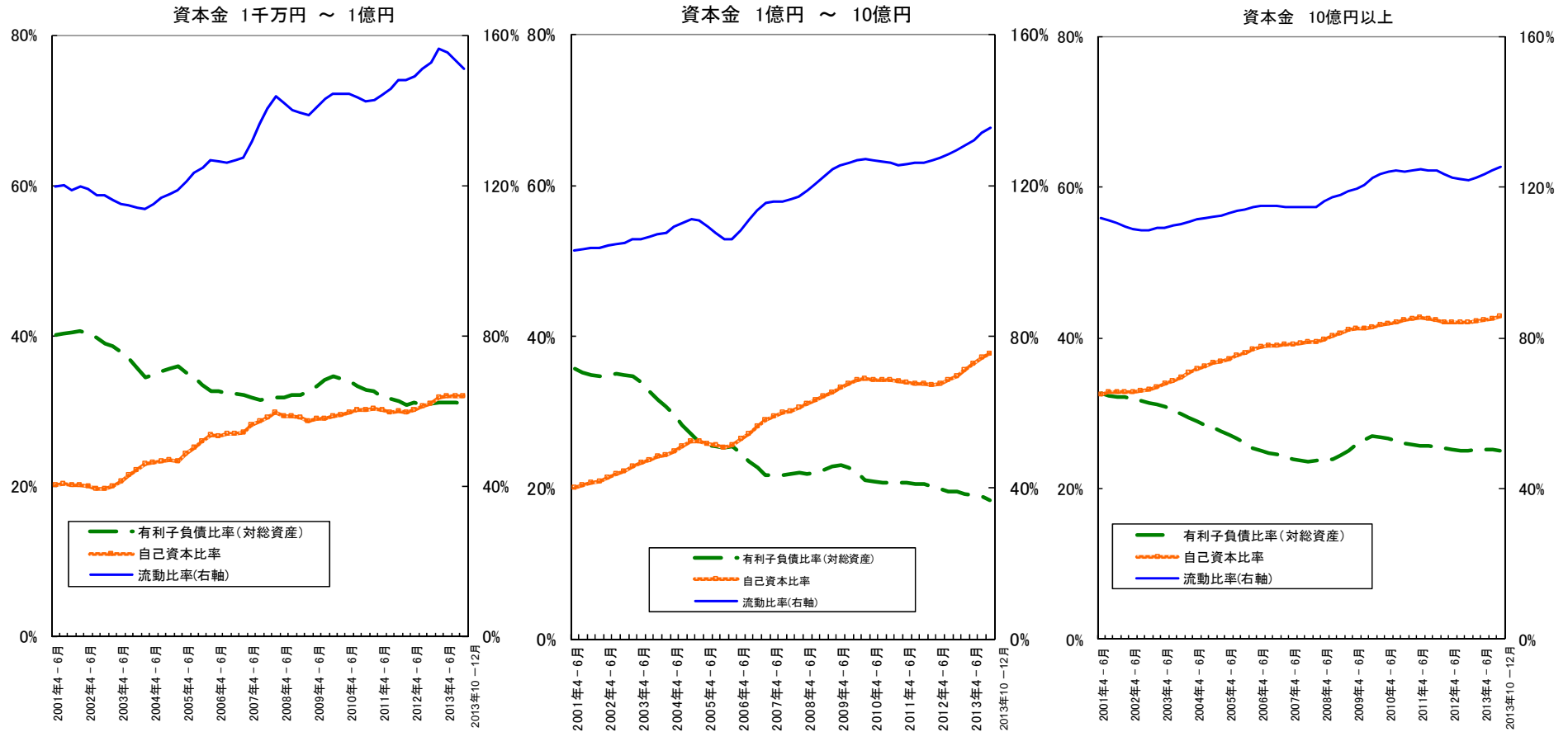
%、内訳は 寄与度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
	実績					予想
実質GDP	△3.7	△2.0	3.4	0.3	0.6	2.7
個人消費	△1.1	0.7	0.9	0.8	0.9	1.2
設備投資	△1.1	△1.7	0.5	0.6	0.1	0.0
公的需要	△0.4	1.0	0.1	0.1	0.3	1.1
純輸出	△1.1	0.2	0.8	△1.0	△0.8	0.1

\*1. 出所: 内閣府、りそな銀行、実質ベース(季節調整系列)

\*2. 民間投資: 民間住宅、民間企業設備、民間在庫品増加、公的需要: 政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加

# マクロ経済の概況 (1)

## 企業規模別安全性指標の推移\*1

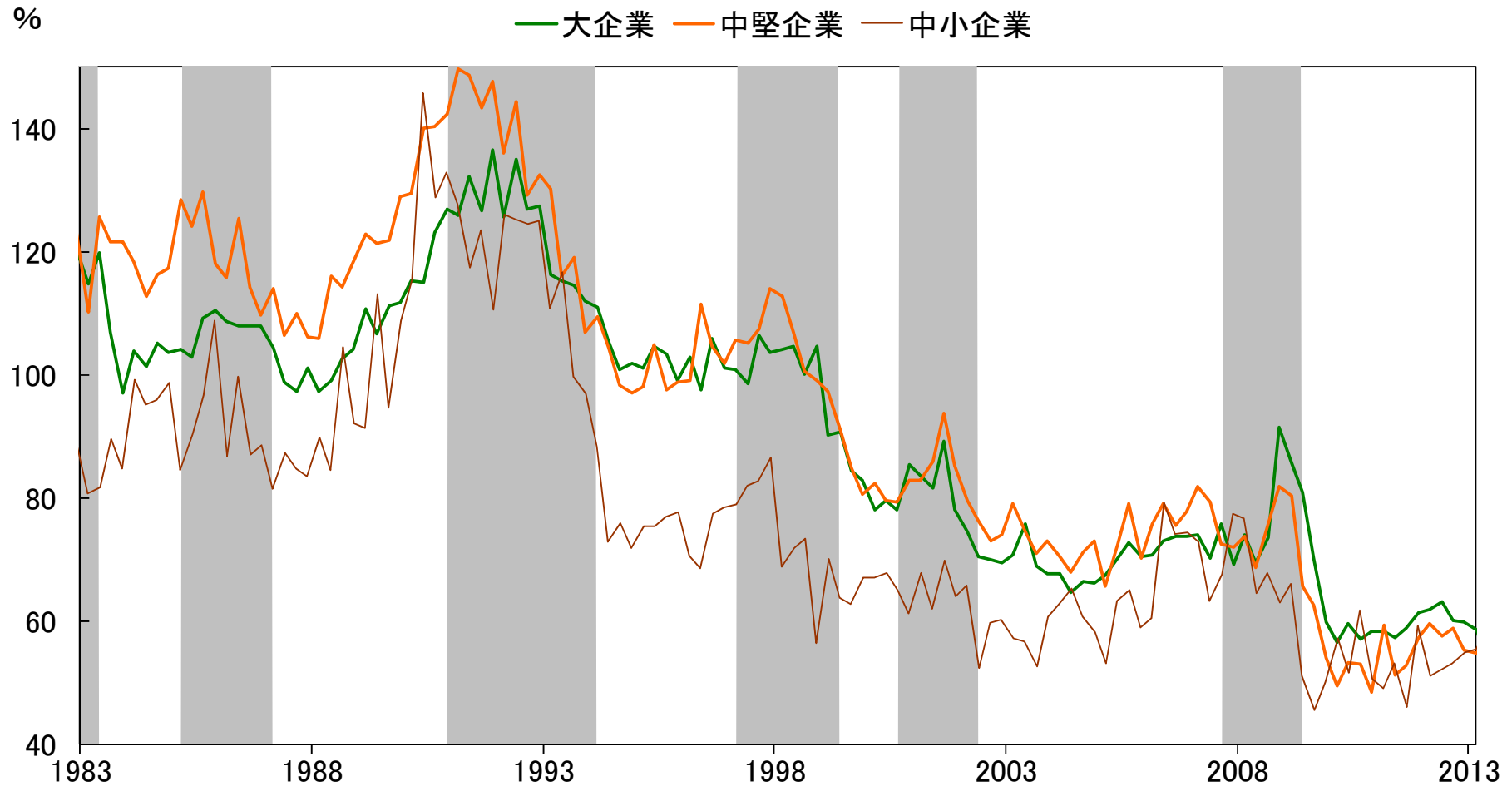


\*1. 出所: 財務省/法人企業統計より作成, 4四半期後方移動平均 (2001年4-6月 ~ 2013年10-12月)

## マクロ経済の概況 (2)

### 企業規模別設備投資比率の推移\*1

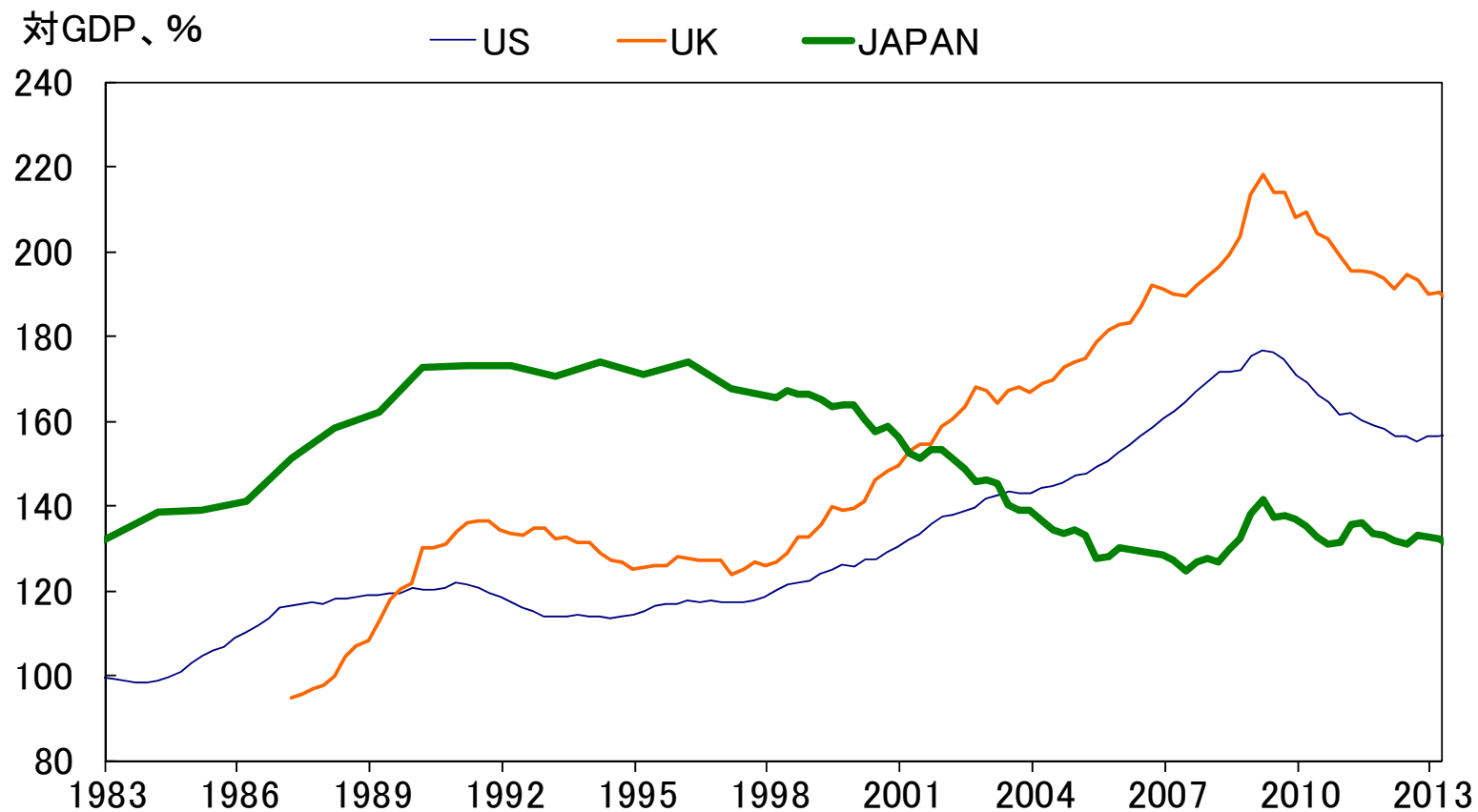
#### 設備投資/キャッシュフロー



\*1. 出所: 財務省、内閣府、リソナ銀行

# マクロ経済の概況 (3)

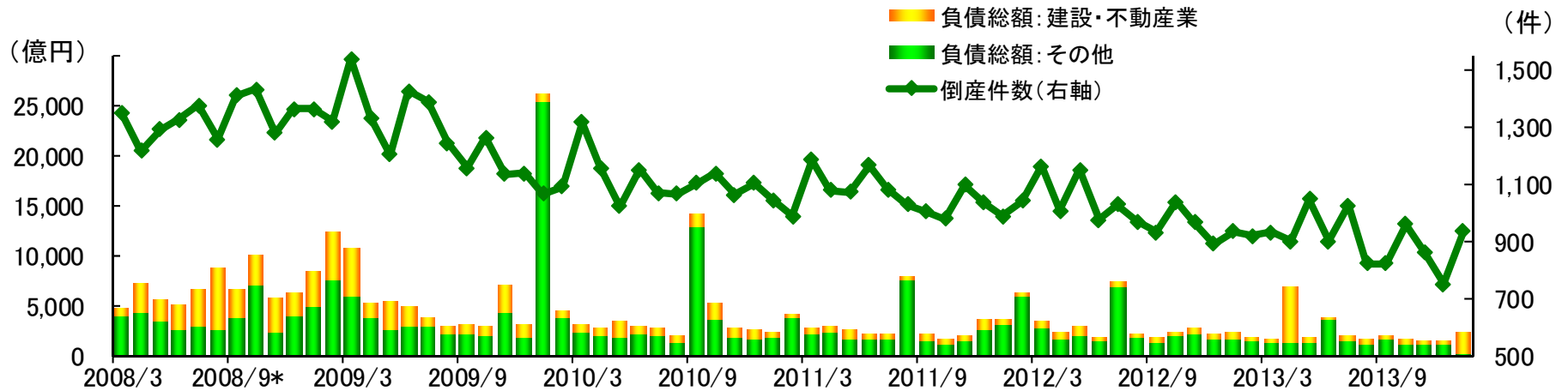
## 民間非金融部門債務の比較\*1



\*1. 出所: 日本銀行、FRB、ONS、リソナ銀行

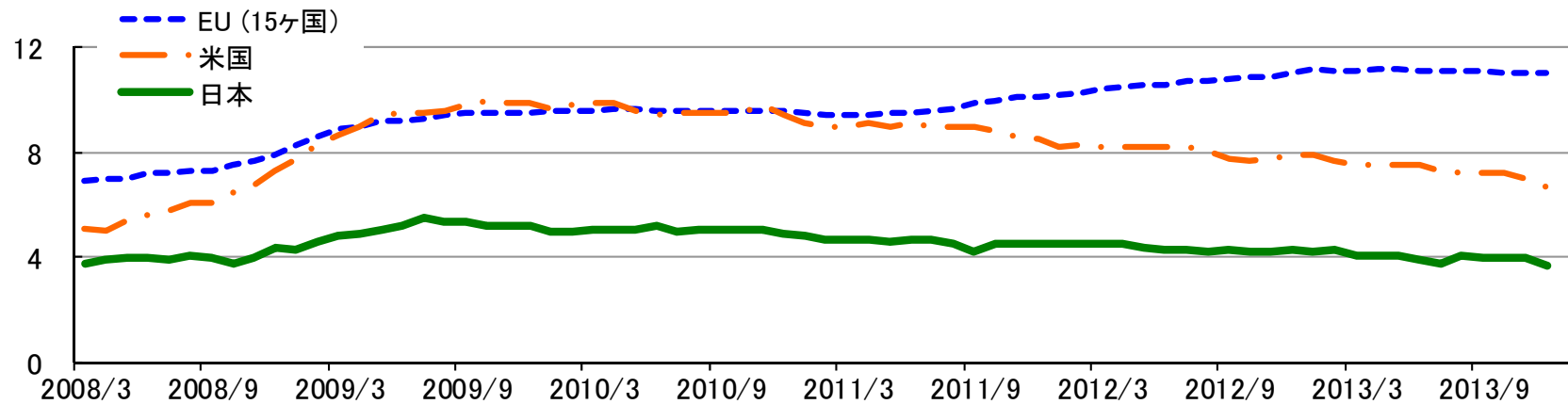
# マクロ経済の概況 (4)

## 全国企業倒産状況\*1



\* 2008年9月におけるリーマン・ブラザーズ証券関連の負債金額(約4兆7,000億円)は除く

## 失業率の推移\*2



\* 2011/03-06の日本の失業率は、岩手県、宮城県及び福島県の数値を除いて算出された数値

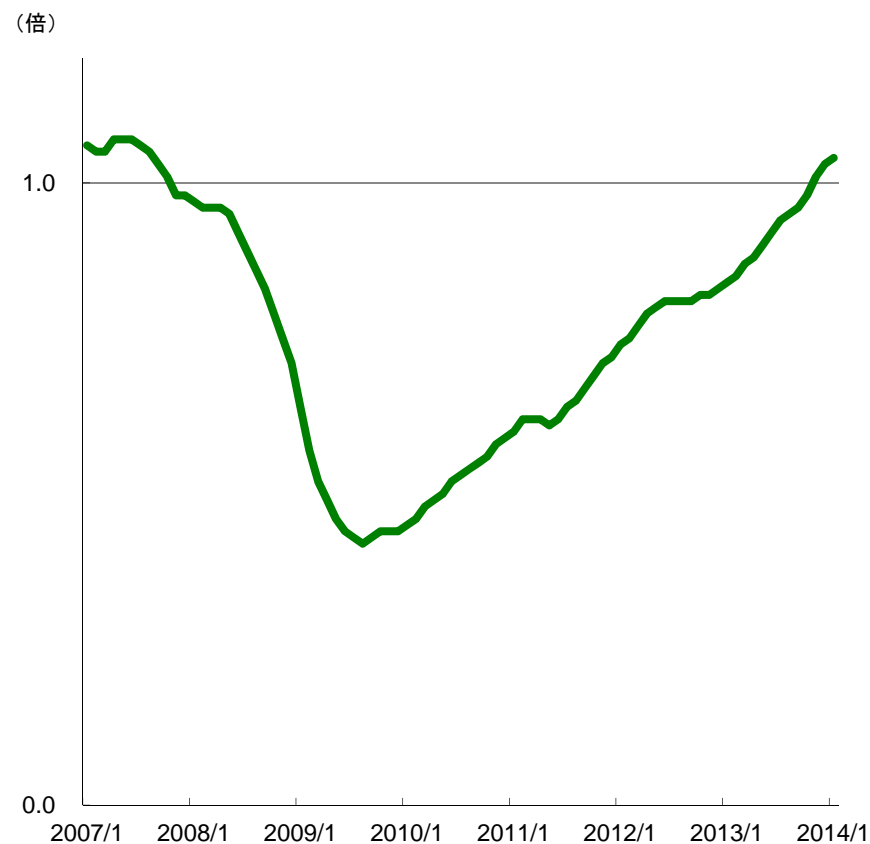
\*1. 出所: 東京商工リサーチ

\*2. 出所: Datastream 等

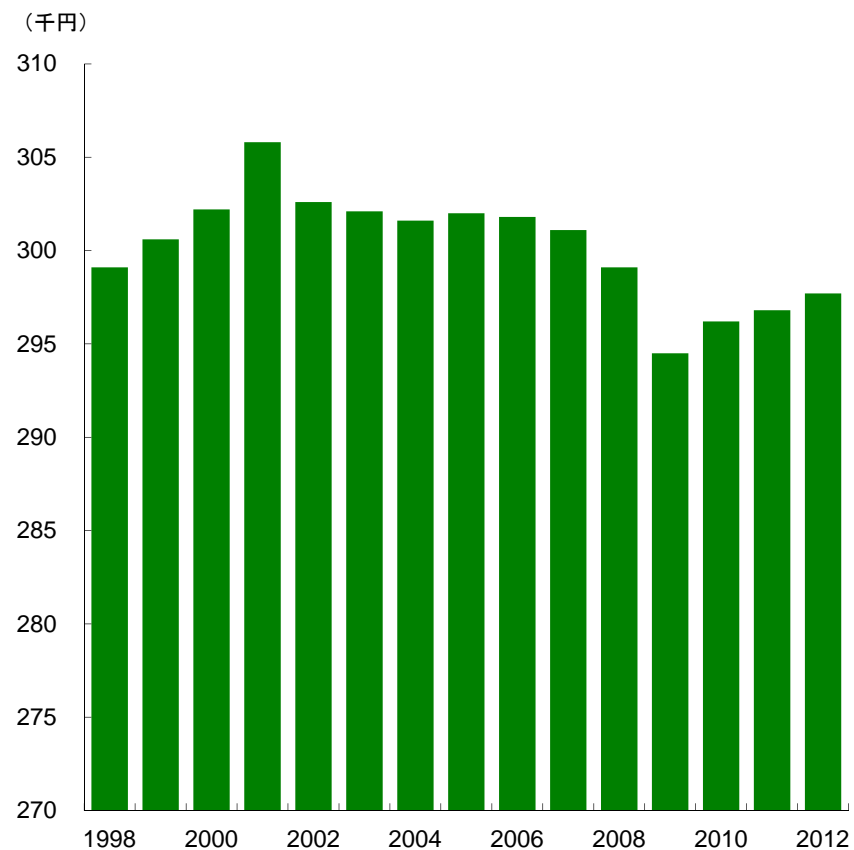
# 雇用関連データ

- 有効求人倍率は2007年以来の1倍台を回復
- 賃金水準は2009年以降、上昇を続けている

## 有効求人倍率\*1



## 賃金推移\*2



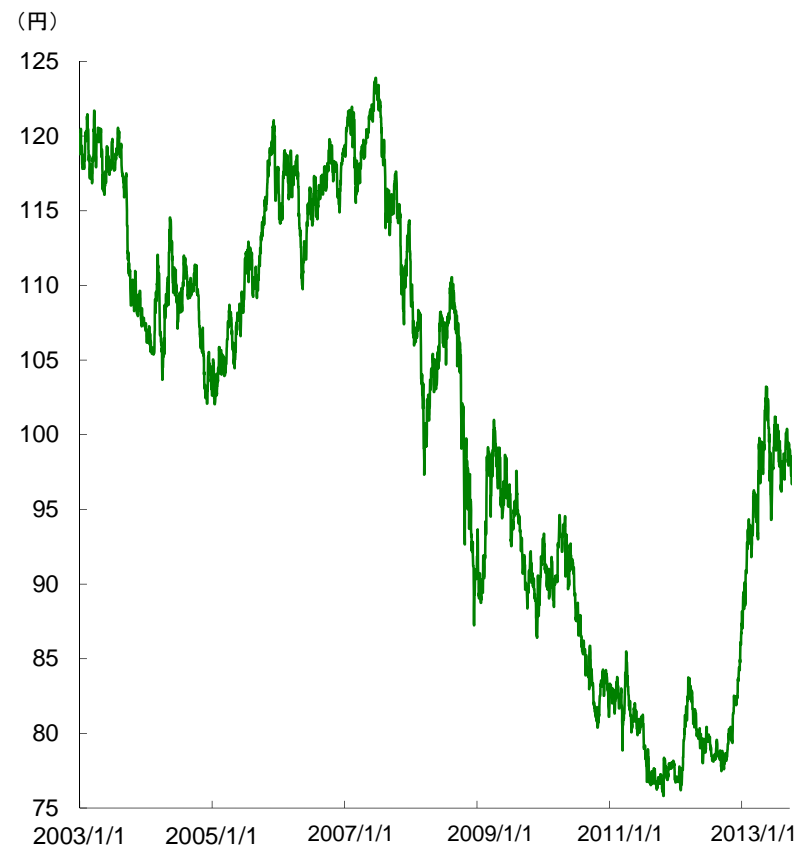
\*1. 出所:厚生労働省 / 一般職業紹介状況(季節調整値)

\*2. 出所:厚生労働省 / 賃金構造基本統計調査

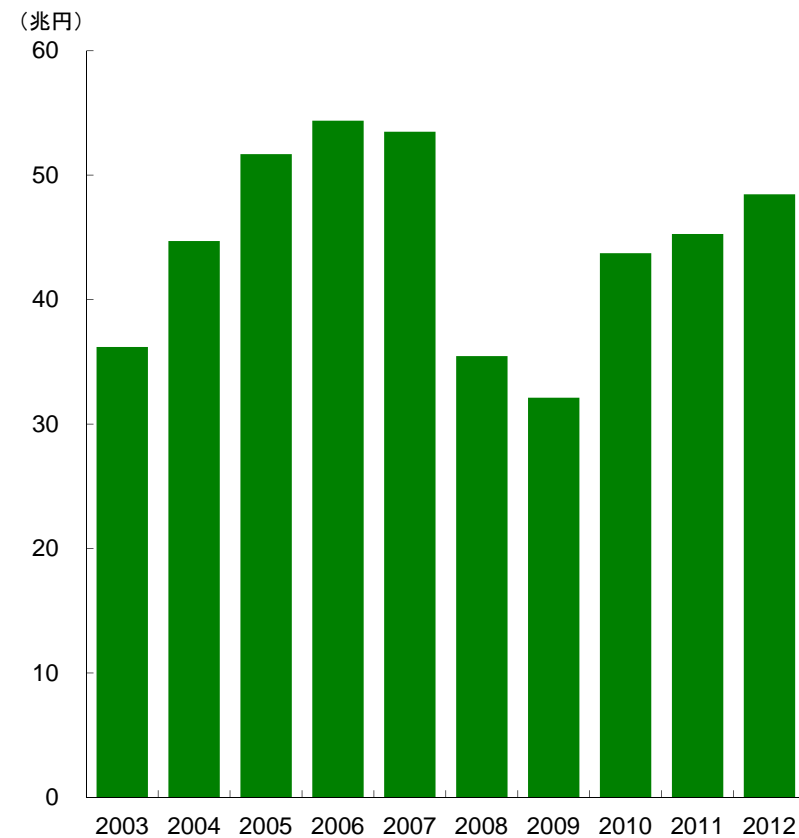
# 為替 / 企業業績

- 為替相場は円安基調へ転換し、日本企業の業績はリーマンショック前の水準まで回復

## 為替(USD / JPY)\*1



## 日本企業の経常利益推移\*1



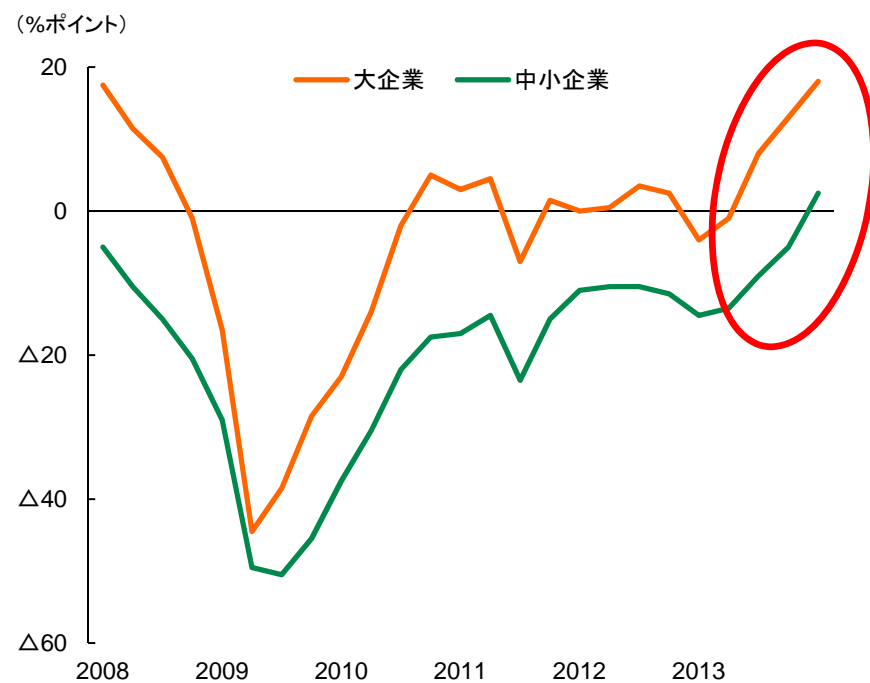
\*1. 出所: Bloomberg  
\*2. 出所: 財務省 / 法人企業統計



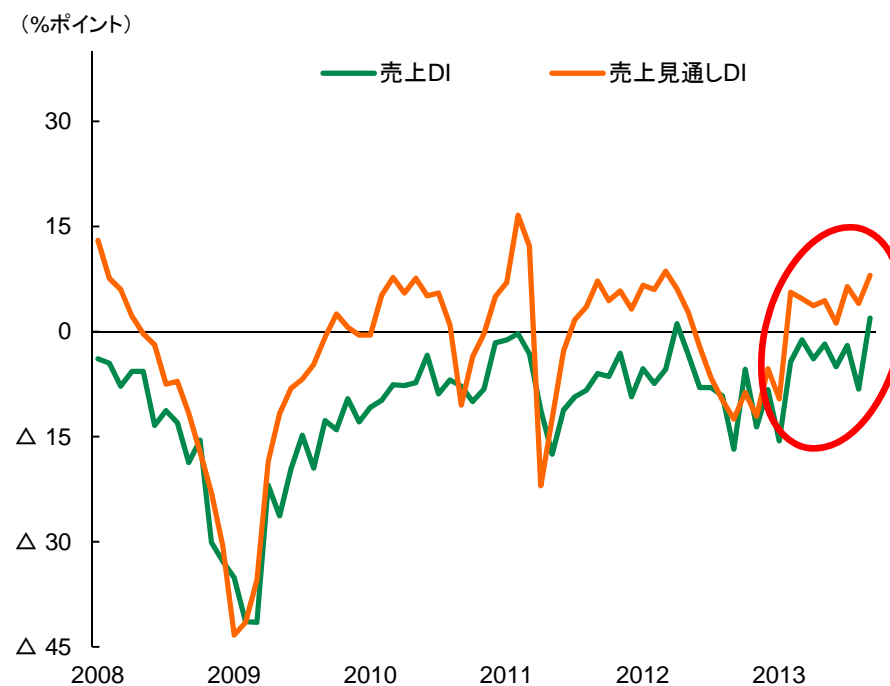
# 景気動向

- 大企業及び中小企業の業況判断DIはプラス転換
- 中小企業売上DI、売上見通しDIは両DIともに、プラス水準に転じる

日銀短観 / 業況判断DI \*1



中小企業 売上DI \*2 / 売上見通しDI \*2

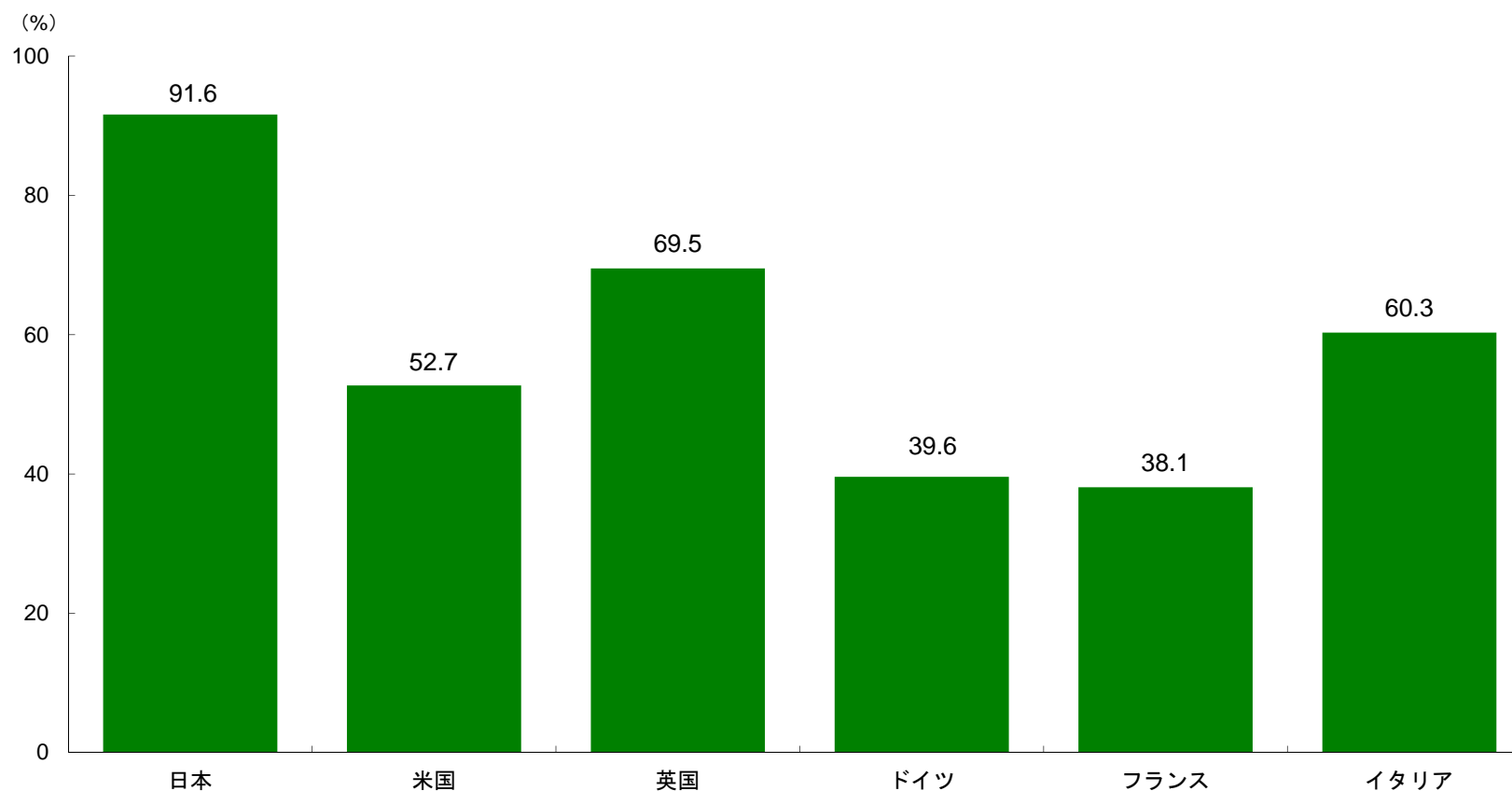


\*1. 出所: 日本銀行  
\*2. 出所: 日本政策金融公庫

# 国債保有状況

- 日本国債の国内保有割合は9割以上

## 各国の国債の国内保有割合\*1

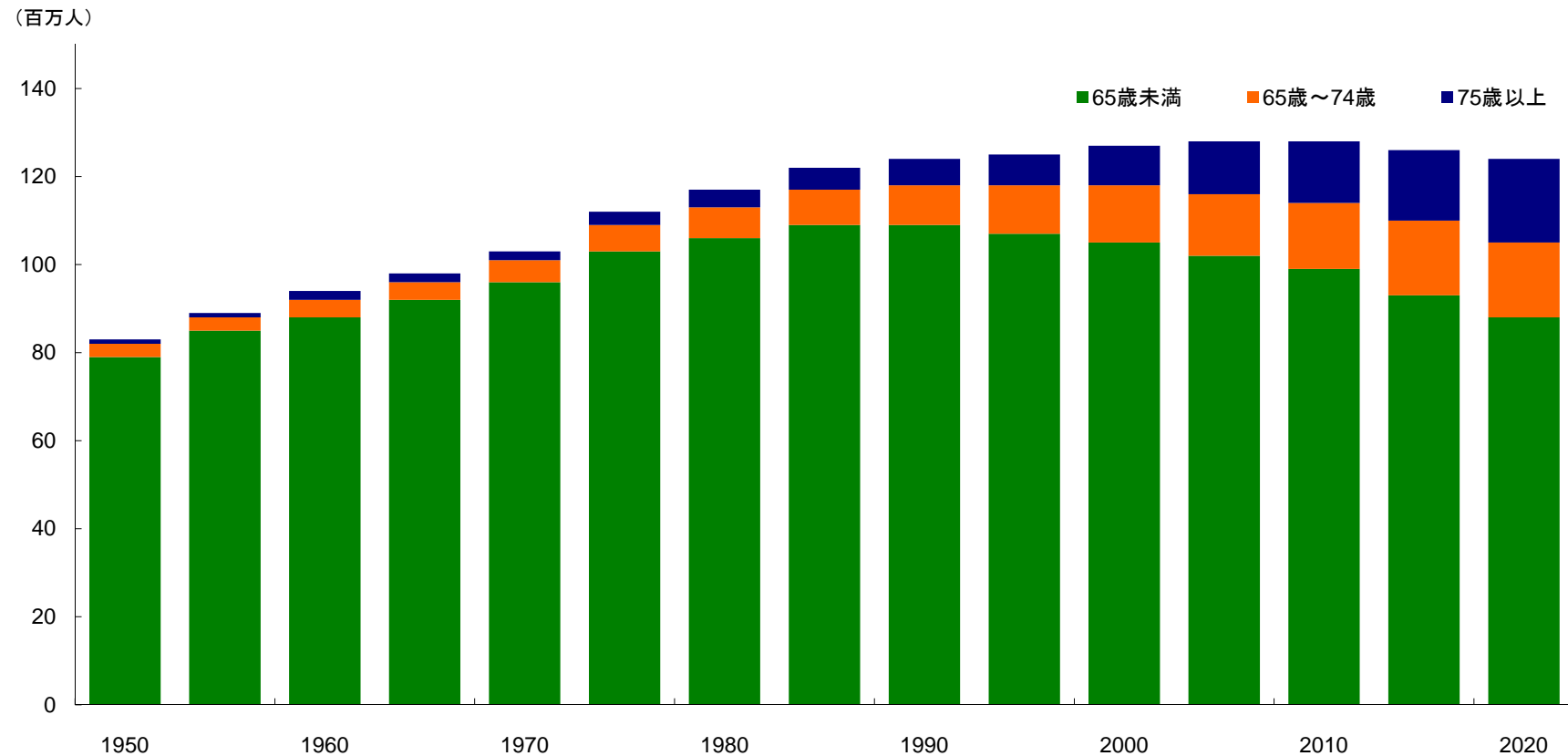


\*1. 出所: 日本銀行, Board of Governors of the Federal Reserve System, UK Debt Management Office, Bundesbank, Agence France Tresor, Banca D'Italia, data as of Sep. 2013 for US, Jun. 2013 for Japan, UK, Germany, and Italy, Mar. 2013 for France

# 高齢化の進展(年齢別人口推移 / 実績・推計)

- 今後は高齢化が加速的に進展する見込み

## 年齢別人口推移 / 実績・推計\*1

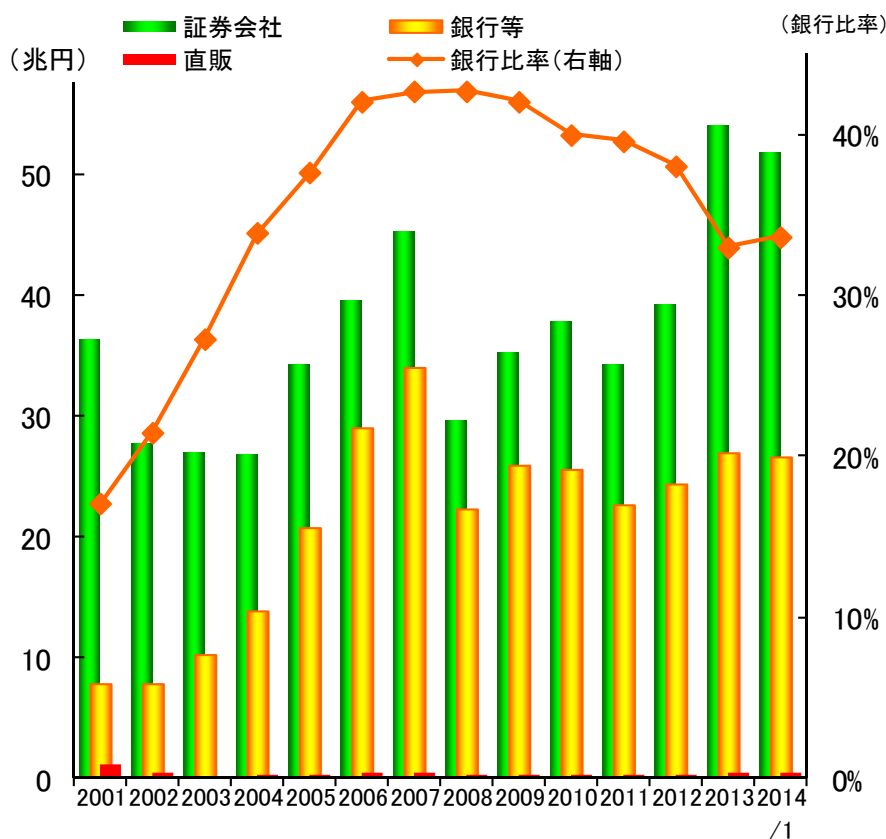


\*1. 出所:総務省 統計局、国立社会保障・人口問題研究所

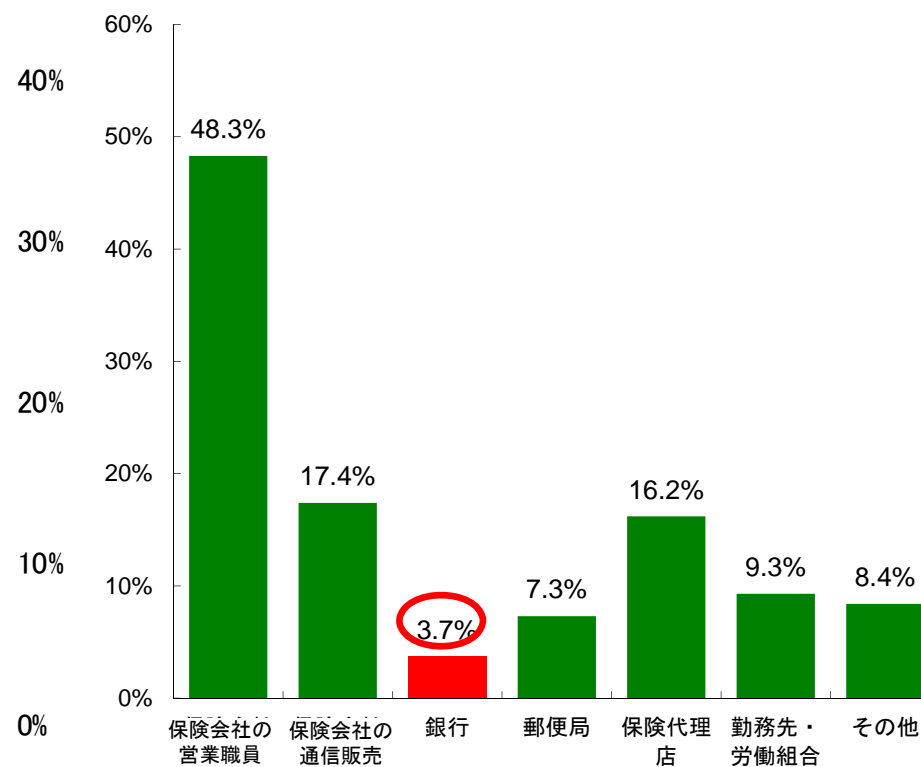
# 公募投信及び保険の販売実績

- 投資商品への消費者ニーズは高まっており、かつ規制緩和によって銀行における販売比率も過去10年で大きく上昇
- 銀行経由での生命保険加入者数は未だ低く、拡大余地あり

公募投信の販売態様別純資産残高の推移\*1



最近5年の生命保険販売チャネル\*2 (2013年1月時点)



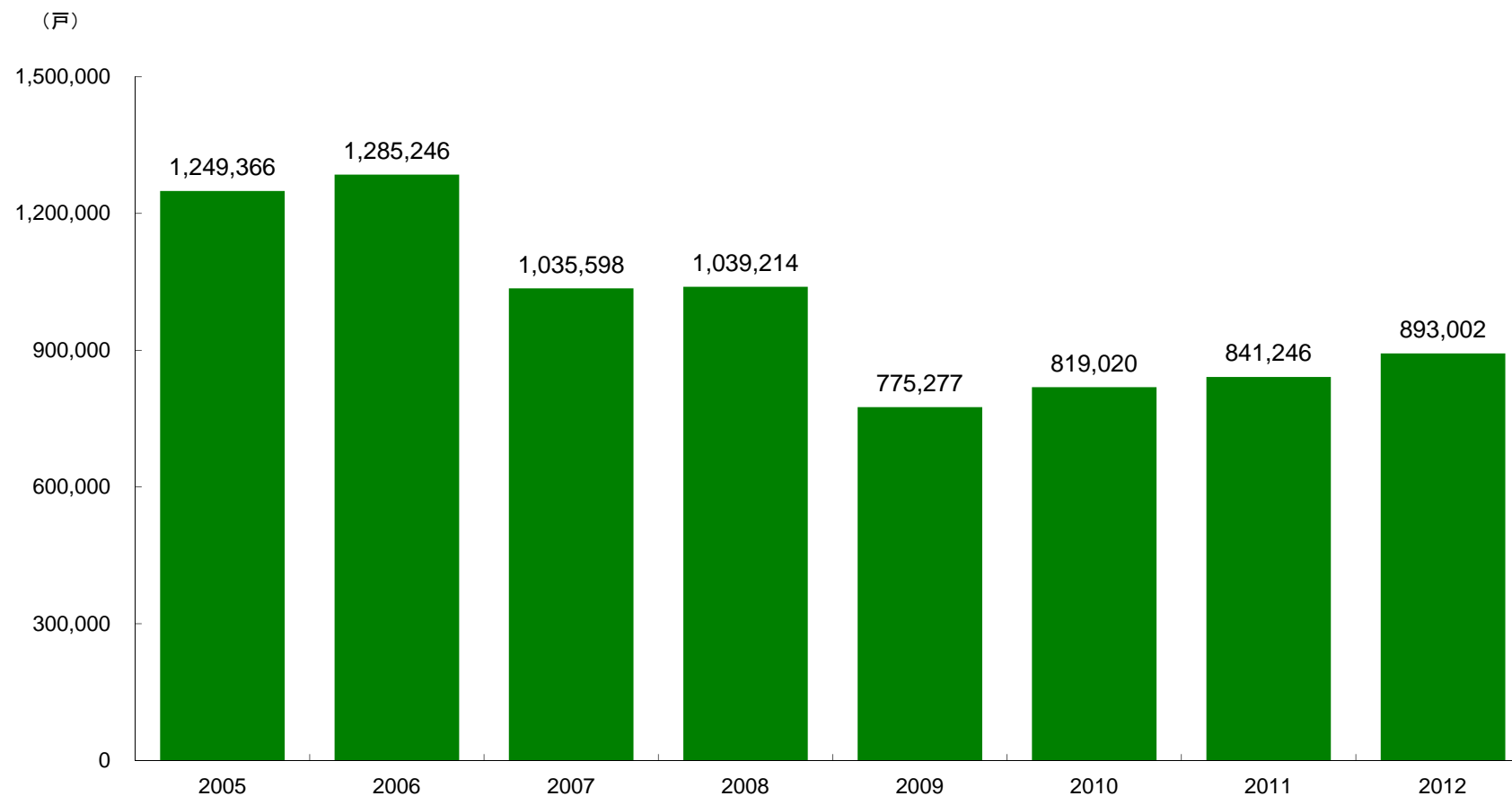
\*1. 出所: 投資信託協会

\*2. 出所: 全国銀行協会 (最近5年以内の新規加入者数の総数に占める割合)

# 住宅関連データ

- マンション発売戸数、新規住宅着工戸数ともに増加傾向
- 住宅ローン市場にとっては追い風に

## 新規住宅着工戸数\*1



\*1. 出所: 国土交通省

# りそなグループ HPのご案内

<http://www.resona-gr.co.jp>

The screenshot shows the Resona Group website homepage. The navigation menu includes: ホーム, りそなグループの概要, 株主・投資家の皆さまへ (highlighted with an orange box), CSRへの取組み, ニュースリリース, and 採用情報. The main content area features a banner with a cat mascot and the text: "これまでの銀行に足りなかったこと。これからの銀行に求められること。それみんな、りそながカタチにしよう。お客さまにとって、本当にいいことを考えて。お客さまの喜びは、私たちの喜びなのだから。" Below this is a section titled "銀行の常識を変えよう。" with the Resona Group logo. A red box highlights a notice: "【ご注意：りそなダイレクト】不正にポップアップ画面を表示させてご利用カード(乱数表)の数字等の情報を盗み取る犯罪について". The right sidebar contains a search bar, stock price information (東証第一部 535円), and a list of bank services: りそな銀行, 埼玉りそな銀行, and 近畿大阪銀行. An orange arrow points from the text box on the left to the "株主・投資家の皆さまへ" menu item.

こちらからIR資料等をご覧いただけます。



公式You Tube

<http://www.youtube.com/user/ResonaGroup>



公式Facebookページ

<http://www.facebook.com/resonagr/>



公式Twitter

[http://twitter.com/resona\\_pr](http://twitter.com/resona_pr)



りそなホールディングス

---

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。